様式1-2-1 中期目標管理法人 中期目標期間評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関	1. 評価対象に関する事項						
法人名	独立行政法人環境再生保全機	立行政法人環境再生保全機構					
評価対象中期目	見込評価(中期目標期間実	込評価(中期目標期間実 第4期中期目標期間					
標期間	績評価)						
	中期目標期間	令和元年度~令和5年度					

2. 評価の実施者に関す	る事項		
主務大臣	環境大臣		
	I-3については、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣と共同	して担当	
法人所管部局	大臣官房(法人全般)(II~IVに関する業務)	担当課、責任者	総合政策課長 井上 和也
	大臣官房 (I-1, 2に関する業務)		環境保健部企画課保健業務室長 堀内 直哉
	大臣官房 (I-3に関する業務)	_	総合政策課環境教育推進室長 黒部 一隆
	環境再生・資源循環局 (I-4に関する業務)		ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進室長 松田 尚之
	環境再生・資源循環局 (I-5に関する業務)		廃棄物規制課長 松田 尚之
	大臣官房 (I-6に関する業務)	_	環境保健部企画課石綿健康被害対策室長 辰巳 秀爾
	大臣官房 (I-7に関する業務)		総合政策課環境研究技術室長 奥村 暢夫
評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	総合政策課企画評価・政策プロモーション室長 平塚 二朗
主務大臣	農林水産大臣(I-3について、環境大臣、経済産業大臣、国土交通大	臣と共同して担当)	
法人所管部局	大臣官房	担当課、責任者	環境バイオマス政策課長 佐藤 夏人
評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	広報評価課長 八百屋 市男
主務大臣	経済産業大臣(I-3について、環境大臣、農林水産大臣、国土交通大	臣と共同して担当)	
法人所管部局	GXグループ	担当課、責任者	環境政策課長 中原 廣道
評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	業務改革課長 清水 淳太郎
主務大臣	国土交通大臣(I-3について、環境大臣、農林水産大臣、経済産業大	臣と共同して担当)	
法人所管部局	総合政策局	担当課、責任者	環境政策課長 清水 充
評価点検部局	政策統括官	担当課、責任者	政策評価官 波々伯部 信彦

3. 評価の実施に関する事項

ヒアリングを実施し、機構から提出された業務実績等報告書等に沿って、理事長及び理事等から業務実績及び自己評価等を聴取した。また、監事から意見を聴取した。 また、下記の外部有識者から意見等を聴取した。

(外部有識者) ※敬称略

- · 有田 芳子(主婦連合会参与)
- ・泉 淳一(太陽有限責任監査法人社員パートナー)
- •西川 秋佳(医療法人徳州会名古屋徳洲会総合病院病理診断科部長)
- ・萩原なつ子(独立行政法人国立女性教育会館理事長)
- · 花木 啓祐 (東京大学名誉教授 · 東洋大学名誉教授)

4. その他評価に関する重要事項

令和5年に独立行政法人環境再生保全機構法等を改正し、熱中症対策推進事業を法人の業務として追加。

様式1-2-2 中期目標管理法人 中期目標期間評価 総合評定様式

1. 全体の評定		
評定	A:全体として中期目標における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。	(参考:見込評価)※期間実績評価時に使用
(S, A, B, C,		A
D)		
評定に至った理由	特に評価比率の高い「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」	において「A」評定が大部分を占める。また、全て「B」評定以上であり、全
	体の評定を引き下げる事象もなかった。	
	よって、全体としておおむね中期目標における所期の目標を上回る成果が得られていると認め	られる。

2. 法人全体に対す	る評価
法人全体の評価	業務は適正かつ着実に実施されている。また、第4期中期目標期間においては、新型コロナウイルス感染症による影響を受けたにも関わらず、以下に示すとおり、中期目標
	における所期の目標等を上回る成果が得られていると認められる。
	● 公害健康被害補償業務(徴収業務)について、ウィズコロナでの DX に取り組み、全ての年度において汚染負荷量賦課金の徴収率・収納率は、いずれも第4期中期目標に掲 げる 99%を上回り、新型コロナウイルス感染症拡大時においても、拡大前と同様に高い水準を達成し、補償給付費等の財源を確保した。
	● 公害健康被害予防事業(調査研究、知識の普及・情報提供)について、ICT を積極的に活用した新たな事業展開を迅速に図ることにより、中期計画の目標・指標を質的及び 量的に上回る顕著な成果が得られた。
	● 地球環境基金業務(助成事業)について、新型コロナウイルス感染症の拡大により助成団体の活動に深刻な影響を及ぼした未曽有の厳しい状況下においても、新型コロナウ
	イルス感染拡大以前と同水準を維持し、また持続的に形を変えて活動を継続している実質的な活動継続率においては、令和3年度から目標値を上回る高い割合を確保した。
	● 石綿健康被害救済業務(認定・支給に係る業務)について、新型コロナウイルス感染症の影響により制約を受ける中でも、引き続き、申請者に代わって医療機関に対して医
	学的判定を行うために必要となる免疫染色結果や病理標本の提出を求めるなど、環境省への判定申出前から資料の収集に努めることにより、認定等の処理を可能な限り迅速 に進めた。
	● 環境研究総合推進業務(研究管理)について、研究費の利便性の向上、プログラムオフィサー(PO)による研究者への支援の強化、評価方法の見直し、広報・情報発信の強
	化等の業務改善の取組を継続して実施した結果、事後評価結果や環境政策への反映など当初目標に比して多大な実績があった。さらに、当初目標には無かった SIP 業務、 SIP の研究開発成果の社会実装への橋渡しプログラム (BRIDGE) にも参画している。
	● 承継業務に係る適切な債権管理等について、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済情勢の変化に伴い回収ペースの鈍化、長期化が懸念されたが、個別債務者に応じた。 ************************************
	た適切な債権管理等の取組により、債権残高の圧縮率及び債権残高に占める一般債権以外の債権比率とも数値的に過去最高レベルで処理が進んだ。さらに、過大債務を抱え る債務者について、事業再生計画を成立させ事業再生・再チャレンジを支援した。 等
全体の評定を行う上	で特になし。
特に考慮すべき事項	

3. 課題、改善事項など

項目別評定で指摘した	● 承継業務に係る適切な債権管理等・・・一般債権の回収が順調に進む一方、今後、一般債権以外の債権は、従来からの業績不振に加え、経済情勢の変化に伴い、より回収困難
課題、改善事項	度が高まることが想定される。引き続き、個別債権の管理の厳格化、粘り強い交渉を継続する必要がある。
	● 情報セキュリティ対策の強化、適正な文書管理・・・昨今のサイバー攻撃事案のリスクの高まりを踏まえ、サイバー攻撃の脅威に対する認識を深めるとともに、リスク低減の
	ための措置、インシデントの早期検知、インシデント発生時の適切な対処・回復等の対策を引き続き継続して行うこと。 等
その他改善事項	特になし。
主務大臣による改善命	特になし。
令を検討すべき事項	

1	その他事項
4	7 (/)/1111

監事等からの意見 特になし。

様式1-2-3 中期目標管理法人 中期目標期間評価 項目別評定総括表様式

7米-	九1一2一3 中朔日悰官垤広入	一十初	口际沏	旧二十二四	タロー ファイン	끼하	. 秘竹 父怀	1		
	中期目標		4	年度評価	li .		中期目標	期間評価	項目別	備考
		令和	令和	令和	令和	令和	見込	期間	調書No.	(評価
		元	2	3	4	5	評価	実績		比率)
		年度	年度	年度	年度	年度		評価		
I	. 国民に対して提供するサービスその	他の業	務の質の)向上に	関する	事項				
	<公害健康被害補償業務>	В	В	A	A	A	A	A		12%
	徴収業務	<u>B</u> O	<u>B</u> O	<u>A</u> O	1 – 1	(8%)				
	納付業務	В	В	В	В	В	В	В	1 - 2	(4%)
	<公害健康被害予防事業>	В	В	A	A	A	A	A		10%
	調査研究、知識の普及・情報提供、研修	<u>B</u>	<u>A</u>	<u>A</u>	<u>S</u>	<u>s</u>	<u>S</u>	<u>S</u>	2 - 1	(5%)
	地方公共団体への助成事業	В	В	A	A	A	A	A	2 - 2	(3%)
	公害健康被害予防基金の運用等	В	В	A	A	A	A	A	2 - 3	(2%)
	<地球環境基金業務>	В	В	A	A	A	A	A		13%
	助成事業	<u>B</u>	<u>B</u>	<u>A</u>	<u>A</u>	<u>A</u>	<u>A</u>	<u>A</u>	3 – 1	(7%)
	振興事業	В	В	A	Α	Α	A	A	3 - 2	(4%)
	地球環境基金の運用等	В	В	В	A	A	В	В	3 – 3	(2%)
	<ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理	D	D	D	D	D	D	D	4	10/
	基金による助成業務>	В	В	В	В	В	В	В	4	1%
	<維持管理積立金の管理業務>	В	В	В	В	В	В	В	5	1%
	<石綿健康被害救済業務>	A	В	A	A	A	A	A		20%
	認定・支給に係る業務	<u>A</u> O	<u>B</u> O	<u>A</u> O	6 – 1	(19%)				
	納付義務者からの徴収業務	В	В	В	В	В	В	В	6 - 2	(1%)
	<環境研究総合推進業務>	A	A	A	S	S	S	S		13%
	研究管理	AO	AO	AO	so	so	so	so	7 – 1	(7%)
	公募、審査・評価及び配分業務	<u>A</u>	7 - 2	(6%)						
		В	В	A	A	A	A	A		70%

中期計画 (中期目標)			年度評価	Б		中期目標	期間評価	項目別	備考
	令和	令和	令和	令和	令和	見込	期間	調書No.	(評価
	元	2	3	4	5	評価	実績		比率)
	年度	年度	年度	年度	年度		評価		
Ⅱ. 業務運営の効率化に関する	事項					•	1		
経費の効率化	В	В	В	В	В	В	В	1	4%
給与水準等の適正化	В	В	В	В	В	В	В	2	1%
調達の合理化	В	В	В	В	В	В	В	3	3%
情報システムの整備・管理	_	_		В	В	В	В	4	1%
							4	<u> </u>	
	В	В	В	В	В	В	В		9%
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事	項						•	•	
財務運営の適正化	В	В	В	A	A	A	A	1	7%
承継業務に係る適切な債権	1		1	T ,		S	S	2	40/
管理等	A	A	A	A	A	8	8	2	4%
	В	В	В	A	A	A	A		11%
IV. その他業務運営に関する重	要事項						•	•	
内部統制の強化	В	В	В	В	В	В	В	1	2%
情報セキュリティ対策の強		<u> </u>			ъ	Ъ			10/
化、適正な文書管理等	В	В	В	В	В	В	В	2	1%
業務運営に係る体制の強	ъ	ъ	ъ		Α.	Α.	Α.	2	70/
化・改善、組織の活性化	В	В	В	A	A	A	A	3	7%
	В	В	В	A	A	A	A		10%

難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

注)「備考」欄には、第4期中期目標期間における法人内での業務量等を目安に算出した当該期間平均の評価比率を記載している。

[※]重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。

様式1-2-4-1 中期目標管理法人 中期目標期間評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)様式

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
I - 1 - 1	徴収業務		
関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個 別法条文など)	公害健康被害の補償等に関する法律(昭和 48 年法律第 111 号)第 52 条~ 第 58 条及び第 62 条 独立行政法人環境再生保全機構法第 10 条第 1 項第 1 号
当該項目の重要度、困難度	〈重要度:高>公害健康被害補償制度を安定的に運用するためには、補償給付の財源を適切に確保することが重要であり、汚染負荷量賦課金の高い申告率・収納率を確保することが必要不可欠であるため。 〈難易度:高>制度創設から長期間経過する中、引き続き、申告率及び収納率99%以上を安定的に確保するためには、納付義務者の理解及び協力を得る取組を強力に進めることが必要なため。	レビュー	7. 環境保健対策の推進 7-1. 公害健康被害対策 (補償・予防)

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプッ	ト情報 (財務情報	報及び人員に	関する情報)		
指標等	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和		令和	令和	令和	令和	令和
		(前中期目標期間最 終年度値等)	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年
〈評価指標〉								予算額(千円)	40,222,989	39,418,930	38,622,633	37,430,396	36,00
汚染負荷量賦課	毎年度 99 %以	第3期中期目標期間	99.7%	99.6%	99.7%	99.7%	99.7%						
金に対する徴収	上	実績:99%以上				(8,109 件 /	(8,109 件 /						
率 (申告率)						8,134件)	8,130件)						
汚染負荷量賦課	毎年度 99 %以	第3期中期目標期間	99.987%	99.986%	99.986%	99.983%	99.980%	決算額 (千円)	37,098,926	35,050,960	33,844,871	32,128,854	31,2
金に係る申告額	上	実績:99%以上				(25,722,959,	(24,390,009						
に対する収納率						千円	千円						
						/25,727,378,	/24,394,912						
						千円)	千円)						
〈関連した指標〉								経常費用 (千円)	37,174,879	35,090,409	33,818,985	32,069,535	31,2
汚染負荷量賦課	_	第3期中期目標期間	24 件	28 件	24 件	25 件	21 件	経常利益 (千円)	630,827	1,324,409	820,403	771,010	Δ
金に係る未申告		実績:平均41件/年											
納付義務者に対													
する申告督励件													
数(督励後の未													
申告事業者数)													
未納納付義務者	_	第3期中期目標期間	2 件	0件	2件	3件	1件	行政コスト (千円)	37,923,545	36,415,708	34,605,186	32,743,828	31,2
に対する納付督		実績:現事業年度分		(新型コロナウ									
励件数 (納付督		平均3件/年、過年		イルスの影響に									

励 現 地 実 施 件数)	度分平均5件/年		より中止)									
汚染負荷量賦課 一	第3期中期目標期間	実地調査	実地調査	実地調査	実地調査	実地調査	従事人員数	20	20	20	20	20
金に係る納付義	実績:実地調査件数	99 件	0件(新型コロ	5件	5件	4件						
務者に対する実	平均 105 件/年、指	指導件数	ナウイルスの影	重点調査	重点調査	重点調査						
地調査件数及び	導件数 平均 161 件/	214件	響により中止)	(書面) 20件	(書面) 20件	(書面) 21 件						
指導件数	年		試行調査	指導件数 63 件	指導件数 74 件	指導件数 65 件						
			(書面) 14 件									
			指導件数 31 件									
申告書審査によ 一	第3期中期目標期間	114 件	84件	62 件	61 件	54件						
る修正・更正処理	実績: 平均 116 件/											
件数	年											
汚染負荷量賦課 一	第3期中期目標期間	73.1%	73.5%	76.0%	78.4%	81.0%						
金に係る電子申	実績:平均 70%				(6,361件/	(6,565 件						
告率					8,109件)	/8,109件)						
オンライン申告 一	第3期中期目標期間	25 回	0回(新型コロ		0回(中止)	0回 (中止)						
セミナーの開催	実績:平均16件/年		ナウイルスの影		※ オンノイン中	※オンライン申						
数			響により中止)	告の促進動画の	台の促進期囲の	告の促進動画の						
				配信 (2,120 再生)	配信(累計 3,280	配信(累計 4,523						
				工)	再生)	再生)						
ペイジー (※1)	第3期中期目標期間	749 件	1,037 件	1,361 件	1,636 件	1,925 件						
を利用した収納	実績:平均62件/年											
件数	(※2)											
申告納付説明·相 —	第3期目標期間実	103 会場	0 会場	18 会場	0 会場	0 会場						
談会の開催件数	績: 平均 103 件/年		(新型コロナウ	(オンライン)								
(会場数)			イルスの影響に	及び申告納付	申告納付動画	申告納付動画の						
			より中止)	動画の配信	の配信	配信						
				(3,300 再生)	(2,610 再生)	(1,201 再生)						
		※問合せ対応		※問合せ対応	※問合せ対応	※問合せ対応						
		(1,134件)		(3,283件)	(2,938 件)	(4,025件)						
			※フリーダイヤ									
			ル停止									

注1)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注2) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

^(※1)ペイジー (Pay easy): 税金や公共料金、各種料金などの支払いを、パソコンやスマートフォン・携帯電話、ATM から支払うことができるサービス。 (※2) 導入した平成 29 年度は、年間計 4 回の収納期限のうち、4 回目からの導入であったため、1 回分の件数となっている。

中期目標	 中期計画	主な評価指標等	注しの業数5	 実績・自己評価		 主務大臣に	トス証価	
中州口倧	中朔訂四	土な評価指係寺		I	 		1	जर / मा [*] \
			業務実績	自己評価		\評価) ·	(期間実績語	1
(1) 徴収業務	(1) 徴収業務		<主要な業務実績>	<自己評価> 評定: A	評定	A	評定	A
<評価指標>				HIVE - 11	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>	
(A)汚染負荷量賦課金 に対する徴収率(申	(A) 汚染負荷量賦課金の 徴収率 (申告率): 毎年	<主な定量的指標> 汚染負荷量賦課金に対する	(A)汚染負荷量賦課金の徴収率 (申告率)	公害健康被害補償制度におい て、被認定者への補償給付費等の	活沈台帯景職課会の御巾	双業務は、公害健康被害補償	公害健康被害補償制度におい	ヽて、被認定者への補
告率):毎年度 99 %	度99%以上(前中期目標	徴収率(申告率):毎年度	全ての年度において、申告			(未物は、公音健康板音補頂 となる事業であることから、	償給付費等の給付を確実に行	
以上(前中期目標期	期間実績:99%以上)を	99%以上(前中期目標期間	率は第4期中期目標に掲げる	ため、汚染負荷量賦課金を適切に		は、重要度及び難易度いずれ	め、汚染負荷量賦課金を適切し も重要な任務であることから、	
間実績: 99 %以上)	達成するため、以下の取 組を行う。	実績:99%以上)	99%を上回る高い水準を達成した。	徴収する業務は、最も重要な任務 であることから、第4期中期目標	も高い業務として位置づけ		いて重要度が高く、難易度も高	
	MALE 11 7 0		070	において重要度が高く、難易度も	第4期中期目標期間にお	いては、新型コロナウイルス	いる。	ては、 如刑 ココよカノ
<定量的な目標水準 の考え方>				高いと評価されている。	感染症拡大による影響の長	長期化に加えて、急激な物価	第 4 期中期目標期間におい ルス感染症拡大による影響の長	
の考え方 > (a) 汚染負荷量賦課金	① 補償給付費等の支給に	申告納付説明・相談会の開	 ①補償給付費等の支給に必要	新型コロナウイルス感染拡大の 影響により、令和2年度以降は納	上昇等が納付義務に対する	る負担感を高める恐れがある	な物価上昇等が納付義務に対す	
の徴収率 (申告率)	必要な費用を確保するた	催件数(前中期目標期間実	な費用を確保するための対応	付義務者に対する対面での説明・		義務者の利便性の向上及び徴	それがある厳しい状況の中で、	
については、高水準	め、受託事業者の指導力	績:平均103件/年)	マ 中央の立儿 加沙からか	相談会を実施することができない		にさらなる ICT (情報通信技	の向上及び徴収業務の効率化を ICT (情報通信技術) の導入及	
であった第3期中期目標期間の平均実績	の向上(担当者研修会等)を図るとともに、納		ア. 申告の受付・相談窓口等を委託している受託事業者へ	事態となった。また、令和4年度 からは急激な物価上昇等による経		じめとした多様な取組を積極	た多様な取組を積極的かつ着気	
値を堅持する設定と	付義務者からの相談、質		の指導	済状況の厳しさ等から制度への理		宇率及び収納率ともに中期目	び収納率ともに中期目標期間を	
する。	問等に的確に対応する。		納付義務者が制度や申告の	解が得られにくくなるおそれがあ	標期間を囲して達成日標と える実績を挙げている。	して定める 99%を大きく超	て定める 99%を大きく超える	
			手続について正しい理解がで きるよう、徴収関連業務の受	り、徴収率、収納率が下がることも懸念された。	んの夫棋を争りている。		さらに、第5期中期目標期間 連業務に係る第4期目の民間競	
			託事業者である日本商工会議	このような状況の中、下記の	 以上の占を踏まう 主義	8大臣としての評価は「A」	め、新規委託先を決定し、大幅	
			所及び全国各地の商工会議所	「O」のようなウィズコロナでの DY (デジカルトランフラン	とする。		た。	
			に、相談対応、申告納付説 明・相談会の開催並びに申告	DX (デジタルトランスフォーメ ーション) に取り組み、全ての年				
			書提出の催促及び受領点検の	度において汚染負荷量賦課金の徴	<今後の課題>		以上の点を踏まえ、所期の目	
			確認等について指導を行っ	収率・収納率は、いずれも第4期 中期目標に掲げる99%を上回り、	納付義務者の利便性の向	可上にむけて、納付手続にお	られていると総合的に判断し、	「A」評価とした。
			た。	田別日標に掲げる 99%を上回り、 新型コロナウイルス感染拡大時に	ける ICT のさらなる活用に	努めていただきたい。		
			・各地の商工会議所担当者へ	おいても、感染拡大前と同様に高	ノフの地本で、		<今後の課題>	
				い水準を達成し、補償給付費等の財源を確保したことから、自己評	<その他事項> 無し		納付義務者の利便性の向上	と業務効率化にむり
			利望コロノワイルス感染拡入 の影響を踏まえ、令和3年度	1	,		て、納付手続における ICT の	
			からは従前の対面形式からオ				いただきたい。	
			ンライン(動画配信)形式に 切り替えて開催した。これに	○ICT(情報通信技術)を活用した新なな微型業務の仕組み			< その他事項>	
			より、旅費等の研修会開催経				特段なし	
			費を削減することができ、参	会のオンライン開催、申告納付動				
				画の配信、賦課金特設サイトの新設、AIチャットボット及びRPA				
				の導入等、ICTや新技術を活用し				
			た。 (令和2~5年度)	イトでの問合せ受付を可能にし、 迅速な回答を行った。これらによ				
			(月和2-3千度)	り、「時間に関係なく動画視聴や				
				問合せが可能となった」「テレワ				
				ークでも対応できる」との声が多 く寄せられるようになり、納付義				
				務者の利便性向上と業務効率化に				
			の導入による公共サービスの	-				
				また、全国約 100 箇所での申告・納付説明・相談会を Web 会議				
				一古・納付説明・相談芸を Web 芸織 及び動画配信による方式に変更す				
			実施し、新規委託先を決定し	るなど、ICT を活用した徴収関連				
				業務委託の効率化により、第5期 中期目標期間の契約となる徴収関				
			尹性か働さ、弟4期中期日標 期間の契約比で約 44%の経費	1				

を削減することができた。 入札の競争性を高め、新規委託先 (令和5年度) を決定し、大幅な経費の削減を図 った。 イ. 納付義務者からの相談、 ○申告関係書類の削減 質問事項等への対応 汚染負荷量賦課金の申告・ 納付義務者に送付する申告関係 納付について理解を深めても 書類は、紙削減による環境配慮の らうために行う納付義務者向 ための、見直し・統合を行うこと けの説明・相談会は、令和元│により、送付種類を減らすととも 年度は対面形式で実施した。に、、賦課金特設サイトからダウン が、令和2年度からの新型コ ロードできるようにデータ掲載し ロナウイルス感染拡大の影響 て一部冊子の配布を取りやめ、配 を踏まえ、令和3年度からは 布を最小限に抑えた。書類の削減 新しい仕組みとして、オンラーにより、経費削減と納付義務者の イン (動画配信等) 形式及び | 利便性向上を図った。令和 4 年度 機構ホームページにおける個 の納付義務者アンケート調査にお 別質問対応に切り替えて開催しいて、ダウンロード形式について した。また、下記「・」に示 9 割以上が影響なしと回答があ す各種の取組を実施すること り、環境配慮につながるとの評価 により、納付義務者の利便性しも得られた。 向上と業務効率化を図った。 ○人づくりの取組 ・機構ホームページに「汚染 制度への理解と説明責任を果た 負荷量賦課金の申告・納付特 すためのスキルアップの一環とし 設サイト(以下「賦課金特設」て、講演会や現地見学の研修実施 サイト」という。)」を開設 | により職員の人材育成にも力を入 し、納付義務者の利便性向上しれた。これらの経験も生かしなが を図った。 ら、申告納付手続に関する問合せ

に丁寧に対応し、制度の趣旨や手 続等の理解を促すことができた。

対面形式で行っていた個別相 <課題と対応>

(令和2~5年度)

・賦課金特設サイトに、従来

等を直接機構担当者へ送信で

きる仕組みを構築したことに

(令和3~5年度)

(令和3年度~5年度)

(令和4~5年度)

が可能となった。

上を図った。

談の代替機能として、「個別質 □ ○課題1:財源の適正な確保

問フォーム」及び「各種届出 被認定者への補償給付費等の財 書フォーム」等を設置した。 源となる賦課金を適切に確保する 申告・納付手続に関する質問 ことは制度の安定的な運用におい て重要である。

より、迅速かつ効率的な対応 ○課題2:申告・納付の促進

平成31年からの徴収関連業務委 託契約が令和6年2月に終了し、 第5期については新規委託先に変 ・納付義務者から問合せを受 | わるため、次期契約においても、 け付けるフリーダイヤルにつ 民間事業者の創意と工夫を反映さ いて、回線を2本から8本に せ、国民のためより良質かつ低廉 増設するとともに、問合せに な公共サービスを実現していくと 応じた自動振分機能を追加 ともに、ICT を活用した研修会及 し、迅速に対応ができるよう | び説明会を実施していく必要があ にして納付義務者の利便性向 る。

○課題3:脱炭素への対応

カーボンニュートラルに向けた ・申告期間における納付義務 社会情勢の変化により、今後の 者からの問合せ対応に 24 時間 | SOx 排出量の減少も想定されるこ 対応でき、ストレスの低減がしとから、より適正性及び公平性を 期待されるAIチャットボットで保しながら安定的に実施運用を トを賦課金特設サイトに搭載 図る必要がある。

○課題への対応

賦課金を適正に確保するため、 ・インターネットバンキング │ 引き続き納付義務者の理解を促す を活用した汚染負荷量賦課金 とともに、ニューノーマルな時代

関係のようからシステスを対に はなって 1 とので、TN を検索し、関係では関係でありシステスを対に 1 とので、TN を検索し、関係では 1 を表 1 を表 2 を示して 2 を表 2 を示して 3 を表 3 を						
加京、田外人 (Rabothe Process Antonastical) を選択して、前 Antonastical) を選択して、前 (本)				収納のためのシステム改修に	に応じて DX を推進し、納付義務	
Automatical を導入して、前、情報を含まりの担か。 他力を対して適的 ない はない は かく に かけ は から に かけ は から に かけ は から に から は から に から は から に から に から に から				1	I	
(お高級のからの無称や性効の かたいく、ためでは、					-	
				1	I	
一かの。単純円成や、これまで 後担している。対象の多子を図 った。今後は3名に近色機構 していた。(今和4~5年間) ・条件機能を記念ける日中円 間底海頂は、環境を設定と行う日中円 間底海頂は、環境を設定と行うし がアンテンのの2回し、後含を (人の 1)を含を (人の 1)を変しました。 (会和4~5年世) ・中央部であることに近 の上を図った。 (会和4~5年世) ・中央部であることに近 の上を図った。 ・中央部であることに対 を連書がある。 との 10 日本の 10 日本 を発した。また。四十四日 を発した。また。四十四日 を発した。また。四十四日 を発した。また。四十四日 のとの10 日本 を発した。また。四十四日 を発した。また。四十四日 を発した。また。四十四日 を発した。また。四十四日 を発した。また。四十四日 を発した。また。四十四日 を発した。また。四十四日 を発した。また。四十四日 を発した。また。四十四日 を発した。また。四十四日 を発した。また。四十四日 を発した。また。四十四日 を発した。また。 10 日本 を発した。また。 10 日本 を発した。また。 10 日本 を発した。また。 10 日本 を発した。また。 10 日本 を発した。となる場合を発して、 を発しまた。となる場合を発して、 を発しまた。となる。 10 日本 を発しまた。となる。 10 日本 を発した。ことなる。 10 日本 を発した。となるを発して、 を発した。ことなる。 10 日本 を発した。となるを発して、 を発しまた。となるを発して、 を発しまた。となるを発して、 を発しまた。となるを発して、 ・中等部を発して、 ・日本 のとはまた。となるを発して、 ・中等部を発して、 ・日本 のとはまた。となるを発して、 ・中等部を発して、 ・日本 のとはまた。となるを発して、 ・中等部を発して、 ・日本 のとはまた。となるを対して、 ・中等部を表で、 ・日本 のとなるとなるとなるを対して、 ・中等部を表でするとなるとなり ・中等部を対象を含むする。 ・中等部を対象を含むする。 ・中等部を対象を含むする。 ・中等部を対象を含むする。 ・中等部を対象を含むする。 ・中等部をとなるを対象を含むする。 ・中等部を対象を含むする。 ・中等部を対象を含むする。 ・中等部を対象を含むする。 ・中等部をなるを含むする。 ・中等部をなるを含むする。 ・中等部をなるを含むする。 ・中等部をなるを含むする。 ・中等部をなるを含むする。 ・中等部をなるを含むする。 ・中等部をなるを含むする。 ・中等部をなるを含むする。 ・中等部をなるを含むする。 ・中等部をなるを含むする。 ・中等部をなるを含むする。 ・中等部をなるを含むする。 ・中等部をなるを含むする。 ・中等部をなるを含むする。 ・中等のを含むする。 ・中等のを含むする。 ・中等のを含むする。 ・中等のを含むする。 ・中等のを含むする。 ・中等のを含むする。 ・中等のを含むする。 ・中等のを含むする。 ・中等のを含むする。 ・中等のを含むなる。 ・中等のを含むなる。 ・中等のを含むなる。 ・中等のを含むなる。 ・中等のを含むなる。 ・中等のを含むなる。 ・中等のを含むなる。 ・中等のを含むなる。 ・中等のを含むなる。 ・中等のを含むなる。 ・中等のを含むなる。 ・を含むなる。 ・を含むなる。 ・を含むなる。 ・を含むなる。 ・を含むなる。 ・を含むなる。 ・をでを含むなる。 ・をでを含むなる。 ・をでを含むなる。 ・をでを含むなる。 ・をでを含むなる。 ・をでを含むなる。 ・をでを含むなる。 ・をでを含むなる。 ・をでを含むなる。 ・をでを含むなる。 ・をでを含むなる。 ・をでを含むなる。 ・をでをでを含むなる。 ・をでをでをでを含むなる。 ・をでをでをでを含むなる。 ・をでをでをでをでをでをでをでをでをでをでをでをでをでをでをでをでをでをでをで					w crc.	
対対していたが持機数率から				1		
のアンケートの日本集社など には用り、実際の参生化を図 った、今後にちいに空風書籍 いたいく。 (令和 4 - 5 年代) 「物件書歌音に記せられる中華 関係書類に、現在記を 社会会 削減のかめの見速し、社会会 削減のかめの見速し、社会会 削減のかめの見速しを会会と に の利は、15年後のようにし で の利は、15年後のようにし で の利は、15年後のようにし で の利は、15年後のようにし で の利は、15年後のように の利は、15年後のように の利は、15年後のように の利は、15年後のように の利は、15年後のように の利は、15年後のように の利は、15年後のように の利は、15年後のように の本のは単立ないの の本のは単立ないの の本のは単立ないの の本のは、15年後の のまるとして、15年のものは の本のは、15年後の のまるとは、15年度の のまるとは、1						
はおおし、全のの場所を取ります。 ながし、大きのの場所を利益した。				外注していた納付義務者から		
のか、今後はもいに監察等の本年をお加速していく。 (会和4~6年度) ・続け業務者に遂付きる申立 関係薬剤は、関係関係と経費 ・続け業務者に遂付きる申立 関係薬剤は、関係関係と経費 ・ がらない。 (会和4~6年度) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				のアンケートの自動集計など		
のか、今後はもいに監察等の本年をお加速していく。 (会和4~6年度) ・続け業務者に遂付きる申立 関係薬剤は、関係関係と経費 ・続け業務者に遂付きる申立 関係薬剤は、関係関係と経費 ・ がらない。 (会和4~6年度) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				に活用し、業務の効率化を図		
・ 電大しを乗の効率性を削減。 していく、 (今年4-5年度) ・ 会体電影を経費 指摘のための見直に 連合を行い、 (今年4-5年度) ・ 場体電影なに返付する 申号 指摘をための見直に 連合を行い、 近からの見直に 連合を行い、 近からのがかかり見直に 連合を行い、 近からのがかかと 相様性 同じを思った。 ・ (中年10年度) ・ (中年1				1		
していく。 (今和4~6年度) ・溶性養務等に短付する中午 国際素物は、関係の単位と統合を 育水、駅場を物数するが発生し、総合を 育水、駅場を物数するが発生し、 総合を 育水、駅場を物数するがあります。 アジックルの発生と利便性 (人) ロルション (人)						
(今和4~5年度) ・ 前付級務者に近付する中音 国保養物は、緑原配達と経費 削減のための月底し、統合を 打い、既在会院のううにしてアジタル化の機能を制御機能 向上を利った。その1000年の月底とこの100年の人間の100年の日間を (今和4~5年度) ・ 中央環境整備公司会長と三 海豚等体験を影響がある。100日市の 公告報からを影からが設定器が、立場の100日市の 公告報からを影からが設定器が、立場の100日市の 公告報からを影かられた新報会 (今和 4年度、20人、人物15年度 13人を加 多び後は人産し合対 名をしたが解析された新報会(今和 4年度、20人、人が15年度 13人を加 多び後は人産日合対 名をしたが解析に、対応16年度 13人を加 の人材で耐などの10年度 13人を で、10年度 10年度 10年度 10年度 10年度 10年度 10年度 10年度				1		
・前付表恋者に適付する中午 開発を取は、関皮機能と経費 開送のための見面に、核合を 行い、試験金物理サイトから グタウンコードできるようにし でデジタル化の接触と刺機性 向上と材った。 (か自4~5年度) ・ 中央部が高線金流を長上示 初数事務次百を部分を展出の が計解した。また、四口市の 公門物となるが未発的・他園質 と、四日市の公門となるが未発的・他園質 と、四日市の公門をおよるが、10日 市公門となるが大泉に新いる。10日 市公門となるがはよ場から開催。 ・ 中を組み入れた新なる。10日 中学を組み入れた新なる。10日 中学を組み入れた新なる。10日 中学を組み入れた新なる。10日 中学を組み入れた新なる。10日 中学を組み入れた新なる。10日 中学を組み入れた新なる。10日 中学を組み入れた新なる。10日 中を配金の大泉元公司に係る。10日 は、10日の大泉元公司に係る。10日 は、10日の大泉元公司に係る。10日 は、10日の大泉元公司に係る。10日 は、10日の大泉元公司に係る。10日 は、10日の大泉元公司に係る。10日 は、10日の大泉元公司に係る。10日 は、10日の大泉元公司に係る。10日 は、10日の大泉元公司に係る。10日 は、10日の大泉元公司に係る。10日 は、10日の大泉元公司に係る。10日 は、10日の大泉元公司に係る。10日 は、10日の大泉元公司に係る。10日 の人材画なの成立と対象を表示。10日 の人材画なの成立と対象を表示。10日 の人材画なの成立と対象を表示。10日 の人材画なの成立と対象を表示。10日 の人材画なの成立と対象を表示。10日 の人材画なの成立と対象を活動した。10日 の人材画を表示する。10日の表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表				1		
関係事項は、機能配慮上級費 削減のための原因と、破合へ グリンロードできるようにし でデジタルルの産連上利便性 向上を図った。 (金和 4 - 5 年度) ・中文環境高級会元会女と元 環境高級公会高いた語点公 を開催した。また、四日市の 公室時外の 等にたる「印印 市心会をと選売来検測」意間版 と、四日市のシス合物の展現を を関する人れた「母母」 の上の関する人は、会社の を関する人は、会社の を関する人は、会社の を関する人は、会社の を関する人は、会社の を関する人は、会社の を関する人は、会社の を関する人は、会社の を関する人は、会社の を関する人は、会社の を関する人は、会社の を関する人は、会社の を関する人は、会社の を関する人は、会社の を関する人は、会社の を関する人は、会社の を関する人は、会社の を関する人と、として、とにより、機構専具 の人を容成とのを解な 会して、とにより、機構専具 の人を容成とのを解な 会して、シにより、機構専具 の人を容成とのを認定被害権 を自己のた。 (令和正、3 - 5 年度) ・理解と関する人と、カーを関 を自己のた。 (令和正、3 - 5 年度) ・型を自己のた。 (令和正、3 - 5 年度) ・型を自己のようななど、 ・型を自己のと関するため、 を自己のと、 ・型を自己の、 ・型を自己のと、 ・型を自己の、 ・型を自己のと、 ・型をものとのと、 ・型をものと、 ・型をものと、 ・型をものと、 ・型をものと、 ・型をものと、 ・型をものと、 ・型をものと、 ・型をものと、 ・型をものと、 ・型をものと、 ・型をもの				(令和4~5年度)		
関係事項は、責任配慮と経費 削減のための見以と、破合を行い、は基金物理サイトから ダツレロドできるようにしてデジタルルの促進と利便性 向上を図った。 (・食和 ~ 5 年度) ・ 中文環境市議会元余校と元 環境方路次省を割いた議路公 を開催した。また、国口市の 公益等財産の実施と同じ、また。国口市の 公益等財産の実施と同じ、また。国口市の 公益等財産の実施との。また。10円 中の の公者と環境実施制・金融股 と、西口市アンドード及び 公石田ル・第スの経験体をの見 全を加入れたの場合を(全) 4 年度・20人 全和日を見づる。 第一次の人気が会社に対しているのを修 会(かわらに思うは、最も解し、と でいるのは、ないの、の人でない。10人 を利用 の人を可能とない。「最も解し、20人 を利用 をしたことにより、環境構造し の人を可能とない。「最も解し、20人 を利用 の情報とない。10人 を利用 の場合とない。10人 を利用 の場合とないるない。10人 を利用 の場合とない。10人 を利用 の場合とないるない。10人 を利用 の場合とない。10人 を利用 の場合とないるない。10人 を利用 の場合とないるない。10人 を利用 の場合とないるないるない。10人 を利用 の場合とないるないるないるないるないるないるないるないるないるないるないるないるないるな						
開版のための見成し、般今を 行い、既確金競性学 トから グリンケートできるようにし てデジタル化の健生を制度性 向上を関った。 (会和4-5年度) ・ 中央機構審議会元金及と元 環境等数でを揺りた。後、周目中の 公審研集 の呼にからる「印日 市会とを環境来電池・高層を と、四日市コンピザート及び 公下防止率での結構後の見、 学を組み入れた時後会(作ね 4年度・20人、合称手機・18 人参加)及び極度員会員を対 象とした報告会、大阪市高度 川バの大気ぶ会はに係る高度 会(今和5年度・20人、合称手機・18 人参加)及び極度自会員を対 象とした報告会、大阪市高度 川バの大気ぶ会はに係る高度 会(今和5年度・18人)を関 権 旧人たことにより、機構機員 の人材高度と会で発展の対 の人材高度と会で検験が結構 質が到度の進音や背景なの 両部加上とモデモ・ションの 向上を述った。 (今和1・2・1・2・1・2・1・2・1・2・1・2・1・2・1・2・1・2・1・2				・納付義務者に送付する申告		
行い、試理金融设サイトから ダウンロードできるようにしてデジタル作の保護と利便作 同上を図った。 (令和4~5 年度) ・ 中央環境需象を元会また上元 護療を高水は各地へと満行会 を開催した。また。同目市の 会監制集 50 年にからる「同口 市会学と環境来発館」や画廊 と、国目市の 会監が非事金の機衡は地の見 等を利う人たたが動き、(今和 4年度 20 人、参加)及保険。員会長を対 象とした機分夫人たが動き、(今和 4年度 20 人、参加)及保険。員会長を対 象とした機分夫人を活動を、人を関係したことにより、機嫌職員 の人材育皮とか素が各生体の価格 会(今和6年度)の人材育皮とが無機機関。 の人材育皮とを対象を生体の機 会(今和6年度)の人材育皮とが異様状態 ・ 「中間・一般で表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表				関係書類は、環境配慮と経費		
タウンロードできるようにしてデジタルの配信を制度性 向上を関った。(令和4~5年度) ・中央環境部議会元余長と元 環境事務が言を招いた議院会 を開催した。また。同日市の 公舎制度の単元とかたら「四日 市公舎を成功未来的。全画展 と、国日市フ・ビナート及び 公舎防止事業の級前様形の見 学を組み入れたビナート及び 公舎防止事業の級前様形の見 学を組み入れた野参会(令和 4年度:20人、令制5年度13 人を加2を経費会大大政市西院 川区の大成系公主に移る衛修 会(令和6年度:18人)を開 値したことにより、機嫌配日 の人材有政と公害執政者主任を「確修 会(令和6年度:18人)を開 値したことにより、機嫌配日 の人材有政と公害執政者主任の一部修 (合和元、3~5年度) のが成別の配置をで書等の 理解向上とモチベージョンの 向上を図った。 (合和元、3~5年度) の方式のよの音楽を変か、 の治元、3~5年度) の大時の影響にある。 「会和元、3~5年度)				削減のための見直し・統合を		
タウンロードできるようにしてデジタルの配信を制度性 向上を関った。(令和4~5年度) ・中央環境部議会元余長と元 環境事務が言を招いた議院会 を開催した。また。同日市の 公舎制度の単元とかたら「四日 市公舎を成功未来的。全画展 と、国日市フ・ビナート及び 公舎防止事業の級前様形の見 学を組み入れたビナート及び 公舎防止事業の級前様形の見 学を組み入れた野参会(令和 4年度:20人、令制5年度13 人を加2を経費会大大政市西院 川区の大成系公主に移る衛修 会(令和6年度:18人)を開 値したことにより、機嫌配日 の人材有政と公害執政者主任を「確修 会(令和6年度:18人)を開 値したことにより、機嫌配日 の人材有政と公害執政者主任の一部修 (合和元、3~5年度) のが成別の配置をで書等の 理解向上とモチベージョンの 向上を図った。 (合和元、3~5年度) の方式のよの音楽を変か、 の治元、3~5年度) の大時の影響にある。 「会和元、3~5年度)				行い. 賦課金特設サイトから		
でデジタル化の促進と利便性 向上を図った。 中央機関蓄痛会元公とと元 環境等数でもよめたる「回日 市公舎を要求未勉」へ画面は と、用日市コンピナート及び 公室が本案の経験理念の見 学を組み入れたビナートをび 公室が本案の経験理念の見 などを組み入れた呼吸を一分面 4年度、20人、帝和ら4年度 13 人参加)及び後機用会員を対 変した場合会、水板所固定 川区の大東系会舎に係らが移 会(分割ら年度、18人)を間 催した。とにより、無機関 でしたことにより、無機関 を関うした。その音の手段を が成したことにより、無機関 が下が動度の趣言ととにより、無機関 他でが対象の趣言を与うの 理解したとで、イーションの 向上を図った。 (令和元、3~5年度) が成員の重観課金に係るホ (令和元、3~5年度) が成員の音楽展音の でいたしている。 第一部が高楽問といる。 第一部が高楽問といる。 第一部が高楽問といる。 第一部が高楽問といる。 第一部が高楽問といる。 第一部が高楽問といる。 第一部が高楽問といる。 第一部が高楽問を次した。 第一部が高楽問を必要した。 第一部が高楽問を次した。 第一部が高楽問を次した。 第一部が高楽問を次した。 第一部が高楽問を次した。 第一部が高楽問を次した。 第一部が高楽問を次した。 第一部が高楽問を次した。 第一部が高楽問を次した。 第一部が高楽問をのかまな。 第一部が高楽問を次した。 第一部が高楽問を次した。 第一部が高楽問を次した。 第一部が高楽問を次した。 全部を本稿が、が同かする中 一部が高楽問を次した。 全部を本稿が、が同かする中 一部が高楽問を次した。 全部を本稿が、が同かすると、 本語を一部がある。 第一部がなる。 第一部がなる。 第一部がなる。 第一部がなる。 第一部がなる。 第一部がなる。 第一部がなる。 第一部がなる。 第						
向上を図った。				1		
(令和4~5年度) ・ 中央環境審議会元会長と元 構成事務次色を加いた講演会 を開催した。主た、回目中の 公書判決50 年にかた5 「四回 社へ35と複類未来作り 画興 と、国目市コンピナート及び 次等防止事の金融機能の見 令を組み入れが前後会(令和 4年度:20人、余約5年度 13 人参加)及び投資会と日を対 類とした報告会土を対 類とした報告会土を対 を会(今和5年度:18人を順 個性たことにより、機構職員 の人材育成と公子接座被所補 (電子的制度と経過を理を回 の人材育成と公子接座被所 の人材育成と公子接座被所 の人材育成と公子接座被所 の人材育成と公子接座被所 の人材育成と公子接座被所 の人材育成と公子接座被所 の人材育成と公子接座被所 の人材育成と公子接座被所 の人材育成と公子接座被所 の人材育成と公子接座被所 の人材育成と公子接座被所 のが、3~5年度) の本時等があた。 令和元、3~5年度) の未申告前付義務者に対する の学等がの実施 といて、第年度、電話 をおいて、和年度、本年をおいていて、本年をおいていて、本年をおいて、本年をおいて、本年をおいて、本年をおいて、本年をおいて、本年をおいて、本年をおいて、本						
・中央環境審議会元会長と元 環境事務次官を招いた講演会 を開催した。また、四日市の 中市公吉と環境実施的 4両限 と、四日市コンピナート及び 公吉助正事業の経際総理の見 学を組み入れた研修会(令和 4年度 200人。令和5年度 13 人参加)及び移職員全員を対 場とし、同時の研修、大阪研修会会、大阪研修 側にたことにより、機構職員 の人材育成と公省映車家官籍 (個予防制度の先生、大阪研修会会会、会の一個上を記ととことにより、機構職員 の人材育成と公省映車家官議 (令和元 3~5年度) (令和元 3~5年度) (令和元 3~5年度) (令和元 3~5年度) (令和元 3~5年度) (令和元 3~5年度) (会が和業務をび機構に おいて、毎年度、電話 文書及び提助助同等によ る中台解的を実施する。 の本の自分報答をの本の 生業者数の「明刊目標 ・第本質の「明刊目標」を の表面を のを のを のを のを のを のを のを のの、 の本の の主を のの、 の本の の主を のの、 のを のを のを のを のを のを のを のを のを のを のを のを のを				-		
環境等例次官を招いた講演会 を開催した。また、四日市の 公学物状 50年にあたる「四日市の 公学物状 50年にある「四日市の 公学物状 50年にある「四日市の 公学物状 50年にある「四日市の 公学物状 50年にある「日日市の 公学物状 50年にある「日日市の 公学物状 50年にある「日日市の 公学物状 50年にある「日日市の 公学の「日本の「日本の 「会和による」 会和による「一年の「日本の 会称を指した。」 「会和による「日日市の 公学の「日本の 「会和による」 会和による「日日市の 公学の「日本の 「会和による」 会和による「日日市の 公学の「日本の 「会和による」 会和による「日日市の 公学の「日本の 「会和による」 会和による「日日市の 公学の「日本の 「会和による」 会和による「日本の 「会和による」 「会和に				(令和4~5年度)		
環境等例次官を招いた講演会 を開催した。また、四日市の 公学物状 50年にあたる「四日市の 公学物状 50年にある「四日市の 公学物状 50年にある「四日市の 公学物状 50年にある「四日市の 公学物状 50年にある「日日市の 公学物状 50年にある「日日市の 公学物状 50年にある「日日市の 公学物状 50年にある「日日市の 公学の「日本の「日本の 「会和による」 会和による「一年の「日本の 会称を指した。」 「会和による「日日市の 公学の「日本の 「会和による」 会和による「日日市の 公学の「日本の 「会和による」 会和による「日日市の 公学の「日本の 「会和による」 会和による「日日市の 公学の「日本の 「会和による」 会和による「日日市の 公学の「日本の 「会和による」 会和による「日本の 「会和による」 「会和に						
を開催した。また、四日市の公害判決50年にあたる「四日市公告と環境未来新」会順展と、四日市コンピナート及び公告防止事業の級情縁地の見学を組み入れた研修会(今和4年度・20人、令和5年度 13人参加)及び役職員全員を対象とした報告会、大阪市西庭川区の大気系公告に係る研修会(令和5年度・18人)を開催したことにより、機構職員の人材育成と公告設確被告職情で防制度の監督で背景等の理解し上をモチベーションの向上を図った。 (令和元、3~5年度) 「万铢利度の監督で背景等の理解し上をモチベーションの向上を図った。 (令和元、3~5年度) 「一方铢利度の保護、日本会計分業務者に対する中・自当時代表務者に対する中・自当時代表務者に対する中・自当時代表務者に対する中・自当時代表務者に対する中・自当時代表務者に対する中・自当時代表務者に対する中・自当時代表務者に対する中・首等動か実施(智助後の天津・ 外部専門家の知見を活用し、個本の前代義務者の実情と音楽者数)(前中期日標と音楽者数)(前中期日標と音楽者数)(前中期日標と音楽者数)(前中期日標と音楽者数)(前中期日標と音楽者数)(前中期日標と音楽者数)(前中期日標と音楽者数)(前中期日標と音楽者数)(前中期日標と音楽者数)(前中期日標と音楽者数)(前中期日標と音楽者数)(前中期日標と音楽者数)(前年表記)(第二年表記)(前年表記)(14年表記》(14年表記						
公案判決 50 年にあたる「四口 市公害と環境未来館」企画展 と、四日市コンピナート及び 公害防止事業の破解執他の見 学を超み入れた研究会の任 身とした報告会、大阪市西淀 川区の大気系公害に係る部修 会(介和5年度 18 人)を間 催したことにより、機構職員 の人材育成と公古健康被告補 漢子助制度の概旨や背景学の 理解向上とモチベーションの 向上を図った。 (介和元、3~5 年度) 受影事業者及び職権に おいて、毎年度、電話、 文書及び現地訪問等による事業者数)前中期日報 ・ 古事業者数)前中期日常 ・ おいて、毎年度、電話、 文書及び現地訪問等による事業者数)前中期日報 ・ おいて、毎年度、電話、 文書及び現地訪問等による事業者数)前中期日報 ・ おいて、毎年度、電話、 文書及び現地訪問等による一等を含めるとの本 ・ 本のを含めるとないました。				環境事務次官を招いた講演会		
次書刊表 50 年にあたる「四日 市公害と環境未来館」企画展 と、四日市コンピナート及び 公書防止事業の破解執他の見 学を超み入れた研究 13 人参加 5年度、13 人参加 5年度、18 人) を間 催したことに身、機構職員 の人材育成と公古機構を被替 (養子防制度の概旨や背景等の 理解向上とモチベーションの 向上を図った。 (介和元、3~5 年度) 受影事業者及び機構に おいて、毎年度、電話、 文書及び現地訪問等に上 音事業者数)前中期目標 の 4 時間接続者に対 し、2 米中告納付義務者に対する中 おいて、毎年度、電話、 文書及び現地訪問等に上 音事業者数)前中期目標 の 4 時間接続者の実情 等の知見を活用 し、1 に と に 2 を 2 ・				1		
市公害と環境未来館」企画展 と、四日市コンビナート及び 公書助止事業の経資鉄地の見。 学を組み入れた研修会(今和 4年度:20人人、会和5年度 13 人参加)及び役職員全員を対 象とした報告会、大阪市西遊症 川区の大気系分素に係る研修 会(令和5年度:18人)を開 億したことにもり、機構職員 の人材育成と公等健康被害補 億下防制度の趣旨や背景等の 理解由上と子という。 (令和元、3~5年度) ②本申告納付義務者に対する中 おいて、毎年度、電話、 さ事との現地訪問等によ る中告告励を実施する。 期間実施:平均 41 作/ 期間実施:平均 41 作/ 和間実施:平均 41 作/ を調査・の続け義務者の実情 る申告を励を実施する。						
と、四日市コンビナート及び 公害が正事業の緩衝線地の見 学を組み入れた研修全(令和 4年度:20人、令和5年度13 人参加)及び役職員全員を対 象とした報告会、大阪市西淀 川区の大気系公害に係る研修 会(令和5年度:18人)を開 備したことにより、機構職員 の人材育成と公害健康被害補 (衛行制制定の制度・背景等の 理解向上とモチベーションの 向上を図った。 (令和元、3~5年度) ②末中告納付義務者に対 し受託事業者及び機構に おいて、毎年度、電話、 文書及び現地が開等によ る中常励の支触 ・						
公舎防止事業の緩衝縁地の見 学を組み入れた研修会(令和 4年度:20人、令和5年度 13 人参加)及び役職員全員を対 象とした報告会、大阪市西淀 川区の大気公告に係る否がを 会(令和5年度:18人)を開 催したことにより、機構職員 の人材育成公舎機能な害補 債予訪制度の趣旨や背景等の 理解向上とモチベーションの 向上を図った。 (令和元、3~5年度) ②未申告納付義務者に対する中 告いて、毎年度、電話、 文書及び現地訪問等によ る申告腎励を実施する。 の中野国修変の知見を活用 し、個々の納付義務者の実情 を調査・検討するなど、未申 の門後務者の実情 を調査・検討するなど、未申				1		
学を組み入れた研修会 (令和 4 年度: 20 人、今和 5 年度 13 人参加 2 び受職員全員を対象とした報告会、大阪市西淀 川区の大気系公害に係る研修 会 (令和 6 年度: 18 人) を開催したことにより、機構職員 の人材育成と公害健康被害補償予防側皮の趣旨や背景等の理解向上とモチベーションの向上を図った。 (全和元、3~5 年度) (全和元、3~5 年度) (2) 未中告納付義務者に対する中告督励の実施 告替所を(新年) 告替所を(新年) 告替所を(新年) 告替所を(前中期目標 7 事業者放び機構に 古下、 6 年度、電話、文書及び現地訪問等による。						
4年度:20人、令和5年度13 人参加)及び役職員全員を対象をした報告会、大阪市西淀川区の大気系公害に係る研修会(令和5年度:18人)を開催したことにより、機構職員の人育成と公害健康被害補償予防制度の趣旨や背景等の理解向上とモチベーションの向上を図った。 (今和元、3~5年度) で利定、3~5年度) で利定、3~5年度) でおいて、毎年度、電話、さ書及び機構において、毎年度、電話、文書及び規地訪問等による申告督励の実施 クトロー 大部 専門家の知見を活用し、個々の納付義務者に対する申告督励を実施する。 は個人の納付義務者に対する申告督励を実施する。 は個人の納付義務者の実情を調査を指する。 は個人の納付義務者の実情を調査を消費を指する。 は個人の納付義務者の実情を調査を指する。 は個人の納付義務者の実情を調査を指する。 は個人の納付義務者の実情を調査を検討するなど、未申						
人参加)及び役職員全員を対象とした報告会、大阪市西淀川区の大気系公害に係る研修会(令和5年度:18人)を開催したことにより、機構職員の人材育成と公害健康被害補償予防制度の趣旨や背景等の理解向上とモチベーションの向上を図った。 (令和元、3~5年度) (令和元、3~5年度) (令和元、3~5年度) (令和元、3~5年度) (令和元、3~5年度) (令和元、3~5年度) (つき配きを表及び機構において、毎年度、電話、古半部付義務者に対する申告督励の実施 外部専門家の知見を活用した個々の納付義務者の実情を調査・検討するなど、未申 を調査・検討するなど、未申 を調査・検討するなど、未申						
象とした報告会、大阪市西淀 川区の大気系公害に係る研修 会(今和5年度:18 人)を開 催したことにより、機構職員 の人材育成と公害健康被害補 債予防制度の機管や背景等の 理解向上とモチベーションの 向上を図った。 (令和元、3~5年度) ②未申告納付義務者に対 し受託事業者及び機構に おいて、毎年度、館話、 さ事告替励を実施する。 ②未申告納付義務者に対する 申告督励の実施 中告督励の実施 外部専門家の知見を活用 告替励を実施する。 ②未申告納付義務者の実情 を 書を が、適中当日標 が、過年の納付義務者の実情 を調査・検討するなど、未申				4年度:20人、令和5年度13		
川区の大気系公害に係る研修 会 (令和5年度:18 人) を開 催したことにより、機構職員 の人材育成と公害健康被害補 償予防制度の趣旨や背景等の 理解向上とモチベーションの 向上を図った。 (令和元、3~5年度) ② 未申告納付義務者に対 し受託事業者及び機構に おいて、毎年度、電話、 古告格付義務者に対する申 告督励の実施 告督励の実施 告督励の実施 告替の未申 告書業者数 (前中期目標 古事業者数 (前中期目標 も事業者数 (前中期目標 も事業者数 (前中期目標 も事業者数 (前中期目標 も事業者数 (前中期目標 も事業者数 (前中期目標 も事業者数 (前中期目標 も、個々の納付義務者の実情 を調査・検討するなど、未申				人参加)及び役職員全員を対		
会 (令和5年度:18人) を開催したことにより、機構職員の人材育成と公害健康被害補價予防制度の趣旨や背景等の理解向上とモチベーションの向上を図った。 (令和元、3~5年度) ② 未申告納付義務者に対し受託事業者及び機構において、毎年度、電話、告告納付義務者に対する申告督励作数(督励後の未申表の件数(督励後の末申表の件数(督励後の末申表の作者教者の実施の事目表の事例を実施する。 場中等別を実施する。 場中等別を実施する。 場面を受加するなど、未申書のを実施する。 場面を受加するなど、未申書のを実施する。 場面を受加するなど、未申書のを実施する。 場面を受加するなど、未申				象とした報告会、大阪市西淀		
会 (令和5年度:18人) を開催したことにより、機構職員の人材育成と公害健康被害補價予防制度の趣旨や背景等の理解向上とモチベーションの向上を図った。 (令和元、3~5年度) ② 未申告納付義務者に対し受託事業者及び機構において、毎年度、電話、告告納付義務者に対する申告督励作数(督励後の未申表の件数(督励後の末申表の件数(督励後の末申表の作者教者の実施の事目表の事例を実施する。 場中等別を実施する。 場中等別を実施する。 場面を受加するなど、未申書のを実施する。 場面を受加するなど、未申書のを実施する。 場面を受加するなど、未申書のを実施する。 場面を受加するなど、未申				川区の大気系公害に係る研修		
(選集中告納付義務者に対し受託事業者及び機構において、毎年度、電話、文書及び現地訪問等による申告督励を実施する。 期間実績:平均 41 件/ 関東領土とまして、おいて、毎年度、電話、大き及び現地訪問等による申告督励を実施する。 期間実績:平均 41 件/ を調査・検討するなど、未申				1		
② 未申告納付義務者に対し受託事業者及び機構において、毎年度、電話、文書及び現地訪問等による申告督励を実施する。 ② 未申告納付義務者に対する申告を関係の未申告を関係の未申告を関係の未申告を関係の未申告を関係の未申告を関係の未申告を関係の未申告を関係の未申告を関係の未申告を関係の未申告を関係の表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表						
(費予防制度の趣旨や背景等の 理解向上とモチベーションの 向上を図った。 (令和元、3~5年度) (令和元、3~5年度) (令和元、3~5年度) (参加元、3)(参加元、3)(1		
② 未申告納付義務者に対し受託事業者及び機構において、毎年度、電話、文書及び現地訪問等による申告督励を実施する。 ② 未申告納付義務者に対する申告を励を実施する。 理解向上とモチベーションの向上を図った。 (令和元、3~5年度) ② 未申告納付義務者に対する申告者励の実施 外部専門家の知見を活用し、個々の納付義務者の実情を調査・検討するなど、未申						
② 未申告納付義務者に対し受託事業者及び機構において、毎年度、電話、文書及び現地訪問等による申告督励を実施する。						
② 未申告納付義務者に対 し受託事業者及び機構に おいて、毎年度、電話、 文書及び現地訪問等によ る申告督励を実施する。						
② 未申告納付義務者に対し受託事業者及び機構において、毎年度、電話、文書及び現地訪問等による申告督励を実施する。 切問します。 切問した は は は は は は は は は は は は は は は は は は は				向上を図った。		
し受託事業者及び機構に 申告納付義務者に対する申 おいて、毎年度、電話、 告督励件数(督励後の未申 大書及び現地訪問等によ 告事業者数)(前中期目標 し、個々の納付義務者の実情 る申告督励を実施する。 期間実績:平均 41 件/ を調査・検討するなど、未申				(令和元、3~5年度)		
し受託事業者及び機構に 申告納付義務者に対する申 おいて、毎年度、電話、 告督励件数(督励後の未申 大書及び現地訪問等によ 告事業者数)(前中期目標 し、個々の納付義務者の実情 る申告督励を実施する。 期間実績:平均 41 件/ を調査・検討するなど、未申						
し受託事業者及び機構に 申告納付義務者に対する申 申告督励の実施 おいて、毎年度、電話、 告督励件数(督励後の未申 大書及び現地訪問等によ 告事業者数)(前中期目標 し、個々の納付義務者の実情 る申告督励を実施する。 期間実績:平均 41 件/ を調査・検討するなど、未申		② 未申告納付義務者に対	汚染負荷量賦課金に係る未	②未申告納付義務者に対する		
おいて、毎年度、電話、 告督励件数(督励後の未申 外部専門家の知見を活用 文書及び現地訪問等によ 告事業者数)(前中期目標 し、個々の納付義務者の実情 る申告督励を実施する。 期間実績:平均 41 件/ を調査・検討するなど、未申						
文書及び現地訪問等によ 告事業者数)(前中期目標 し、個々の納付義務者の実情 る申告督励を実施する。 期間実績:平均 41 件/ を調査・検討するなど、未申						
る申告督励を実施する。 期間実績:平均 41 件/ を調査・検討するなど、未申						
			-			
$f_{\mu\nu}$ f		る甲古省励を実施する。				
年)			牛)			
い督励の実施により高い申告						
率を確保した。				率を確保した。		
(B)汚染負荷量賦課金 (B) 汚染負荷量賦課金の 汚染負荷量賦課金に係る申 (B)汚染負荷量賦課金の申告額	(B)汚染負荷量賦課金	(B) 汚染負荷量賦課金の	汚染負荷量賦課金に係る申	(B)汚染負荷量賦課金の申告額		
に係る申告額に対す 申告額に対する収納率: 告額に対する収納率:毎年 に対する収納率						
る 収 納 率 : 毎 年 度 毎年度 99%以上 (前中期 度 99%以上 (前中期目標 全ての年度において、収納				1		
99%以上(前中期目 目標期間実績: 99%以 期間実績: 99%以上) 率はいずれも第4期中期目標						
「標期間実績: 99%以 上)を達成するため、以 に掲げる 99%を上回り、破産 に掲げる 99%を上回り、破産			/yɪ 円 /yɪ T /yɪ T			
				1		
上) 下の取組を行う。 等の特別な要因を除き約 1000/4 おおと	上)	「い収組を行う。				
100%を達成した。 100%を達成した。				100%を達成した。		
<定量的な目標水準 ① 未納の納付義務者(滞 未納納付義務者に対する納 ①未納の納付義務者に対する				1		
の考え方> 納事業者)に対して、機 付督励件数(納付督励現地 納付督励の実施	の考え方>	納事業者)に対して、機	付督励件数(納付督励現地	納付督励の実施		
						

				,	,	
納率については、高	話、文書及び現地訪問等 による納付督励を実施す	実施件数)(前中期目標期間実績:現事業年度分平均3件/年、過年度分平均5件/年)	ウイルス感染症対策を講じつ			
	② 納付に応じなかった未納の納付義務者に対しては、個々の事案に応じ機構が法令に基づき取り得る措置を講じる。		②過年度の未納の納付義務者 (以下「過年度未納者」という。)に対する措置 外部専門家の知見を活用 し、個々の納付義務者の実情 を調査・検討するなど、粘り 強い督励を実施した。			
の徴収に係る適正性・公平性の確保		汚染負荷量賦課金の徴収に 係る適正性・公平性の確保	(C)制度の適正性・公平性の確保			
(c1)汚染負荷量賦課金に係る未申告納付義 務者に対する申告督 励件数(前中期目標期間実績:平均41件	し受託事業者及び機構に おいて、毎年度、電話、 文書及び現地訪問等によ	申告納付義務者に対する申 告督励件数(前目標期間実				
対する納付督励件数 (前中期目標期間実 績:現事業年度分 平	納事業者) に対して、機 構において毎年度、電	付督励件数(前目標期間実 績:現事業年度分 平均3 件/年、過年度分 平均5	((B)①及び②と同様のため省			
に係る納付義務者に 対する実地調査件数	正・公平な賦課金申告を 確保するため、申告書の 審査を行うとともに申告 内容に疑義等がある納付 義務者に対して実地調査	付義務者に対する実地調査 件数及び指導件数(前中期 目標期間実績:実地調査件 数平均105件/年、指導件	新型コロナウイルス感染症 拡大を踏まえ、令和2年度か			
			 ・実地調査 113件 (令和元~5年度) ・重点調査 75件 (令和元~5年度) 			
(c4) 申告書審査による 修正・更正処理件数 (前中期目標期間実 績:平均116件/年)	告内容の審査及び実地調	申告書審査による修正・更 正処理件数(前中期目標期 間実績:平均116件/年)				
			・修正・更正処理 375 件 (令和元~5年度)			
(D)汚染負荷量賦課金	(D) 汚染負荷量賦課金の	汚染負荷量賦課金の申告・	(D)納付義務者の利便性・効率			

事務の効率化等の推 効率	・納付に係る事務の を化等の推進を図るた 以下の取組を行う。	納付に係る事務の効率化等 の推進	性の確保		
<関連した指標> ① が (d1) 汚染負荷量賦課金に係る電子申告率(前中期目標期間実績:平均70%) 事類申告所へD・告方への告セ	納付義務者の事務負担 経滅、誤りのない申告 質の作成に有効な電子				
セミナーの開催数 (前中期目標期間実 績: 平均 16 件/年) 当者 理解 ンラ	又は操作に不慣れな担	開催数(前目標期間実績:	②オンライン申告促進の具体		
			・徴収・審査システムをイン		

_	T	T	T		
した収納件数(前中 期目標期間実績:平 均62件/年※ペイジ	めるため、ペイジーを利 用した収納について、説 明・相談会で説明するな どの様々な方法で納付義 務者に周知徹底する。	収納件数(前中期目標期間 実績:平均62件/年) ※ペイジー(Pay-easy): 税金や公共料金、各種料金 などの支払いを、パソコンやス マートフォン・携帯電話、ATM	タへ移強という。 一本行人に、伴資のの分審に、 一本行人に、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、		
			・ペイジー取扱金融機関数 平成30年度末:41行 令和5年度:50行 ・ペイジー利用件数 平成30年度:460件 令和5年度:1,925件 (平成30年度比418%)		
			④説明・相談会の実施等 ((A)①イ(ア) と同様のため省 略)		
		<評価の視点> 被認定者への補償給付費等 の財源のうち8割を占める 汚染負荷量賦課金を確実か つ適正・公平に徴収すると ともに、賦課金を申告・納 付する納付義務者の事務処 理の効率化・利便性を図る ための質の高いサービスを 提供すること。			

4. その他参考情報

様式1-2-4-1 中期目標管理法人 中期目標期間評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)様式

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
I - 1 - 2	納付業務		
関連する政策・施策		別法条文など)	公害健康被害の補償等に関する法律(昭和 48 年法律第 111 号)第 19 条、 第 46 条、第 48 条及び第 49 条 独立行政法人環境再生保全機構法第 10 条第 1 項第 1 号
当該項目の重要度、困 難度		関連する政策評価・行政事業 レビュー	7. 環境保健対策の推進 7-1. 公害健康被害対策(補償・予防)

2. 主要な経年データ

2. 工安/a 胜干/													
①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット	情報(財務情	報及び人員に	関する情報)		
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最 終年度値等)	令和元年度	令和2年度	令和3年 度	令和4年度	令和5年度		令和元年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和 5 年 度
〈関連した指標	$\langle \hat{i} \rangle$							予算額(千円)	40,222,989	39,418,930	38,622,633	37,430,396	36,005,035
納付業務に係 る指導調査件 数		平均 15 件/年	15 件/年	4件/年 (ヒアリングの み実施) ※新型コロナウ イルスの影響に より対面による 指導調査は中止		16件/年 (うち2件は オンライン会 議)	15 件/年 (うち3 件はオンライン会議)	決算額(千円)	37,098,926	35,050,960	33,844,871	32,128,854	31,267,414
納付業務シス テム研修の参 加者数		平均 27 人/年	34 人/年	0人/年 (新型コロナウ イルスの影響に より中止)		福祉事業: 31人(3人)/年	57人/年 (全てオンラ イン会議) 補償給付:28 人(1人)/年 福祉事業:29 人(5人)/年 ※()は対 面参加人数	経常費用(千円)	37,174,879	35,090,409	33,818,985	32,069,535	31,290,421
								経常利益 (千円)	630,827	1,324,409	820,403	771,010	$\triangle 96,249$
								行政コスト (千円	37,923,545	36,415,708	34,605,186	32,743,828	31,267,414
								従事人員数	20	20	20	20	20

注1)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注2) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務等	実績・自己評価		主務大臣は	こよる評価		
			業務実績	自己評価	(見辺	込評価)	(期間実績	評価)	
(2)納付業務 (A)適正かつ効率的な 制度運営を確保する ため、地方公共団体 に対して補償制度の	実施するため、以下の取	<主な定量的指標> 適正かつ効率的な制度運営 を確保するため、地方公共 団体に対して補償制度の仕 組みや納付業務の手続等の	<主要な業務実績>	<自己評価> 評定:B 新型コロナウイルス感染拡大の 影響の中であっても、適正かつ効 率的な制度運営を確保するため、	評定 <評定に至った理由> 補償給付費等の納付申請	B 等に係る事務処理の適正化	評定 <評定に至った理由> 補償給付費等の納付申請等に 及び効率化を図るための対応		
仕組みや納付業務の 手続等の理解が得ら れるよう積極的に支援		理解が得られるよう積極的 に支援		下記「〇」の対応を図り、積極的に地方公共団体への支援を行うことにより、納付事務手続や被認定者への補償給付の支給が滞りなく行うことができたことから、自己評価をBとした。	から、見込評価を「B」と <今後の課題>		とから、中期目標の所期の目し、「B」評価とした。 <今後の課題> 地方公共団体の人員が削ら	標を達成できたと判	
(a1) 納付業務に係る 指導調査件数(前中 期目標期間実績:平		納付業務に係る指導調査件数(前中期目標期間実績: 平均 15 件/年)	(1)納付申請等に係る事務処 理の適正化 補償給付及び公害保健福祉	○適正な制度の運営 新型コロナウイルス感染拡大の	正化、効率化を促進する必		適正化、効率化を促進する必要を表している。	要がある。	
期目標期間実績:平均15件/年) 地方公共団体に概ね3年に1回のサイクルで指導調査を実施する。また、指導調査では地方公共団体の要望及び課題等を把握し、対処法を指導するとともに、関連情報を国及び地方公共団体に提供する。	100 10 117	事業に関する事務処理の適正 化を図るため、地方公共団体 に対する現地指導を原則とし	影響の中であっても、納付業務に 係る事務処理の適正化を図るた め、地方公共団体に対する指導調		に伴い、公害健康福祉事業 状況を踏まえ、事業の継続	への参加者が減少している状	況を踏まえ、事業の		
		て3年に1回のサイクルで実施し、事務処理内容について 適切に指導した。また、一部	査を感染対策を講じて実施するとともに、一部はオンライン会議で 実施したことにより、事務処理内 窓について適切に指導を行うこと	毎年、地方公共団体の担	ン心安かのの。 当者が人事異動により交代 続きを適正かつ効率的に実	続方法等について検討していく必要がある。 毎年、地方公共団体の担当者が人事異動によ する状況で、納付業務の手続きを適正かつ気			
		の地方公共団体については、 利便性向上の観点からオンラ イン会議で行うことにより、	容について適切に指導を行うことができた。また、調査結果及び調査で得た課題や地方公共団体の要望等については、今後の事業の見	施するための支援を行う必要がある。 以上を踏まえ、適正かつ効率的な制度運営を確保す		実施するための支援を行う必要がある。 以上を踏まえ、適正かつ効率的な制度運営を			
			事務処理内容について適切に 指導した。指導調査結果及び 地方公共団体からの要望等を 取りまとめ、環境省に報告を	直しに資するよう、環境省に報告し、課題を共有した。		実施して、地方公共団体の 提するとともに、事業のオ	の要望やニーズ、問題点を把	!握するとともに、事	
			行った。 公害保健福祉事業について、実態調査を実施し、各地方公共団体の事業実施の参考となるよう実施状況や創意工	新型コロナウイルス感染拡大の 害保健福祉事業につい 実態調査を実施し、各地 共団体の事業実施の参考 るよう実施状況や創意工 の第またりまたが、環境 を実施できるよう、環境省と協議 し、環境省通知の発出を経て、従 来からの集合形式での事業の実施 に加え、情報通信機器や電話の利	公共団体とともに、最新のニーズを踏まえた課題の解 決及び制度運営の活性化を図る必要がある。 また、納付業務システム担当者研修を継続実施する		方 公害健康福祉事業メニューの検討を提案し		
							た課題の解決及び制度運営のる。	活性化を図る必要が	
		夫内容等をとりまとめ、環境 省と各地方公共団体に情報提供を行った。 特に下記の「・」の取組を行うことにより、新型コロウイルス感染拡大の影響の中でも継続して事業が実施できるよう、地方公共団体への支援を行った。	「大内谷等をとりまとめ、塚児 首と各地方公共団体に情報提 はを行った。 特に下記の「・」の取組を行うことにより、新型コロナウ でしてより、新型コロナウ では、新型コロナウ では、新型コロナウ では、新型コロナウ では、新型コロナウ では、新型コロナウ では、大の影響の中では、 は、大の影響の中では、 は、大の影響の中では、 は、大の表には、「オンライン で、大の大型、大の大型、大の大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大	とともに、使いやすい納付業務システムへの改修を進めるなどにより、地方公共団体に対するきめ細やかな支援を行っていく必要がある。 <その他事項> 特になし。		また、納付業務システム担当 とともに、使いやすい納付業	務システムへの改修		
						進めるなどにより、地方公共 かな支援を行っていく必要がる			
						<その他事項> 特段なし。			
			・機構において「成人呼吸筋 ストレッチ体操」の動画及び インフルエンザワクチンの接 種を推奨するためのリーフレ	方向性を示すことができた。実施 後のアンケートでは、参加者の9 割から「有意義だった」との回答 を得られた。					
			ット等を作成し、地方公共団体に配布した。機構ホームページにおいても公開した。 (令和2年度)	を得られた。 中壮年層の被認定者を主な対象 に、福祉事業の広報や被認定者に 有用な情報を掲載したチラシを作					
			・リハビリテーション事業の 新型コロナウイルス感染対策 として非対面型開催を検討	成し、地方公共団体を介して被認 定者へ配布したことにより、福祉 事業の認知を高めた。					

し、予防事業部と連携して 「オンライン呼吸筋ストレッ チ教室」を開催した。オンラ イン開催事例については、環 境省へ報告するとともに、各 地方公共団体に情報提供し横 展開を図ることにより、今後 の事業展開の促進に努めた。

(令和2~3年度)

・新型コロナウイルス感染拡 大の影響を踏まえ対面による 事業実施が困難となっていた ことから、環境省と協議を し、リハビリテーション事業 及び家庭療養指導事業につい ては、地方公共団体が情報通 信機器又は電話を利用した事 業の実施ができるように特例 通知を発し、事業メニューの 運用の改善を図った。

(令和3~4年度)

・ 事業の実施を促進するため に、家庭療養指導での電話を 用いた指導については新たな 算定基準が加わったことや (令和4年度から十分な指導 が行われた場合には1回の電 話による指導を1回の訪問指 導として算定可能なこ と。)、リハビリテーション 事業での情報通信機器の活用 例、令和2~3年度に地方公 共団体が実施したリハビリテ ーション事業の事例を提示す るなど、年度の中間時に地方 公共団体に対して情報共有を 行った。

(令和4年度)

・創意工夫のある地方公共団 体の実施事例を収集するた め、令和4年度は豊島区、尼 崎市に、令和5年度は名古屋 市、愛知県に対し実態調査を 実施し、3月に納付義務者に 対する補償予防業務懇談会で 事業実施状況の映像による事 例紹介を行うとともに、地方 公共団体及び環境省へ情報提 供を行った。

(令和4~5年度)

・以前からの課題である執行 認定者の実態調査の結果を踏 まえ、被認定者に向けた情報 発信のためのチラシを作成し た。具体的には、福祉事業の 案内や、令和6年度から事業 を開始する「禁煙治療の費用

また、「禁煙外来の標準治療プ ログラム」を紹介している「すこ やかライフ 51 号 を地方公共団 体を通じて被認定者等に配布する ことにより、地方公共団体の福祉 事業担当者とのコミュニケーショ ンの向上が図られた。

○研修による納付申請等に係る事 務手続きの効率化

システム研修については、新た に動画資料を作成・配信するとと もに、オンライン形式と希望者に は集合形式とで研修を実施したこ とにより、研修後のアンケートで は、研修の満足度について、補償 給付担当者は86%、福祉事業担 当者は 93%から、「有意義」 「やや有意義」の評価を得た。ま た、研修の実施形式については、 81%が今後も参加しやすいオン ライン会議を希望するとの回答が あった。さらに、制度やシステム の操作方法について理解を深めた ことにより、地方公共団体の事務 処理の効率化を促した。

<課題と対応>

○課題1:制度運営の強化

地方公共団体の人員が削られる 中、事務処理等の適正化、効率化 を促進する必要がある。

○課題2:公害健康福祉事業の継

被認定者の高齢化に伴い、公害 健康福祉事業への参加者が減少し ている状況を踏まえ、事業の継続 方法等について検討していく必要 がある。

○課題3:今後の支援体制

毎年、地方公共団体の担当者が 人事異動により交代することか ら、納付業務の手続きを適正かつ 効率的に実施するための支援を行 う必要がある。

○課題への対応

適正かつ効率的な制度運営を確 保するため、今後も指導調査を実 施して、地方公共団体の要望やニ ーズ、問題点を把握するととも に、事業のオンライン開催や予防 状況の低下と、環境省が実施 | 事業部との連携など新たな公害健 した中壮年層を対象とした被 | 康福祉事業メニューの検討を提案 し、環境省及び地方公共団体とと もに、最新のニーズを踏まえた課 題の解決及び制度運営の活性化を 図る。

> また、納付業務システム担当者 研修を継続実施するとともに、使

の助成に関する事業」(以下 「禁煙治療費用助成事業」と いう。)の周知、予防事業で作 成しているぜん息に関するパ ンフレットや動画の案内等に ついて、地方公共団体を通 じ、被認定者に対して情報発 信した。(配布部数23,540部、	
「禁煙治療費用助成事業」という。)の周知、予防事業で作成しているぜん息に関するパンフレットや動画の案内等について、地方公共団体を通じ、被認定者に対して情報発	
いう。) の周知、予防事業で作成しているぜん息に関するパンフレットや動画の案内等について、地方公共団体を通じ、被認定者に対して情報発	
成しているぜん息に関するパ ンフレットや動画の案内等に ついて、地方公共団体を通 じ、被認定者に対して情報発	
ンフレットや動画の案内等に ついて、地方公共団体を通じ、被認定者に対して情報発	
ついて、地方公共団体を通 じ、被認定者に対して情報発	
じ、被認定者に対して情報発	
37 地方公共団体)	
また、禁煙治療費用助成事	
業の周知のため、「医療トピッ	
クスをばこの害」において	
「禁煙外来の標準治療プログ	
ラム」を紹介している「すこ	
やかライフ 51 号」(平成 30 年	
3月発行)を、機構から地方	
公共団体を通じ、被認定者等し	
に配布した。(配布部数 2,210	
部、23 地方公共団体)	
(令和5年度)	
「市作り十度」	
(20) 如从类效之(75) ② 地大公共国体の担义者。如从类效之(75) 证依の会。(9) 如从中建筑区核(8重效	
(a2) 納付業務システ ② 地方公共団体の担当者 納付業務システム研修の参 (2)納付申請等に係る事務	
ム研修の参加者数 に納付業務システムを適 加者数(前中期目標期間実 処理の効率化	
(前中期目標期間実 正に利用し効率的な事務 績: 平均27人/年) ・納付業務システム研修につ	
績: 平均 27 人/年) 手続を行ってもらうた いては、新型コロナウイルス ボルサーの影響 エスカレス	
め、利用実態及び利用上 「感染拡大の影響下における、」 「はより世界体のコーズを吹き	
の要望等を把握し、その 地方公共団体のニーズを踏ま カストゥース かん アンディック	
結果を踏まえ、セキュリ え、これまでの集合形式での	
ティ対策を講じてのシス 開催から、オンライン形式に	
テム改修や希望者全員を よる開催に切替えた。	
対象とする研修を毎年度	
実施する。	
らうため、納付業務システム	
へのログイン方法からデータ	
の入力及びアップロード方法	
までの一連の作業について、	
オンラインで実際の操作を見	
せながら説明を行った。ま	
た、公害健康被害補償制度の	
仕組みや納付業務の手続につ	
いても説明を行い、納付業務	
について再認識を促した。	
(令和3年度~5年度)	
・禁煙治療費用助成事業が追し	
加されることに伴い、地方公	
共団体及び機構で使用してい	
る納付業務システムに禁煙治	
療費用助成事業で必要となる	
<その他の指標> 帳票、集計表及びチェック機	
- 能等を追加するシステム改修	
を進めた。(令和6年5月末	
<評価の視点> までにシステム改修を完了	
し、令和6年7月頃より使用	
開始予定。)	
(令和5年度)	

4. その他参考情報

● 様式1-2-4-1 中期目標管理法人 中期目標期間評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報 I - 2 - 1 調査研究、知識の普及・情報提供、研修 関連する政策・施策 一 当該事業実施に係る根拠(個別法条文など) 公害健康被害の補償等に関する法律(昭和 48 年法律第 111 号)第 68 条の規定に基づく公害健康被害予防事業独立行政法人環境再生保全機構法第 10 条第 1 項第 2 号 当該項目の重要度、困難度 <難易度:高>社会全体の高齢化が進展する中で、新たに高齢のぜん息又は慢性閉塞性肺疾患(COPD)の罹患者の増加に着目した調査研究に着手する等、重点化・効率化を推進する必要があるため。 関連する政策評価・行政事業レビュー 7. 環境保健対策の推進 7 - 1. 公害健康被害対策(補償・予防)

2. 主要な経年データ

①主要なアウト	・ プット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	青報(財務情報	報及び人員に	関する情報)		
指標等	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和		令和	令和	令和	令和4	令和
		(前中期目標期間最終 年度値等)	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		元年度	2年度	3年度	年度	5年度
<評価指標>								予算額(千円)	770, 100	761, 640	761, 924	825, 604	791, 310
調査研究に係る外 部有識者委員会の 評価において、(5 段階中)3.5以上を 獲得する		第3期中期目標期間実績:3.2	3. 7	3. 5	3. 7	3.8	4.0	決算額(千円)	638, 367	589, 583	583, 295	671, 349	655, 016
<関連した指標>								経常費用(千円	659, 579	599, 938	576, 576	665, 576	650, 465
事業従事者への研 修の受講者数 (※1)	_	平成 29 年度受講者: 72 人 (333 人)	109人(331人)	239 人(643 人)	117 人(698 人)	117人(1,621人)	89人(1,750人)	経常利益(千円)	△32, 080	47, 614	98, 978	66, 995	57, 585
調査研究の実施機 関に対する事務処 理指導実施件数		第3期中期目標期間実績:平均4.25件/年	8件	2件	4件	6件	6件	行政コスト(千円)	659, 579	599, 938	576, 576	665, 576	650, 465
情報提供数	_	第3期中期目標期間実績:平均150回/年	150 回	172 回	242 回	163 回	296 回	従事人員数	16	16	16	16	16
ぜん息等電話相談 件数 (※2)	_	第3期中期目標期間実績:平均1,255件/年	1,026 件	986 件	867 件	691 件	821 件						

注1)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

注2)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

^{※1} ソフト3事業研修(健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業)及び保健指導研修の受講者数

^() 内はコメディカルスタッフ (看護師、保健師、薬剤師など) への研修も含めた研修受講者数を記載

^{※2} マスク着用などの新型コロナウイルス予防対策が浸透したことにより、ぜん息の発症や増悪が抑制されたと考えられる。

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価	主務大日	巨による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実	績評価)
(1)調査研究、知	(1)調査研究、知識の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 S	評定	S
識の普及・情報提	普及・情報提供、研修			評定 : S	(ATCH) - TO A MILLS		
供、研修 					<評定に至った理由>	<評定に至った理由	
<評価指標>				<課題と対応>	第4期中期目標期間においては、親	↑ 第 4 期中期目標期間	間において に
(A)調査研究に係る外	(A)調査研究に係る外部	調査研究に係る外部有識者	(A) 調査研究に係る外部有識者委員会の評価において、(5	「調査研究、知識の普及・情報提供、	型コロナウイルス感染症による影響	『 コロナウイルス感染	k症による
部有識者委員会の評 (5.55円)	有識者委員会の評価にお	委員会の評価において、 (550kkh) 25 以した嫌	段階中)3.5以上を獲得	研修」事業は、高齢化の進展に伴う罹	が続く厳しい事業環境であるにも関	く厳しい事業環境	であるに
西において、(5段階 − 中)3.5以上を獲得す	ける評価:(5段階中3.5 以上(前中期目標期間実	(5段階中)3.5以上を獲得する(前中期目標期間実	調査研究を担う呼吸器系疾患の医師・研究者のほとんど	患者の増加に着目するなど重点化・効 率化を推進する必要があることから、	わらず、ICT(情報通信技術)の積極	。 ■ ず、ICT(情報通信技	技術)の積
3 (前中期目標期間	績:3.2) を獲得するた	績:3.2)	が新型コロナウイルス感染拡大への対応に忙殺されるとと	当該項目の重要度、困難度について、	的な導入を図り、運用上の課題や利		
 [[] [] [] [] [] [] [] [] []	め、以下の取組を行う。		もに、調査研究の対象・協力者である高齢又は小児の呼吸	<難易度:高>と評価されていた。	用者のニーズを把握しつつこれを努	b	
			器系疾患の患者との直接の接触が厳しく制限される非常事 態下での調査研究であったにもかかわらず、外部有識者委	更に今回の中期目標期間において	果的に活用しながら事業を実施する	ーズを把握しつつこ	-れを効果
〈定量的な目標水準 の考え方>			員会の評価において、第3期中期目標期間実績(3.2)比	は、本事業を担う呼吸器系疾患の医師や、環境保健部局の地方公共団体職	ことにより、当該期間を通じて外部	しながら事業を実施	匠すること
a)採択課題に係る外			16%増の全課題平均 3.7 を獲得し、中期目標評価指標(3.5	員、コメディカルスタッフ(看護師、	有識者委員会による評価の達成目標	当該期間を通じて外	卜部有識者
『有識者による評価			以上)を上回る成果を達成した。	保健師等)が、新型コロナウイルス感	(中期目標評価指標)である3.5を一	_ - よる評価の達成目標	票 (中期目
お 日本 3 日 1 日本 3 日 1 日本 4		ア.調査研究の採択件数	染拡大への対応に忙殺される非常事態	度も下回ること無く、令和4年度まて	・ 標)である 3.5 を-	一度扩下回	
		第 12 期(令和 1 ~ 3 年度)	下にあり、事業の対象である呼吸器系疾患の患者との対面での接触も厳しく	の期間平均で3.675と達成目標を大き	:		
		環境保健分野: 7 課題	制限される中で、事業の質と量を確保	く上回る実績を挙げるとともに、予	く、目標期間平均で	3.74 とほ	
定する。			環境改善分野:1課題	することは非常に困難な状況であっ	防事業により培った経験及び知見を	大きく上回る実績を	挙げた。
			第 13 期(令和 4 ・ 5 年度) 環境保健分野: 6 課題	た。	 活用して熱中症予防に関して顕著な	なお、環境改善分	
		環境改善分野: 2課題	そのような中、医師・コメディカル	 実績を達成し高く評価されたことに	いては、福岡県にお		
			イ. 主な研究	スタッフ・地方公共団体職員・患者と その家族のニーズに応じて、ICT (情報	より、重要な社会的課題として関心	「 用した大気汚染予測 ○ して令和6年度より	
			(ア)環境保健分野:高齢のぜん息及び COPD (慢性閉塞性肺疾患) の患者の増加を踏まえて課題を採択。高	通信技術)を自主的・積極的に活用し	┃ ┃ が高まりつつある熱中症への対策の		LAX
			を住所状态 の念有の有別を聞よる C 味趣を味れ。同 齢者を含む成人ぜん息患者について治療実態を把握す	た新たな事業展開を迅速に図ることに	┃ 推進において機構のプレゼンスが大	さらに、地域で沿	
			るための全国規模での調査を行い、効果的な治療・指	より、中期計画の目標・指標を量的及びには、	 きく高められることとなった。これ	NPO と地方公共団体 事業を進めている取	
			導法を策定。	び質的に上回る顕著な成果が得られた	 らのことにより、中期目標において	ず来で進めているの	
			(イ)環境改善分野:わが国の環境基準の達成率が極め て低いことを踏まえて、光化学オキシダント関連の調	また、呼吸器系疾患の患者は熱中症		開を図ることができ	た。
			査を採択。諸外国の対策も調査。	の重症化リスクが高いことから、予防	れている当該事業について中期目標	。 │ 加えて、医師・=	
			なお、第 13 期調査研究の新規公募において、関係	and the second of the second o	期間を通じて質及び量の両面におり	ノ・地力公共団体順	
			学会への周知及び各学会ホームページ、医学雑誌な	患者への熱中症予防行動の情報発信を 自主的・積極的に進めるとともに、熱	て顕著な業績を達成したものと認め	77(1)	•
			ど、従前の広報先に加えて Web 広告を加えるなど多角 的な広報をしたことにより、計 17 課題の応募があっ	中症対策に取り組む地方公共団体を伴	5ha.	業展開を図ることが	できた。
			t.	走支援するモデル事業を環境省から受	34000	加えて、呼吸器系	・疾患の患
		第14期調査研究の新規公募においては、第13期の		 以上の点を踏まえ、主務大臣とし	症の重症化リスクカ	ぶ高いこと	
			広報先に加え、機構ウェブサイトに掲載したほか、以 下の学会ウェブサイト及び雑誌に掲載し、幅広く公募	集の取りまとめを行った。これらの知	ての評価は「S」とする。	防事業部の限られ	たマンパ
			下の子会リエノリイト及い無応に掲載し、幅広く公券 を行ったところ7件の応募があった。	見と実績が評価され、中期目標策定時には想定していなかったことではある		で、患者への熱中症	巨予防行動
		●学会ウェブサイト	が、予防事業を熱中症の予防対策にも		信を自主的・積極		
		・日本呼吸ケア・リハビリテーション学会	新たに展開する、気候変動適応法及び	 <今後の課題>			
	・日本呼吸器学会 ・日本小児アレルギー学会	独立行政法人環境再生保全機構法の改正が行われた(令和5年4月28日成		に、熱中症対策に取			
	・日本小児臨床アレルギー学会	正か行われた (令和5年4月 28 日成 立)。	予防事業における ICT の活用を更に進		-デル事業		
	・日本アレルギー学会	このため、自己評定をSとした。	めることにより、事業ニーズの把握	かり文武し、御外師	間査・情報		
	●日本アレルギー学会の学会誌		及び事業の重点化に努めていただき	良事例集の取りまと	めを行った		
			「アレルギー」 ● 医学雑誌	具体的には次のとおり。	たい。	これらのことによ	
			・「週刊日本医事新報」(10/14 発行)	(1)量の拡大等			
			・「Web 医事新報」(10 月中旬から 1 ヶ月間)	事業量の拡大の面では、ICT の積極	<その他事項>	いて難易度の高いも	
		・「アレルギーの臨床」11月号	的な活用により、①予防事業の担い手	無し	られている当該事業	能について	
	①調査研究の質の向上		①外部有識者による事前評価の実施	である地方公共団体職員及びコメディ		期間を通じて質及び	ド量の両面
	を図るため、公募のあっ た研究計画に対して外部		採択後、外部有識者による事前評価の後、結果を研究代	カルスタッフを対象とした研修の受講者数の大幅拡大(第3期中期計画最終			

	有識者による事前評価を		表者へフィードバックし、評価内容を研究計画に反映させ	年度比 425%増)、②ぜん息等の患者や	顕著な業績を達成したものと
	実施し、評価内容を研究		to the AT of the AT OF THE ATTENDED	家族を中心とする SNS (X 旧:	判断し、「S」評価とした。
	計画に反映させる。		特に令和3年度からは、外部有識者委員会による評価結果なたりなっている。	Twitter)のフォロワー数の大幅拡大	
			果をより確実にフィードバックするため、外部有識者評価 委員の意向・意見に精通している機構職員が、研究代表者	(第3期中期計画最終年度比 2,154%	
			安貞の息向・息兄に相通している機構職員が、別九代教有 が主催する全ての班会議に現地参加又は Web 会議システム	増)などの成果を得た。③また、ぜん	<今後の課題>
			を活用して参加し、評価内容を研究者に対して直接説明し	息等の患者への積極的な情報提供を行	特段なし
			て、研究計画への反映させることにより、質の向上を図っ	い、マスク着用などの新型コロナウイ	144/4
			た。	ルス予防対策が浸透し、ぜん息の発症	
			また、第 13 期環境保健分野では、採択に当たり、外部有	や増悪が抑制されたことにより、ぜん	<その他事項>
			識者委員会の意見を踏まえ、従前の書面評価(審査)に加	息等電話相談件数は概ね半減したが、	
			え、オンラインにより新たに事前ヒアリングを追加実施	令和5年度に積極的な周知広報を行っ	特段なし
			し、研究課題に対する事前評価(審査)を従前より精緻かつ効率的に実施した。	た結果、増加に転じた。	
			さらに、令和4年度からは、より研究期間を長期に確保	(2)質の向上	
			するため、機構内の環境研究総合推進部の研究契約の効力	予防事業の質の向上の面では、ICT	
			が4月1日から有効となっていることに着目し、同様に実	を積極的に活用し、①緊急事態宣言発	
			施可能となるよう変更した。この結果、研究期間の確保と	出後速やかに、ぜん息等の患者の不安	
			ともに、4月の早期段階から研究班会議が開催されるな	感を払しょくする専門医からのメッセ	
			ど、実施運営面における有益な結果がもたらされた。	一ジ動画を制作・配信するとともに②	
			- , , which me to the supplier of the supplier	ぜん息&COPD (慢性閉塞性肺疾患) の	
	② 更に採択後の調査研		②外部有識者による年度・事後評価の実施及び評価のフィ	ための生活情報誌「すこやかライフ」	
	究に関して外部有識者に		ードバック	の発行や月2回のコラム配信を通じ	
	よる評価を毎年度実施す		各年度の年度評価(中間評価)及び事後評価においても	て、ぜん息・COPD と新型コロナウイル	
	るとともに、質の向上に		外部有識者による評価結果を研究代表者へフィードバック	ス感染症の関わりについての最新の科	
	つながる助言を研究実施		し、研究計画に反映させた。	学的情報の発信を積極的に続けた(両	
	者等にフィードバック		特に令和3年度からは、外部有識者委員会による評価結	疾病の関係性、高齢者や子どものワク	
	し、研究計画に反映させ		果をより確実にフィードバックするため、機構職員が、研	チン接種との関係、ウィズコロナの過	
	る。		究代表者が主催する全ての班会議に現地参加又は Web 会議	ごし方など)。③また、外部有識者委員	
			システムを活用して参加し、評価内容を研究者に対して直	の意向・意見に精通している機構職員	
			接説明して、研究計画に反映させることにより、質の向上	が、研究代表者主催の班会議にオンラ	
			を図った。	イン又は現地参加し、評価結果等を確	
			また、令和4年度の年度評価が基準値の 3.5 を下回り、	実に研究にフィードバックさせること	
			評価委員に研究計画の改善が必要と判断された研究課題に	により、調査研究 16 課題中の 13 課題	
			ついては、機構職員による個別ヒアリング及び評価委員に	が、コロナ禍に忙殺された呼吸器系疾	
			よる助言を実施し、質の底上げを図った。その結果、令和	病の医師・研究者が担当する環境保健	
			5年度の事後評価では4年度を上回る評価を獲得すること	分野の調査研究であったにもかかわら	
			ができた。	ず、外部有識者委員会の高評価(第3	
			7 C 7 C 0	期中期目標期間実績比 16%増)を獲得す	
			調査研究成果の全体は、機構ホームページで公開し、「調	るに至った。④さらに、コロナ対応に	
			査研究成果集 として関係地方公共団体のほか関係学会等	忙殺される地方公共団体職員、及び、	
			に配布するとともに、その概要は、パンフレットに反映す	生活現場で患者に寄り添うコメディカ	
			るなど普及啓発にも活用している。	ルスタッフの受講利便性を向上させる	
			「光化学大気汚染に関する特別セミナー」(令和4年度)	ために開始したオンライン研修につい	
			においては、予防事業の意義や調査研究の広報を行いつ	ても、高い満足度を獲得した(アンケー)	
			つ、第12期の環境改善分野の光化学オキシダントに係る研	ト回答者の97.5%から高い評価)。 5	
			では、第12 期の環境以普方野の元化子オギンタントに保る研験を発表した。同研究は、海外のジャーナル("Asian	加えて、日本呼吸ケア・リハビリテー	
			修成来を発表した。同研究は、海外のシャーナル(Asian Journal of Atmospheric Environment")に論文が受理さ	かんて、日本行級ケノーラバビッノ ション学会及び日本小児臨床アレルギ	
				一学会の専門医認定取得に必要な単位	
			れ、ホームページでも公開されている。東アジアからの越	一子云の寺门区応足取付に必安な単位 の対象講座として、新たに機構の呼吸	
			境汚染対策が求められる光化学オキシダントについて、ア	の対象講座として、利にに機構の時級 ケア・リハビリテーションスタッフ養	
			ジアの大気環境問題に特化したジャーナルを通じて研究成果が発信されたことにより、全然といが思めなな策。の近	ググ・リハビリケーションスタック後 成研修及びアレルギー指導研修が認定	
			果が発信されたことにより、今後より効果的な施策への活用が開発される	放析修及びアレルギー指導研修が認定 を受けるという高い評価を得た。	
			用が期待される。	で又りるこいフ同V'計測を特だ。 	
B) 事業従事者のニー	(B) 事業従事者のニーズ	事業従事者のニーズを踏ま	(B) 事業従事者への効果的な研修	 (3)予防事業の新たな展開(熱中症対	
びず来にずるのこ	を踏まえた効果的な研修		(b) + KK + 1 - 7/1/KH 1 - 6 19 19	(新)	
、で聞よんた効末的 よ研修の実施	を実施するため、以下の		地方公共団体が実施するソフト3事業(健康相談事業、健康教本事業、機能制練事業)の事業従事業(地方公共団	※/ ①基礎疾病を持つ患者はそもそも熱中	
トツランスル	取組を行う。		健康診査事業、機能訓練事業)の事業従事者(地方公共団体時号)等な対象に、予防事業への理解な深め、事業実施	症弱者である上に、マスクの着用によ	
	10/1914 と 1.1 ノ 0		体職員)等を対象に、予防事業への理解を深め、事業実施に必要な知識及び世後を理論的、実践的に羽得せることを	り熱中症リスクが更に高まったことか	
			に必要な知識及び技術を理論的・実践的に習得することを	ら、令和3年度からぜん息等患者への	
			目的に研修を実施した。	広報誌や SNS での予防対策の情報提供	
<関連した指標>		事業従事者への研修の受講	市 ₩公市本。の河板の市均の建立型以上地口屋の田土)	の強化を自主的・積極的に推進した。	
< 関連した指標/ (b1) 事業従事者への		者数 (平成 29 年度受講	事業従事者への研修の平均受講者数は中期目標の関連した地域に担ばる平台のケア第(72 人)というでは、194 人)か	②また、令和3年度業務実績に係る主	
リレ ずる化ずる ハリ	İ	14 数 (下)以 43 十)及又碑	│ た指標に掲げる平成 29 年度(72 人)比 86%増の 134 人とな	, 1 0c/1500/1501 = VI U I	

T			T T	
研修の受講者数(平	者:72人)	った。	務大臣からの指摘事項に先立ち、令和	
成 29 年度受講者:72		また、コメディカルスタッフ(看護師、保健師、薬剤師	4年度には、自主的に競争入札に応募	
人)		など)への研修も含めると研修受講者は年々増加し、第4	して環境省からの受託を受け、地域で	
		期中期目標期間の最終年度である令和5年度には、基準値	先駆的に熱中症対策に取り組む地方公 	
		(平成 29 年度 333 人) 比 425%増の 1,750 人となった。	共団体・NPO の対策を伴走支援するモ	
		これは、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、参	デル事業と、顕著な高温により約1週	
		集での研修が実施できなくなったことの対策として、令和	間で 600 人以上が死亡したカナダの現	
		2年度に全研修を実地開催からオンライン開催に変更し、	地調査、熱中症警戒アラートの評価に	
		定員増をしたことによるほか、以下の取組による。	取り組み、地域の優良事例集を取りま	
		た負担をしたことによるはか、外下の収配による。	とめた。③さらに、地方公共団体やNPO	
		ア 今班体について 今和 4 年度 F N Learning Vanagament	等と連携して呼吸器系疾病の患者の行	
		ア. 全研修について、令和4年度よりLearning Management	動変容に長年にわたり成果を発揮して	
		System(以下「LMS」という。)を導入し、ICT を活用し	きた予防事業の経験・ノウハウと、熱	
		た申込手続や受講管理を採用した。その結果、研修管	中症対策に関する知見・実績が評価さ	
		理に係る業務が大きく効率化されたことから、受講要	れ、熱中症対策を機構の新規業務に追	
		件として設けていた受講地域枠を撤廃することがで	加する内容を含む、気候変動適応法及	
		き、また、受講ニーズの多い一部の研修については上	び独立行政法人環境再生保全機構法の	
		半期と下半期で研修の受講機会を2回に分けて提供し	一部改正法が令和5年4月28日に成立	
		た。(令和4年度及び令和5年度)	した。④令和5年度には、機構内に	
			「熱中症対策プロジェクトグループ」	
		イ. 令和4年度からは、外部連携の取組の一環として、(一	を置き、救急救命医・救急救命士等の	
		社)日本小児臨床アレルギー学会が認定する「小児ア	専門家の確保、地方環境事務所や国立	
		レルギーエデュケーター (PAE) (同学会公表数値:719	環境研究所気候変動適応センターとの	
		人)」の専門医認定取得に必要な単位の対象講座として	711.70 71.7 TO 1.7 TO 1	
		の認定を受け、既に認定を受けていた(一社)日本呼	連携・協力体制の構築、大塚製薬との	
		吸ケア・リハビリテーション学会が認定する「呼吸ケ	連携協定の締結、2課からなる「熱中	
		ア指導士(同学会公表数値:約800人)」と併せて外部	症対策部」の令和6年4月の創設に向	
		連携の取組を拡大し、予防事業の研修認知度の向上及	けた関係規程等の整備を行うなど、新	
		び受講者の獲得につながった。また、この取組により	規業務を円滑に開始するための体制構	
			築と環境整備を着実に行うことができ	
		本研修事業が学会や社会とつながることで、予防事業	た。また、前年度に引き続き環境省か	
		対象地域をはじめとした地域医療の質の向上に資する	ら受託した地域モデル事業による地域	
		とともに、患者の利益につながる成果を得ることがで	の優良事例の創出等を進めた。	
		きた。		
			(以下、評価理由に掲げた事項の詳	
① 質の高いカリキュラ	7	① 受講者へのアンケートの実施、研修の見直し	細)	
ムを提供していくため、		受講者に対しアンケートを実施し、受講満足度は有効回答	(1)量の拡大等	
地方公共団体の事業従事	F	者の 97.7%から5段階評価で上位2段階までの評価を得て	○研修の受講者数	
者等を対象にアンケート		おり、毎年度高い満足度を維持している。	地方公共団体職員及びコメディカル	
を実施しニーズの把握を	<u> </u>		スタッフを対象とした研修の受講者数	
行い、適宜見直しを行う		アンケート結果等を踏まえ、効果的な研修の実施のため	は基準値比 425%増の計 1,750 人に増加	
など研修を効果的に実施		に以下の見直しをした。	した。	
する。	_	ア. カリキュラムの構成や時間配分の見直し (コース間で		
, 50		カリキュラムを共通化、1本の動画時間を20~30分程度	OSNS (X:旧Twitter) のフォロワー数	
		にコンパクト化)。(令和2年度)	令和5年度末に6,716人となり、平成	
		イ. カリキュラムには熱中症など最新情報を加え、要望の	30 年度(298 人) 比 2.154%増の実績	
			1 3 4 1 7 7 7 H 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
		多かったテーマについては新たな講師により講義動画を	を得られた。	
		収録。(令和2年度)アンケートにおいて、分かりづらい	() () () () () () () () () ()	
		という声が多かった講義動画を再収録。	○ぜん息・COPD 電話相談の減少	
		ウ. 参加者の要望に応え、オンラインによるグループ研修	学会の発表や研究論文等では、情報	
		を実施。(令和4年度)	発信によって、マスク着用などの新型	
			コロナウイルス予防対策が浸透したこ	
		また、令和5年度には、アンケート結果を踏まえ、オン	とにより、ぜん息の発症や増悪が抑制	
		ライン研修のカリキュラムのうち、実地開催の要望が多か	されたと考えられる旨の見解が示され	
		った呼吸ケア・リハビリテーション手技については、コロ	ており、このような傾向を受けて、ぜ	
		ナウイルス感染拡大以降、初めて対面による手技実習会を	ん息・COPD 電話相談室の相談件数は半	
		2回 (川崎・神戸) 開催した。本事業の参加者に対し実施	減に至った。	
		したアンケートでは、回答者 40 人の 100%から「有意義だ		
		った」、今後の業務に活用できるか、の質問にも 100%から	(2)質の向上	
		「活用できる」、との回答があり、非常に高い満足度が示さ		
			○新型コロナ感染拡大への迅速な対応 ト # # * * * * * * * * * * * * * * * * *	
		れた。	人材バンクのネットワークを生か	
	1		し、理学療法士による呼吸リハビリテ	
	4		こうしょう ストラン・スクライン アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・ア	
② 地方公共団体の事業 従事者を対象とした研修		②研修後の上長への追跡アンケートの結果 研修受講者の所属上長において、受講満足度は有効回答者	ーションについての動画等を制作し、	

\neg	において、受講者の研修		の 98.5%から5段階評価で上位2段階までの評価を得てお	年4月の緊急事態宣言発出後速やか	
	後の取組の変化につい		り、高い満足度を維持している。	に、ぜん息等で療養する患者や保護者	
	て、上長にアンケートを		ノ、同・個人人交で配けして、30	の心のケアも大切と考え、不安感を払	
	行いその結果の把握・分			しょくするため、専門医からのメッセ	
	析を通じてより効果の高			ージ動画を配信した。	
	い研修を実施する。			また、ぜん息患者等が公共交通機関	
				を利用しづらいとの声を受けて、ぜん	
				息患者等への理解や配慮を促すぜん息	
(c) 調本研究字坛機則	(c) 理术研究大海切区字		(c) 細木研究の適切む字集	マークキーホルダーを製作し、地方公	
	(C) 調査研究を適切に実		(C) 調査研究の適切な実施		
	施するため、以下の取組			共団体や個人患者に 2,500 個を配布し	
切な事務処理の確保	を行う。			た。	
				さらに、集合・対面型の事業展開が	
<関連した指標>				困難な中、COPD 特設サイトの「栄養療	
	①新用に採択した調本研	調本研究宝施機関への指道	 ①調査研究に係る会計処理を適正に行っていくため、各調		
			査研究実施機関の会計事務担当者に対して事務処理説明会		
	する事務処理方針の説明	確保	を実施するとともに、調査研究費執行に係る問合せに対し	える「サルコペニア、フレイルと肺の	
中期目標期間実績:	を行うとともに、採択し		適切に指導を行った。	病気 COPD の関係」の講演会の配信を行	
平均 4.25 件/年)	た調査研究のすべての実	調査研究の実施機関に対す	また、適正な執行を図るため、調査研究実施機関に対	った。	
	.,	る事務処理指導実施件数			
		(前中期目標期間実績:平		○生活情報誌と月2回のコラム配信	
		l .	C从UMIM物間や機体力伝寺に体の境地調査を天旭した。 		
	行を確保する。	均 4.25 件/年)		「すこやかライフ」の発行やコラム	
				配信を通じて、ぜん息・COPD と新型コ	
	(D) 知識の普及に関して		(D) 知識の普及事業における効果的な情報提供の実施	ロナウイルス感染症の最新情報を続け	
おける効果的な情報	適切に最新情報を提供す			るとともに、ぜん息等の医療の最前線	
提供の実施	るため、以下の取組を行			の情報(重症患者への生物学的製剤、	
	j.			災害対策、薬の正しい使用、治療の教	
	<i>)</i> •				
<関連した指標>	O 18 15 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	t att. Vora de Monto a la constitución de la consti		科書であるガイドラインなど) の発信	
		l .	①ぜん息・COPD等に関する情報のWeb、SNS等を用いた情報	を行った。	
中期目標期間実績:	体・学会等が行うぜん	果的な情報提供の実施	提供		
平均 150 回/年)	息・COPD 等に関する情報		i)ぜん息・COPD プラットフォーム及び SNS 等の運用	○調査研究における外部有識者委員会	
	について、Web、メール		ぜん息・COPD プラットフォーム及び SNS 等の運用におい	の評価	
	マガジン、SNS を用いて		て、時宜を得たテーマ設定とターゲット層を意識したツイ	外部有識者委員会の評価において、	
	積極的に情報提供を行		ートの発信、ホームページへの情報掲載、メールマガジン	第3期中期目標期間実績(3.2)比 16%	
	う。		の配信を効果的に組み合わせて行うことにより、必要な情	増の全課題平均 3.7 を獲得し、中期目	
			報が確実に読み手に届くよう努めた。	標評価指標(3.5 以上)を上回った。	
		情報提供数(前中期目標期	SNS (X) のフォロワー数については、日常的な情報提供		
		間実績:平均150回/年)		○研修の新システム導入、単位認定	
		間天順・十均 150 固/ 平/	ぜん息の日常管理に役立つノベルティのプレゼントキャン		
				研修をオンライン化し、さらにクラ	
			ペーン等を実施(令和3年度、4年度及び5年度)した効	ウド型学習管理システムを導入したこ	
			果などもあり、令和 5 年度末に 6,716 人となり、平成 30 年	とにより、研修の受講管理及び進捗管	
			度(298 人)の 2,154%増の実績を得られた。	理の効率化、研修生の受講環境の向上	
				を果たし、高い評価を得た。	
			ii) 小児ぜん息日記のリニューアル	また、機構の呼吸ケア・リハビリテ	
			従前2種類あったぜん息日記を男女共通の1種類にまと		
				ーションスタッフ養成研修とアレルギ	
			め、専門医の監修のもと、最新のガイドラインや医療現場	一指導研修が、それぞれ、日本呼吸ケ	
			での使い勝手を考慮したほか、ぜん息患者やその家族が前	ア・リハビリテーション学会と日本小	
			向きに取り組めるよう、予防事業キャラクター「ぜん太と	児臨床アレルギー学会の専門医認定取	
			ソック」を新規に制作し、小児に親しまれるぜん息日記と	得に必要な単位の対象講座として認定	
			した。(令和元年度)		
			U 1⊆0 (P 1 P / B 1 / X /	された。これにより、地域医療の質に	
			\ .b=da; = } - = ###############################	資すること及び予防事業の研修認知度	
			iii) すこやかライフの発行及びホームページリニューア	の向上が図られることとなった。	
			ル、ぜん息等に関するコラムの連載		
			ぜん息&COPD のための生活情報誌「すこやかライフ」を	○調査研究の成果	
			最新の科学的知見も含めリニューアルして発行した(令和		
			元年度)。毎年度、発行に当たって外部有識者による編集		
				外のジャーナル ("Asian Journal of	
			委員会を開催し、取材及び編集作業を進めた。	Atmospheric Environment") に論文が	
				掲載され、研究成果が発信されたこと	
			iv)新型コロナウイルス感染拡大への速やかな対応	で、今後より効果的な施策への活用が	
			ア. 令和2年4月の緊急事態宣言発出後速やかに、患者	期待される。	
			の不安感を少しでも払しょくするため、専門医からの	/y11.1 C 4 0.0 0	
			メッセージ動画を制作しホームページを通じて配信し		
			ı ケッヒーン町画が前げしいームハーンを捕して階信し		
			t.	(3)予防事業の新たな展開 (熱中症対	

		イ.新型コロナウイルス感染拡大の影響により、咳の症	策)	
		状などによりぜん息等の患者が公共交通機関を使用し	○予防事業の経験とノウハウを活用し	
		づらいとの声が寄せられたことを受け、予防事業キャ	て、熱中症予防に係る受託業務等に取	
		ラクター「ぜん太とソック」をモチーフにしたぜん息	り組んだ知見・実績が評価され、熱中	
		患者への理解や配慮を促すぜん息マークキーホルダー	症対策に関する情報の整理・分析等や	
		を制作し、地方公共団体、個人の患者に約2,500個配	地域における対策推進に関する情報提	
		布した。(令和2年度)	供等の機構への業務追加を内容として	
		ウ.「すこやかライフ」においては、ぜん息・COPD と新		
		型コロナウイルス感染症の最新情報(ぜん息患者との	人環境再生保全機構法の一部改正法案	
		関係、高齢者や子どものワクチン接種との関係、ウィ	が閣議決定(令和5年2月28日)さ	
		ズコロナの過ごし方など)の発信を積極的に続けた。	れ、国会で成立した(令和5年4月28	
		(令和2~4年度)	目)。	
			○令和5年度には、機構内に「熱中症	
		v) e ラーニングシステムの配信	対策プロジェクトグループ」を置き、	
		保健師、看護師等の医療従事者を対象に、小児気管支ゼ		
		ん息等の患者教育に必要な実践的な知識・技能についてe	-1 to 1:1 1 -m 1-4 -1-3-5 -> -> 1 -m 1-4 -2-3-4	
		ラーニングで提供した(令和3年度から運用開始。厚生労		
		I	力体制の構築、大塚製薬との連携協定	
		働省のアレルギーポータルサイトとも連携)。		
		1) 641 19 11 12 22 22 2	の締結、2課からなる「熱中症対策 部 の令和6年4月の創設に向けた関	
		vi) 食物アレルギー対応ガイドブック、JPAC ぜん息コント		
		ロールテスト等の改訂	係規程等の整備を行うなど、新規業務	
		令和2年に完全施行の「改正食品表示法」、令和元年に改	を円滑に開始するための体制構築と環	
		定の「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」、「授	境整備を着実に行うことができた。ま	
		乳・離乳の支援ガイド (2019 年改定版)」に基づきガイド	た、環境省から受託した改正気候変動	
		ブックの一部改訂を行い、電子媒体と紙媒体で提供した。	適応法等の全国 9 ブロック及び 2 回の	
		(令和3年度)	WEB での開催に当たっては、989 名の	
		また、一部のぜん息薬の製造中止に伴い、JPAC ぜん息コ	参加を得た。さらに、4年度に引き続	
		ントロールテストキットをはじめとする8種類の冊子の一	き環境省から受託した地域モデル事業	
		部改訂を行った。(令和5年度)	により、6つの地方公共団体における	
		前以前を打りた。(五相も平度)	優良事例の創出を進め、優良事例集を	
			取りまとめるとともに、成果報告会で	
		vii)環境改善研修特別講演の冊子化	は 380 名の参加を得ることができた。	
		平成30年度の環境改善研修の特別講演は、公害の歴史や	加えて、6年度から ERCA が実施する地	
		60 年以上にわたる大気環境行政に関する知見を学べる貴重	域モデル事業の選定・採択事務局の運	
		な内容であることから、受講者以外にも広く普及啓発でき	営業務(環境省より受託)に当たって	
		るよう冊子を制作し、地方公共団体の従事者へ提供した。	は、上記成果報告会のアンケートで関	
		(令和1・2年度)	心を寄せた地方公共団体への積極的な	
			説明を行い、9件の採択を得るととも	
		viii)パンフレットの提供	説明を行い、9件の抹扒を得ることも に、実施計画のブラッシュアップを行	
		パンフレット、ノベルティ、DVD の配布に当たっては、		
		オンラインによる申込みと PDF の閲覧及びダウンロードを	った。	
		促し、効率化を図った。	and the second s	
			<課題と対応>	
	、P) 白 khr achar Lea alv M ツ/ / ハ	 ② ぜん息・COPD 電話相談及び関連イベント等の実施	ぜん息及び慢性閉塞性肺疾患	
(d2) ぜん息等電話相 ② ぜん息等電話相談や			(COPD) の患者に対しては薬物療法と	
談件数(前中期目標 関連イベント等について		i)患者団体との協働事業 毎年度実施している10の患者団体との「公宝健康被害者」	非薬物療法の併用が効果的との最新の	
期間実績:平均 1,255 は、Web、メールマガジ	1,255件/年)	毎年度実施している10の患者団体との「公害健康被害予」	知見を踏まえ、呼吸リハビリテーショ	
件/年) ン、SNS など多様な手段		防事業に関する連絡会」をオンラインにより開催した(令	ンの普及及び専門家の育成を進める。	
により周知を行う。		和元年度~令和5年度)。	また、医療サービスに係る調査研究	
	<その他の指標>		や研修等にデジタル技術を積極的に活	
	_		用することにより、予防事業の質の向	
		ii) ぜん息・COPD 電話相談室	上を図るとともに、これまでに得た	
		ぜん息・COPD 電話相談室の運営において、ぜん息・COPD		
	<評価の視点>	の患者に寄り添う方針のもと、看護師及び専門医によるフ	様々な知見等を活用しつつ、地域のニ	
		リーダイヤルを通年開設し、令和元年度から令和5年度の	ーズに対応するために必要な事業展開	
	調査研究について、今後の	5年間で 4,391 件の相談に対応した。また、受託先が変更	を図る。	
	公害健康被害予防事業(以	となってもサービスの質が維持されるよう、受託先へ機構		
	下「予防事業」という。)	職員が赴き、相談体制や受付状況の把握に努めるととも		
	の重点施策に即した研究課	に、令和4年度は専門医が電話相談を受ける保健師に対し		
	題が設定され、評価が適切	応答対応や知識のアップデートを目的とした研修を実施す		
	に行われているか。また、	るなど質の維持・向上を図った。		
1 '	調査研究費の執行は適正に	るなど質の経行・同工を図った。 相談内容は、匿名集計し、分析をすることにより予防事		
		1.14105円付は、四旬未申し、刀別でりることにより「忉尹		
	確保されているか。	業 郊内職員の知識向上に犯立てスレしまた		
		業部内職員の知識向上に役立てるとともに、一般化できる		
		業部内職員の知識向上に役立てるとともに、一般化できる 内容についてはホームページへの掲載や学会での発表等も 見据えて分析を行っている。学会の発表や研究論文等で		

は、マスク着用などの新型コロナウイルス予防対策が浸透 したことにより、ぜん息の発症や増悪が抑制されたと考え られる旨の見解が示されており、このような傾向を受け て、ぜん息・COPD 電話相談室の相談件数は減じていると考 えられる。 iii) ぜん息・COPD 電話相談室の周知 過去の掲載媒体の分析を踏まえ、スポーツ誌・一般誌、 リスティング広告、雑誌広告、地下鉄のフリーペーパー、 患者関係団体が患者向けに定期刊行する広報誌など3団体 の媒体に広告を掲載することにより、ターゲット層に応じ た効果的な周知広報を図った。(令和2年度~) iv) COPD の増悪予防のためのオンラインによる栄養療法等 に関する普及啓発事業の実施(令和2・3年度) ア. COPD 特設サイトに新たに栄養療法に関するページを 設置し、栄養療法の必要性や具体的な調理レシピを開 イ. 著名人を起用しCOPD及び栄養療法を紹介し患者の体 格に合った食事の調理方法を紹介する YouTube 番組を 制作し配信 ウ. 新型コロナウイルス感染拡大による活動制限で増え る「サルコペニア、フレイルと肺の病気 COPD の関係」 について一般講演会と専門職講習会を2部構成により 実施した。集客に向けて、一般向け及び専門職向けに それぞれ雑誌や Web 等の媒体を用いた広報を行い、 1,209 人の申し込みを受け付けた(当日視聴者数 856 人、見逃し配信視聴者数 516 人)。 エ. 講演内容の一部は記事体広告にまとめ、新聞媒体に 掲載 v) 市民公開講座の実施(令和5年度) ぜん息等のアレルギー疾患や患者等の自己管理支援に関 して正しい知識の提供を行うため、第39回日本小児臨床ア レルギー学会との共催で、ぜん息等について興味がある市 民を対象とした市民公開講座を福岡市で実施した。集客の ための福岡市内の幼稚園、小学校及び病院等へのちらし配 布及び福岡県庁 SNS への発信依頼により、199 人の参加があ 治療を進める中での悩みや疑問に少しでも答えられるよ うな機会とするため、治療方法など基本的な知識について の講演のほか、事前に参加者から寄せられた多くの質問に 講演者が丁寧に回答する構成とした。 また、講演後にも、専門医に直接質問できるように、個 別相談コーナーを設けた。 参加者へのアンケート結果では、有意義であったかにつ いて、有効回答者の 92%から、それぞれ5段階評価で上位 2段階までの評価を得、「喘息治療薬を使っているが、治療 のめやすが知れてよかった。」などの感想があった。 さらに、すこやかライフのウェブ版において市民公開講 座のレポートを掲載し、講座の内容をより広く周知した。 レポートの閲覧者からは、「学会に参加出来なかったので、 こうして市民公開講座の内容が連載されると助かる。基礎 から最新のトピックスまで、短時間で網羅されているのが 市民公開講座の魅力である。」などの感想があった。 ③熱中症に関する情報提供及び取組事例集の作成 令和3年度の業務実績に係る主務大臣からの指摘事項と して、「引き続き熱中症予防に関する情報の発信、人材育成 等に積極的に努められたい。」と示された(令和4年8月 25 日) ことに先立ち、暑熱順化前の5月から SNS (Twitter) やメールマガジンによる熱中症の注意喚起及び

常の様の単の主張を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	 	
 転出するものことに選及、価格事業において自治体担当者 問刊の運搬に要用なに関づる内容のと前家を連頭として招聘 し、独中値に関する専門的な研修会を開催(令和4年5月 20日)。 ならに、熱中値が遅ん急や (20日等の基礎疾患のある方が 重能化しやする、死亡者の大半は高齢者が自分でおり、子 筋事業と相乗効果が期待されることから、熱地症に係る効果 見を下肺事業に利用するため、何を担果が取得されることから、熱性症に係る効果 現所が熱中値下筋対策が消離に係る素的、多度にした。受 光質能においては、先進的な熱性の差別に取り和れている (エデルー自治体)に対して、事業計画の東定交後や広頓支 提 他の地方が上版との情報と対しました。 加えて、季和3年に対して、事業計画の実在交後や広頓支 提 他の地方が上版との情報と対した。 力がよりがいるようとある。 対策から学がよう数割を考めとし、カナダにおける熱 中庭が実の最終決別について通常とあり、規定循列当官 と下は現地とアリングを行った。以上の内容を、全国の自 治体に起格下学の「地域における熱中庭対策の先進的な政 組工事数」として取りまとめた。 こうした単和を選じて、熱中症が「ドルム患者」や (の) 地帯」にもまたと影響を及ぼすことを実施として把 響することができたことから、別等を発信用し、熱中症へ の) 定要基はを行った。 一の結果、無中症が「ボルム患者」や の) 定要基はを行った。 一の結果、基本に配する情報を受け、手が上し患者」や の) に要素はを行った。 一の結果、無中症が言いまして把 をいる対する対策を進して対する情報を必要を が、おける対域推進に関する情報を受け、今所等や地 域における対策連定して対する情報を見等の機構をの機構を のりまで確定しているが異なら、表情を指 している対策と関する情報を見等の機構を のの意味を発しているが異なら、表情を を はにおける対策と関する情報を見等の機構を のの意味を表現して、を を のの意味を なびまりが表現して、 一般のでありないとして、 一般のでありないとして、 日本のとのではないとして、 日本のとのではないとして、 日本のとのではないとして、 日本のとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのと	情報提供を自主的・積極的に行った。	
前けの運搬に製中症に関する専門を企動が入れるともに、 競互の人材が変として、熱中症の運動を金譜硬として招聘 し、熱中症に関する専門的な研修会を開催(全和4年5月 20日)。 さらに、熱中症がぜん息や CWD 等の基礎疾患のある方が 卓症化しやすく、死亡者の大半は高齢者があっており、子 時事業と利用表数が新樹やおした。熱性症に係る加 見を予防事業に活用するため。「全自4年度地域における効 場内な熱中電子的対策の推進に対して。 主義形においては、先進的が動力推進に放り組んでいる 「モデル自治的」に対して、事業計画の家立と域や収制を 後、他の他力分比団体との情報で有に取り組んだ。 加えて、全和34にカナケで発生した調査な高温による 被害から年ネバー含数別を得るととして、カナグにおける熱 中脳対策の取組状況について調査するため、現場名担当行 と実に現他とアリングを行った。見上の内容を、全国の日 治体に配着予定の「超域における熱中症対策の水準的な取 組制機算」として取りままめた。 こうした収録を接して、熱中症が「ぜん息患者」や 「COPD 地套」にも数大の影像を及ばすことを実施として把 調することができたことから、SWS 等を活用し、熱中症へ の注意態を任うなた。 その結果、熱中症対策の関連を記して、熱中症が の注意態を行った。 その結果、熱中症対策の関連を通い大きを実施として把 調することができたことから、SWS 等を活用し、熱中症へ の注意態を行った。 その結果、熱中症対策に関する情報の整理・分析等や地 域における対策推進に関する情報の整理・分析等や地 域に対し対策が提出に同する情報の整理・分析等や地 域に対し対策が提出に対する情報の整理・分析等や地 域に対し対策が提出に対する情報の整理・分析等や地 域に対し対策が関連を受けて、外の研究の実務追加 力を可能となるが関連を必ずで放出を規模を	また、ぜん息等の基礎疾患のある方や高齢者などが熱中	
職員の人材育成としても熱中症の専門家を講師として招聘し、熱中症に耐する専門的な研修を受開催(合和4年5月20日)。 さらに、熱中症が代え息やの20年の本語療疾患のある方が 直症化化マナく、乳亡者の大半は活齢者が出めており、下 防事業と相乗効果が解除されることから、熱中症に経る知 見を予助事実に活用するため、場外性にほおる知 見を予助事実に活用するため、そのまたにはおう効果的な熱中症予助対策の推進に係る実施、を表記した。 受 託業済においては、先進的な場中限労業に取り組んでいる 「モデル自治体」に対して、事業計画の産支援や大戦支援、他の地方公共団体との情報を対して、事業計画の著を通信による 被害からゆぶく共団体との情報を打に取り組んだ。 加えて、合和3年により大型で発生した。数すがにおける影響・中症対策の彫組状況について調査するため、実施活出当官 と共に現他とアリックを行った。 2000 自 治体に配布下定の「規模における熱中症対策の発進的な取組を到底として関立をかた。こうした関連を必定して関連を対して、熱中症が「そん息患者」や「COPD 患者」にも表大な影響を及ぼすことを実施として把 離することができたことから、2000 自 治な可能における対策推定に関する「特殊技術学などのできた」との対策な、3000 等を活用し、熱中症 人での建策、熱中症対策に関する情報の整理、分析等や地域における対策推定に関する「特殊技術学の情報への実施」加を内容に含む、気を変態を記たが成り対策を開発、の関係への実施力加を内容に含む、気を変態を設定が取り関係への実施力加を内容に含む、気を変態を放け及び切りに表すり、場合により、1000 年間 1000	症弱者であることに鑑み、研修事業において自治体担当者	
し、熱中庭に関する専門的な研修金を開催(合和4年5月20日)。 さらに、熱中庭がぜん息や COPD 等の基礎疾患のある方が 重無化しやすく、先亡者の大中に高部がおいらいまり、予 防事業と指揮表別素が期待されることから、熱中に係る 如 現を下防事業に指揮者の表が期待されることから、熱中に係る 如 現を下防事業に指揮で防動物を維持が高いでは、大きなした。 会 経験によいては、大き側の突然性が表現して、 でデルロが体に、対して、東来計画の策定定変化で最支 接、他の地方公田間後との情報共有に取り組んだ。 加えて、今和3年にカナを患した類素を発して、 地方のも今和3年にカナを患した関本を確認による 被告から学ぶべき教訓を得るとともに、カナダにおける熱 中庭対策の取組状態について調金計るため、養地各担等 と表に現地とフリングを行い、及上の内容を、全国の自 治体に配布予定の「地域における熱中庭対策の先進的な取 組帯等級」として取りまとか。 と、以上の内容を、 こうした取組を通じて、熱中症が「定が息患者」や 「COPD 患者」にも表が表現等を及ぼすことを実際として他 提することができたことから、SNS 等を活用し、熱中症へ の注意験記を行った。 その結果、熱中庭対策に関する情報の影響・分析等や他 策によける対策兼能に関する情報の影響・分析等や他 策によける対策兼能に関する情報の影響・分析等や他 策によける対策兼能に関する情報を理・分析等や他 策によける対策兼能に関する情報の影響・分析等や他 策によける対策兼能に関する情報の影響・分析等や他 策によける対策機能に関する情報の影響・分析等や他 策によりてる対策を能に関する情報の機能・の事務適適 加速内容なされ、全体の機能がの機能や、の業務適適 加速内容なされ、全体の機能の影響のは、全体を年 月 28 8 1 に同意できない、全体の機能の影響のは、全体を年 月 28 9 1 に同意できない、全体の機能を必要が適加な、全体を年	向けの講義に熱中症に関する内容を取り入れるとともに、	
20 日)。 きらに、熟中症がぜん息やCOPD 等の基礎疾患のある方が 菌症化しやすべ、死亡者の大牛は高齢者が占めており、子 防事業と相乗効果が期待されることから、熱中療に係る効 見を予防事業に活用するため、「令和4年度地域における効 果的な熱中症が対策の権害に係る業務」を受託した。受 接著院においては、先途の非血対策の取れでいる 「セデル自治体にに対して、事業計画の策定支援や広報支 協、他の地方公共団体との情報共有に取り組んで。 加えて、今和3年にカナダで発生した顕著な高温による 被害から学ぶそき数割を得るとともに、カナダにおける熱 中庭対策の取扱业民につか重ますため、最近客者担当官 とμに規地にアリンを行った。以上の内容を、全国の自 治体に起力を行った。以上の内容を、全国の自 治体に起力を行った。以上の内容を、全国の自 治体に起力を定の「地域における熱中症対策の先進的な娘 祖事例集」として取りまとめた。 こうした取削を通じて、熱中症が、「ぜん息患者」や 「COPD 患者」にもまた影響を及ばすことを実態として把 押することができたことから。SNS 等を活用し、熱中症へ の注め現金を行った。 その結果、熱性症対策に関する情報機性等の機構への業務追加を内容や地 域における対策権能に関する情報機性等の機構への業務追加を内容を地 域における対策権能に関する情報機性等の機構のの整理・分析等や地 域における対策権は無に関する情報機能の整理・分析等や地 域における対策権は無に関する情報機能の整理・分析等や地 域における対策権能に関する情報機能の整理・分析等や地 域における対策権能に関する情報機能の整理・分析等や地 域における対策権能に関する情報機能の整理・分析等や地 域における対策権能能に関する情報機能の整理・分析等や地 域における対策権能能に関する情報機能の整理・分析等や地 域における対策権能能に関する情報機能の整理・分析等や地 域における対策権能能に関する情報機能の整理・分析等を地 域における所述を対策を対象が対策を対象が対策を制する情報を対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対	職員の人材育成としても熱中症の専門家を講師として招聘	
さらした。然中値がぜん思や COPD 等の基礎鉄地のある方が 重症化しをすく、死亡者の大学は高齢者が占めており、予 防事業と相乗効果が削されることから、熱中症に係る知 見を予防事業に活用するため、令和4年度地域における効 果的な影中値下的対象の推進に係る楽育」を受託した。受 託業務においては、先進的な熱中症対策に取り組んでいる 「モデル自治体」に対して、事事訓測の策定支援や広報支 援他の地方公共団性との情報共有に限り組んだ。 加えて、令和3年にカナゲで発生した顕著な高温による 被害からやぶるき数割を得るとともに、カナガにおける熱 中症対策の取組状況について調査するため、環境省担当官 と北に現他にデリングを行った。以上の内等を、全国の自 治体に加他にデリングを行った。以上の内等を、全国の自 治体に加他にデリングを行った。。 こうした取録を選して、熱中症が「ぜん息患者」や 「COPD 患者」にも表大な影響を及ぼすことを実態として把 握することができたことから、SSS 等を活用し、熱中症へ の注意機を行った。 その結果、熱中症対策に関する情報の整理・分析等や地 域における対策化型に対する情報の整理・分析等や地 域に対ける対策推進に関する情報の整理・分析等や地 域に対ける対策推進に関する情報の整理・分析等や地 域に対ける対策推進に関する情報の整理・分析等や地 域に対ける対策推進に関する情報の整理・分析等や地 域に対ける対策推進に関する情報の整理・分析等や地 域に対ける対策推進に関する情報の整理・分析等や地 域に対ける対策推進に関する情報の整理・分析等や地 域に対ける対策性が関する情報の整理・分析等や地 域に対ける対策性が関する情報の整理・分析等や地 域に対ける対策性が関する情報の整理・分析等も 対応は近く対策性が関する情報の整理・分析等や地 域に対ける対策性が関する情報の整理・分析等や地 域に対ける対策性が関する情報を機構への業務追加は、令和6年 月28日に国金を改立が正弦接続的施尿をされ、令和6年	し、熱中症に関する専門的な研修会を開催(令和4年5月	
重症化しやすく、死亡者の大半は高齢者が占めており、予 防事業と租棄効果が期待されることから、熱中低に係る知 見免亡防事業に活用するため、「令和4年度地域における効 果的な熱中低ごり対策の推動に係る業務」と受託した。受 託業務においては、先進動が熱中組が対策の大地に取り組んでいる 「モデル自治体」に対して、事業計画の策定支援や広観支 援他の地方公共間の特u表共布に関り組んだ。 加えて、令和3年にカナダで発生した顕著な高温による 被告から学ぶべき数測を得るともに、カナダにおける熱 中無数例の取扱状状について調査するため、現場名別当百 と単に現地にアリングを行った。以上の内容を、全国の自 治体に関心にアリングを行った。以上の内容を、全国の自 治体に局部予定の「独立とおける熱・症対策の先進的な取 組事が無」として取りまとめた。 こうした取割を通じて、熱中症が「ぜん息患者」や 「GDP」 起看」にも無大な影響を及ぼすことを実施として把 提することができたことから、SNS 等を活用し、熱中症へ の法に発起を行った。 その結果、熱中症対策に関する情報処体を理・分析等や地 域における対策能と関する情報の整理・分析等や地 域における対策能と関する情報観体でも関係の一条発達 域における対策能と関する情報の整理・分析等や地 域における対策能と関する情報の整理・分析等や地 域における対策に関する情報の整理・分析等や地 域における対策に関する情報の影響・分析等や地 域における対策に関する情報の影響・分析等や地 域における対策に関する情報の影響・分析等や地 域における対策に関する情報の影響・分析等や地 域における対策に関する情報の影響・分析等や地 域における対策に関する情報の影響・分析等や地 域における対策に関する情報の影響・の場所の一条発達 知を内容に含む、気候変動識応法及び独立行致法人環境再 生態を機構なの一部改正と定義が関議決定され、令和5年4 月 28日に国金で改立と、機構を一条の事態が加え、令和6年	20日)。	
重症化しやすく、死亡者の大半は高齢者が占めており、予 防事業と租棄効果が期待されることから、熱中低に係る知 見免亡防事業に活用するため、「令和4年度地域における効 果的な熱中低ごり対策の推動に係る業務」と受託した。受 託業務においては、先進動が熱中組が対策の大地に取り組んでいる 「モデル自治体」に対して、事業計画の策定支援や広観支 援他の地方公共間の特u表共布に関り組んだ。 加えて、令和3年にカナダで発生した顕著な高温による 被告から学ぶべき数測を得るともに、カナダにおける熱 中無数例の取扱状状について調査するため、現場名別当百 と単に現地にアリングを行った。以上の内容を、全国の自 治体に関心にアリングを行った。以上の内容を、全国の自 治体に局部予定の「独立とおける熱・症対策の先進的な取 組事が無」として取りまとめた。 こうした取割を通じて、熱中症が「ぜん息患者」や 「GDP」 起看」にも無大な影響を及ぼすことを実施として把 提することができたことから、SNS 等を活用し、熱中症へ の法に発起を行った。 その結果、熱中症対策に関する情報処体を理・分析等や地 域における対策能と関する情報の整理・分析等や地 域における対策能と関する情報観体でも関係の一条発達 域における対策能と関する情報の整理・分析等や地 域における対策能と関する情報の整理・分析等や地 域における対策に関する情報の整理・分析等や地 域における対策に関する情報の影響・分析等や地 域における対策に関する情報の影響・分析等や地 域における対策に関する情報の影響・分析等や地 域における対策に関する情報の影響・分析等や地 域における対策に関する情報の影響・分析等や地 域における対策に関する情報の影響・分析等や地 域における対策に関する情報の影響・の場所の一条発達 知を内容に含む、気候変動識応法及び独立行致法人環境再 生態を機構なの一部改正と定義が関議決定され、令和5年4 月 28日に国金で改立と、機構を一条の事態が加え、令和6年	さらに、熱中症がぜん息や COPD 等の基礎疾患のある方が	
見を予防事業に活用するため、「令和 4 年度地域における効果的な熱中症で防対策の推進に係る業務、を受託した。受託業務においては、先進的な熱中症対策に取り組んでいる 「モデル自治体」に対して、事業計画の策定支援や広戦支援、他の地方公共団体との情報大有に取り組んだ。 加えて、令和3 年にカナダで発生した顕素な高温による被害から学ぶぐき教訓を得るとともに、カナゾにおける熱中症対策の取組状況について調査するため、環境省担当官と共民現地にアリングを行った。以上の内容を、全国の自治体に配布予定の「地域における熱中症対策の先進的な取組事例集」として助域における熱中症対すの先進的な取組事例集、として助するとが、SNS 等を活用し、熱中症が「ぜん息患者」や「COPP 患者」にも表文な影響を及ぼすことを実施として把握することができたとから、SNS 等を活用し、熱中症への注意喚起を行った。 その結果、熱中症対策に関する情報の整理・分析等や地域における対策地推に関する情報の整理・分析等や地域における対策地推に関する情報の整理・分析等や地域における対策地推に関する情報の整理・分析等や地域における対策地推に関する情報提供等や機構への業務追加な内容に含ま、気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構造の一部成正法案が開議決定され、令和5年4月28日に国会で成めたど、後継への業務追加は、令和6年4月28日に国会で成めたど、後継への業務追加は、令和6年4月28日に国会で成めたど、後継への業務追加は、令和6年4月28日に国会で成めたど、後継への業務追加は、令和6年4月28日に国会で成めたど、後継への業務追加は、令和6年4月28日に国会で成めたど、後継への業務追加は、令和6年4月28日に国会で成めたど、後継への業務追加は、令和6年4月28日に国会でなが、	重症化しやすく、死亡者の大半は高齢者が占めており、予	
果的な熱中症予防対策の推進に係る業務」を受託した。受託主義的においては、先進的な熱中症対策に取り組んでいる「モデル自治体」に対して、事業計画の策定支援や広報支援、他のかお公共団体との情報上有に取り組んだ。加えて、令和3年にカナダで発生した顕著な高温による被害から学ぶべき教訓を得るとともに、カナダにおける熱中症対策の取組状況について調査するため、環境者担当官と共に現地にアングを行った。以上の内容を、全国の自治体に配布予定の「地域における熱中症対策の先進的な取組事例集」として取りまとめた。こうした取組を通じて、熱中症が「ぜん息患者」や「COP」患者」にも甚大な影響を及ぼすことを実施として把握することができたことから、SNS 等を活用し、熱中症への注意喚起を行った。 その結果、熱中症対策に関する情報を避ず、分析等や地域における対策に関する情報を使等の機能(対する法とが、はに対ける対策に関する情報を関する情報を使等の機能(の業務追加を内容に含す、気候変動適応法及び地立行政法人環境再生保険機能、の事務追加を内容に含す、気候変動適応法及び地立行政法人環境再生保険機能、の事務企業が関係。「基本に基本が関係機能等の機能、の事務追加を内容に含す、気候変動適応法及び地立行政法人環境再生保険機能、の事務追加を対象に基本に表本が関係、の事務追加を対象に表本に表本に表本に表本に表本に表本に表本に表本に表本に表本に表本に表本に表本に	防事業と相乗効果が期待されることから、熱中症に係る知	
託業務においては、先進的な熱中庭対策に取り組んでいる 「モデル自治体」に対して、事業前皿の策定支援や広軸支援、他の地方公共団体との情報共有に取り組んだ。 加えて、令和3年にカナダで発生した顕著な高温による 被害から学ぶべき数訓を得るとともに、カナダにおける熱 中庭対策の取組状況について調査するため、環境者担当官 と共に現地ヒアリングを行った。以上の内容を、全国の自 治体に配布予定の「地域における熱中症対策の先進的な取 組事例集」として取りまとめた。 こうした取組を通じて、熱中症が「ぜん息患者」や 「のり 患者」にも甚大な影響を及ぼすことを実態として把 提することができたことから、SNS 等を活用し、熱中症への注意喚起を行った。 その結果、熱中症対策に関する情報を理・分析等や地 域における対策推進に関する情報を性等の機構への業務追加を内容に含む、気候変動適応法及び強立行政法人環境再 生保全機構法の一部改正法案が間鑑決定され、令和6年 月 28 日に国会で成立した(機構への業務追加は、令和6年	見を予防事業に活用するため、「令和4年度地域における効	
「モデル自治体」に対して、事業計画の策定支援や広報支援、他の地方公共団体との情報共有に取り組んだ。 加えて、合和3年にカナダで発生した顕著な高温による被害から学ぶべき教訓を得るとともに、カナダにおける熱中症対策の取組状況について調査するため、環境省担当官と共に現地とアリングを行った。以上の内容を、全国の自治体に配布予定の「地域における熱中症対策の先進的な取組事例集」として取りまとめた。 こうした取組を通じて、熱中症が「ぜん息患者」や「COPD 患者」にも甚大な影響を及ぼすことを実施として把握することができたことから、SNS 等を活用し、熱中症への注意・配合して、大きないできたことから、SNS 等を活用し、熱中症への注意・取るを対策推進に関する情報の整理・分析等や地域における対策推進に関する情報の整理・分析等や地域における対策推進に関する情報の整理・分析等や地域における対策推進に関する情報の整理・分析等や地域における対策推進に関する情報の整理・分析等や地域における対策推進に関する情報を整理・分析等や地域における対策推進に関する情報を整理・分析等や地域における対策推進に関する情報を整理・分析等や地域における対策推進に関する情報を表現された。	果的な熱中症予防対策の推進に係る業務」を受託した。受	
援、他の地方公共団体との情報共有に取り組んだ。加えて、合和3年にカナダで発生した顕著な高温による被害から学ぶでき教訓を得るとともに、カナダにおける熱中症対策の取組状況について調査するため、環境省担当官と共に現地ヒアリングを行った。以上の内容を、全国の自治体に宿布子底の「地域における熱中症対策の先進的な取組事例集」として取りまとめた。 こうした取組を通じて、熱中症が「ぜん息患者」や「COPD 患者」にも甚大な影響を及ぼすことを実態として把握することができたことから、SNS 等を活用し、熱中症への注意機起を行った。 その結果、熱中症対策に関する情報の整理・分析等や地域における対策推進に関する情報の整理・分析等や地域における対策推進に関する情報提供等の機構への業務追加を内容に含む、気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保金機構法の一部改正法案が閣議決定され、令和5年4月28日に国会で成立した(機構への業務追加は、令和6年4月28日に国会で成立した(機構への業務追加は、令和6年	託業務においては、先進的な熱中症対策に取り組んでいる	
加えて、令和3年にカナダで発生した顕著な高温による 被害から学ぶべき教訓を得るとともに、カナダにおける熱 中症対策の取組状況について調査するため、環境省担当官 と共に現地ヒアリングを行った。以上の内容を、全国の自 治体に配布予定の「地域における熱中症対策の先進的な取 組事例集」として取りまとめた。 こうした取組を通じて、熱中症が「ぜん息患者」や 「COPD 患者」にも甚大な影響を及ぼすことを実態として把 握することができたことから、SNS 等を活用し、熱中症へ の注意喚起を行った。 その結果、熱中症対策に関する情報の整理・分析等や地 域における対策推進に関する情報の整理・分析等や地 域における対策推進に関する情報機供等の機構への業務追 加を内容に含む、気候変動適応法及び独立行政法人環境再 生保全機構法の一部政正法案が閣議決定され、令和5年4 月 28 日に国会で成立した(機構への業務追加は、令和6年	「モデル自治体」に対して、事業計画の策定支援や広報支	
被害から学ぶべき教訓を得るとともに、カナダにおける熱中症対策の取組状況について調査するため、環境省担当官と共に現地ヒアリングを行った。以上の内容を、全国の自治体に配布予定の「地域における熱中症対策の先進的な取組事例集」として取りまとめた。 こうした取組を通じて、熱中症が「ぜん息患者」や「COPD 患者」にも甚大な影響を及ぼすことを実態として把握することができたことから、SNS 等を活用し、熱中症への注意喚起を行った。 その結果、熱中症対策に関する情報の整理・分析等や地域における対策推進に関する情報を整理・分析等や地域における対策推進に関する情報の整理・分析等や地域における対策推進に関する情報の整理・分析等や地域における対策推進に関する情報の整理・分析等や地域における対策推進に関する情報が表が表が出議決定され、令和6年4月28日に国会で成立した(機構への業務追加は、令和6年	援、他の地方公共団体との情報共有に取り組んだ。	
中症対策の取組状況について調査するため、環境省担当官と共に現地ヒアリングを行った。以上の内容を、全国の自治体に配布予定の「地域における熱中症対策の先進的な取組事例集」として取りまとめた。 こうした取組を通じて、熱中症が「ぜん息患者」や 「COPD 患者」にも基大な影響を及ぼすことを実態として把握することができたことから、SNS 等を活用し、熱中症への注意喚起を行った。 その結果、熱中症対策に関する情報の整理・分析等や地域における対策推進に関する情報を機構への業務追加を内容に含む、気候変動適応法及び独立で対欧法人環境再生保全機構法の一部改正法案が閣議決定され、令和5年4月28日に国会で成立した(機構への業務追加は、令和6年	加えて、令和3年にカナダで発生した顕著な高温による	
と共に現地ヒアリングを行った。以上の内容を、全国の自 治体に配布予定の「地域における熱中症対策の先進的な取 組事例集」として取りまとめた。 こうした取組を通じて、熱中症が「ぜん息患者」や 「COPD 患者」にも基大な影響を及ぼすことを実態として把 握することができたことから、SNS 等を活用し、熱中症へ の注意喚起を行った。 その結果、熱中症対策に関する情報の整理・分析等や地 域における対策推進に関する情報の整理・分析等や地 域における対策推進に関する情報提供等の機構への業務追 加を内容に含む、気候変動適応法及び独立行政法人環境再 生保全機構法の一部改正法案が閣議決定され、令和5年4 月28日に国会で成立した(機構への業務追加は、令和6年	被害から学ぶべき教訓を得るとともに、カナダにおける熱	
治体に配布予定の「地域における熱中症対策の先進的な取組事例集」として取りまとめた。 こうした取組を通じて、熱中症が「ぜん息患者」や 「COPD 患者」にも甚大な影響を及ぼすことを実態として把握することができたことから、SNS 等を活用し、熱中症へ の注意喚起を行った。 その結果、熱中症対策に関する情報の整理・分析等や地域における対策推進に関する情報提供等の機構への業務追加を内容に含む、気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部改正法案が閣議決定され、令和5年4月28日に国会で成立した(機構への業務追加は、令和6年	中症対策の取組状況について調査するため、環境省担当官	
組事例集」として取りまとめた。 こうした取組を通じて、熱中症が「ぜん息患者」や 「COPD 患者」にも甚大な影響を及ぼすことを実態として把 握することができたことから、SNS 等を活用し、熱中症へ の注意喚起を行った。 その結果、熱中症対策に関する情報の整理・分析等や地 域における対策推進に関する情報提供等の機構への業務追 加を内容に含む、気候変動適応法及び独立行政法人環境再 生保全機構法の一部改正法案が閣議決定され、令和5年4 月28日に国会で成立した(機構への業務追加は、令和6年	と共に現地ヒアリングを行った。以上の内容を、全国の自	
こうした取組を通じて、熱中症が「ぜん息患者」や 「COPD 患者」にも甚大な影響を及ぼすことを実態として把 握することができたことから、SNS 等を活用し、熱中症へ の注意喚起を行った。 その結果、熱中症対策に関する情報の整理・分析等や地 域における対策推進に関する情報提供等の機構への業務追 加を内容に含む、気候変動適応法及び独立行政法人環境再 生保全機構法の一部改正法案が閣議決定され、令和5年4 月28日に国会で成立した(機構への業務追加は、令和6年	治体に配布予定の「地域における熱中症対策の先進的な取	
「COPD 患者」にも甚大な影響を及ぼすことを実態として把握することができたことから、SNS 等を活用し、熱中症への注意喚起を行った。 その結果、熱中症対策に関する情報の整理・分析等や地域における対策推進に関する情報提供等の機構への業務追加を内容に含む、気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部改正法案が閣議決定され、令和5年4月28日に国会で成立した(機構への業務追加は、令和6年	組事例集」として取りまとめた。	
握することができたことから、SNS 等を活用し、熱中症への注意喚起を行った。 その結果、熱中症対策に関する情報の整理・分析等や地域における対策推進に関する情報提供等の機構への業務追加を内容に含む、気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部改正法案が閣議決定され、令和5年4月28日に国会で成立した(機構への業務追加は、令和6年	こうした取組を通じて、熱中症が「ぜん息患者」や	
の注意喚起を行った。 その結果、熱中症対策に関する情報の整理・分析等や地域における対策推進に関する情報提供等の機構への業務追加を内容に含む、気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部改正法案が閣議決定され、令和5年4月28日に国会で成立した(機構への業務追加は、令和6年	「COPD 患者」にも甚大な影響を及ぼすことを実態として把	
その結果、熱中症対策に関する情報の整理・分析等や地域における対策推進に関する情報提供等の機構への業務追加を内容に含む、気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部改正法案が閣議決定され、令和5年4月28日に国会で成立した(機構への業務追加は、令和6年	握することができたことから、SNS 等を活用し、熱中症へ	
域における対策推進に関する情報提供等の機構への業務追加を内容に含む、気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部改正法案が閣議決定され、令和5年4月28日に国会で成立した(機構への業務追加は、令和6年	の注意喚起を行った。	
加を内容に含む、気候変動適応法及び独立行政法人環境再 生保全機構法の一部改正法案が閣議決定され、令和5年4 月28日に国会で成立した(機構への業務追加は、令和6年	その結果、熱中症対策に関する情報の整理・分析等や地	
生保全機構法の一部改正法案が閣議決定され、令和5年4 月28日に国会で成立した(機構への業務追加は、令和6年	域における対策推進に関する情報提供等の機構への業務追	
月28日に国会で成立した(機構への業務追加は、令和6年	加を内容に含む、気候変動適応法及び独立行政法人環境再	
	生保全機構法の一部改正法案が閣議決定され、令和5年4	
4月から施行)。		
	4月から施行)。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関	当事務及び事業に関する基本情報											
I - 2 - 2	地方公共団体への助成事業											
関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個 別法条文など)	公害健康被害の補償等に関する法律(昭和 48 年法律第 111 号) 第 68 条の規定に基づく公害健康被害予防事業 独立行政法人環境再生保全機構法第 10 条第 1 項第 2 号									
当該項目の重要度、困 難度		関連する政策評価・行政事業 レビュー	7. 環境保健対策の推進 7-1. 公害健康被害対策(補償・予防)									

2. 主要な経年データ

①主要なアウ	トプット(アウトカム)情	報					②主要なインプット	卜情報(財務情	報及び人員に	関する情報)		
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<関連した指標>								予算額(千円)	770, 100	761, 640	761, 924	825, 604	791, 310
ソフト3事業参加者数(※1)		第3期中期目標期間実績:152,223 人/年 ※ただし、ソフト 3事業のメニュー の見直し前の値	131, 697 人	102, 630 人	110,721 人 ※専門医等によ る解説動画等 の配信 (25,533 回再生) ※機構による代 替事業参加者 (191 人) 上記計 延べ (136,445 人)	99,134人 ※専門医等によ る解説動画等 の配信 (1,847回再生) 上記計 延べ (100,981人)		決算額(千円)	638, 367	589, 583	583, 295	671, 349	655, 016
事務指導実施件数	_	第3期中期目標期間実績:平均7.75件/年	8件	4件	10 件	10 件	8件	経常費用(千円)	659, 579	599, 938	576, 576	665, 576	650, 465
人材バンクを活 用した支援実施 状況 (※2)			15 団体 21 事業	1団体1事業		2団体2事業	12 団体 16 事業	経常利益(千円)	△32, 080	47,614	98, 978	66, 995	57, 585
								行政コスト (千円)	659, 579	599, 938	576, 576	665, 576	650, 465
								従事人員数	16	16	16	16	16

注1)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注2) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

^{※1} ソフト3事業とは、地方公共団体が実施する、地域住民の健康確保に直接つながる健康相談事業、健康診査事業及び機能訓練事業を指す。

^{※2} 上記の「支援実績状況」の数字は、地方公共団体が人材バンクに登録している専門家を活用した件数ではなく、地方公共団体が「機構に対して新規に専門家の紹介を依頼した件数」であるため、機構を介さずに、又は、過去の機構の紹介により既にネットワーク化された、人材バンク登録専門家を活用した数字は含まれていない。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
		業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
(2)地方公共団体への への助成事業 (2)地方公共団体への 助成事業	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価> 評定: A	評 A 定	評定 A
に的確に対応した助 成事業の実施 的確に対応した助成事業 を行うため、以下の取組 を行う。 (a1) ソフト3事業参 加者数(前中期目標 務指導や助成事業ヒアリ		(A) 事業環境等の変化に的確に対応した助成事業の実施 ①地方公共団体への支援及び予防事業コンテンツの充実 本中期目標期間は、低金利下における公害健康被害・予防境る(分野の健康相談、健康診査・機能訓練事業の発症・力が、健康回復に直接である。人となりながら、動成事業と東施した。しかし、令対面に大きな影響を受けた。しかし、今対面に大きな影響を受けた。とうした状況を打開するため、地方公共握し、ICTを活りな制度に直接が応見を開、他師に担握を開、協働に記さな影響を受けた。こうした状況を打開するため、的な正把握と補、ICTを方との動画・副教材の的確に担定を開、協働に定力といかし、令力計算工夫により、毎事等により、自主に対応の事業を開、協働に実施とから、動成事業を補、にでする方とのの新型がある。といる主義では、10年をの主義では、10年をの主義である。といる。1)ソフト3事業の原理があるという。 「財となり、実の人権に対応という。 は、以下のとおり。 は、以下のとおり。 は、以下のとおり。 は、以下のとおり。 は、以下のとおり。 は、以下のとおり。 は、以下のとおり。 は、以下のとおり。 は、以下のとおり。 は、対応は、以下のとおり。 は、対応は、以下のとおり。 は、対応は、対応は、対応に対応に対応に対応に対応を後の方向性に係る分析を踏まえた事業展開(合和元年度)である。事業の現状と課題及び今後の方向性に係る分析を踏まえた事業展開(合和元年度)であめ、「ソフト3事業の現状と課題及び今後の方向性に係る分析を踏まえた事業展開(合和元年度)であり、「ソフト3事業の現状と課題及び今後の方向性に必要がある。報告書を踏まえ、呼吸器疾患の事機での者に対応によりを強力できるが表して、対応を踏まえ、呼吸器疾患の事機では、地方公共団体の実務者を集めて、情報共有を図った。 第型コロナウイルス感染拡大に迅速に対応するためのICTを活用した事業展開(合和2年度~)地方公共団体の理解を事として、人材がンクのネットコページ等でのに、要望を予防策として、人材がンクのネットコページ等でのより、必要に対し、地方公共団体の助成事を通じて普及を行った。	感染拡大方の水準まで用したではない。 感染が大材がりのではないのではないのではないが行うのではでは、 ないが行うのではでは、 ないが行うのではでするというではです。 は、からいのでは、 のでは、ないででは、 のでは、ないででは、 のでは、ないでは、 のでは、ないでは、 のでは、ないでは、 のでは、ないでは、 のでは、ないでは、 のでは、ないでは、 のでは、ないでは、 のでは	に等の方は変素を関する。これで、大きな、大きいのでは、は、いいのでは、大きいのでは、は、は、いいでは、は、いいでは、は、いいでは、は、いいでは、いいでは、	地域の関係主体の協働による事業を支援するための新たな取組の展開などの取組を中期目標期間を通じて積極的に実施し、「人材バンク等を活用した地方公共団体が行う助成事業への支援の実施」という初期の目標を上回る成果を達成している。これらの取組の結果として、予防事業の中核をなすソフト3事業(健康相談、健康診査及び機能訓練)の参加者に対するアンケート調査結果における

・アレルギー疾患のある子ども・保護者に向けた新型コロ ナワクチンの解説動画

(動画再生回数 24,956 回)

・成人患者向けの「呼吸筋ストレッチ」動画及び副教材の 制作

(動画再生回数 355, 280 回)

・専門医及び看護師による「ぜん息の自己管理方法を身につける」解説動画

(動画再生回数 5,275 回)

乳児スキンケア動画及び副教材 (動画再生回数 59,068 回)

・食物アレルギーに配慮した離乳食の動画コンテンツ及び 副教材

(動画再生回数 13,949 回)

iii) 新型コロナウイルス感染拡大時における地方公共団体の優良取組事例の横展開(令和2年度~)

新型コロナウイルス感染症の影響下において、感染症対策を講じながら事業を実施している地方公共団体の事例集を作成し、実務者連絡会議の場等で事例発表・共有することにより、地方公共団体の助成事業を促進した。

これらの結果、機構によるパッケージ支援の「量」は、第3期中期目標期間の最終年度である平成30年度の実績値が7地方公共団体10事業であったのに対して、令和5年度には、9地方公共団体15事業まで回復させた。

iv) 新型コロナウイルス感染拡大に迅速に対応する機構と 地方公共団体との協働実施(令和3年度~)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった 健康相談事業及び機能訓練事業の代替策として、機構と地 方公共団体のコラボにより、オンラインでの講演会・体験 会を開催した。3事業とも参加者の95%から高い評価を得 た。

ア. ぜん息等のアレルギー疾患をもつ子どもの保護者を対象とした、専門医によるアレルギー疾患の基礎知識や日常生活の注意点についてのオンライン講演会

(視聴者数 168 人)

- イ. 成人のぜん息患者を対象とした、呼吸筋ストレッチ体 操教室のオンライン開催(参加者数23人)
- ウ. ぜん息等のアレルギー疾患がある子どもの保護者等向 けに、正しい知識の普及及び新生活に向けての注意点に ついてのオンライン講演会

(視聴登録者数 378 人)

また、令和3年度には、講演会等のオンライン開催・ハイブリッド開催を、パッケージ支援事業のメニューに追加し、内容の拡充を図った。

なお、「ソフト3事業参加者数」には含まれていないが、上記ii)のコンテンツは、広く患者やその家族に利用されているとの声が寄せられている。

V) 患者会 (NPO) と協働した事業メニューの試行

(令和4年度)

地方公共団体へのアンケートの結果、「人手不足」「住民ニーズに沿った事業の改善」という課題とともに、3割以上の地方公共団体が患者会や NPO と連携した事業の実施のニーズがあることを把握した。

また、複数の患者団体を訪問した意見交換により、気道の炎症の程度を簡易に検査できる「呼気中一酸化濃度 (FeNO)」測定のニーズや、より多くの患者の支援への協力意欲 (シーズ) を把握した。

このため、医学的効果の確認を行った上で、上記のニー

令和2年度からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面による助成事業の多くが中止となったことから、地方公共団体の課題・ニーズをアンケート調査等により的確に把握し、ICTを活用した自主的な創意工夫を迅速に進めた。

令和2年度には、新型コロナイルス 感染拡大により中止となった予防事業 に代わるオンラインを積極的に活用し た知識の普及・啓発策として、人材バ ンクのネットワークを活用し、患者や その家族のニーズに応える多数の動画 コンテンツを制作し、機構のホームペ ージ等での配信に加え、紙媒体・DVD を作成して、地方公共団体を通じて普 及を行った。全動画の合計再生回数 は、31 万回を越えた。また、感染症対 策を講じながら事業を実施している地 方公共団体の事例集を作成し、実務者 連絡会議の場等で事例発表・共有する ことにより、地方公共団体の助成事業 を促進した。

令和3年度には、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった健康相談事業及び機能訓練事業の代替策として、機構と地方公共団体のコラボにより、オンラインでの講演会・体験会を開催した。また、オンライン事業をパッケージ支援事業のメニューに追加し、内容の拡充を図った。

令和4・5年度には、地方公共団体の「人手不足」「住民ニーズに沿った事業の改善」というニーズと、患者団体・NPOのシーズをマッチングさせ、気道の炎症の程度を簡易に検査できる

「呼気中一酸化濃度 (FeNO)」測定器を用いた、地方公共団体とNPOの協働による新たな事業メニューの試行を行った

このほか、毎年度のソフト3事業の効果測定と、地方公共団体へのフィードバックにより、事業の効果的・効率的な実施を促進した。ソフト3事業の満足度(5段階評価のうち上位2評価を得た回答者の割合)は、令和元年度91%、2年度90%、3年度は88%、4年度は90%、5年度は92%と、新型コロナウイルス拡大状況下においても高評価を獲得した。

(2) 助成事業への支援

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ICT の積極的な活用など事業の実施方法を進化させる中、地方公共団体からの要望を受け、新たな人材バンク登録者の紹介、人材バンク登録者を活用した新たなコンテンツ動画・事業メニューの開発を行い、ソフト3事業の「質」の向上を図った。

また、令和4年度には、人材バンク 登録者の知識の向上を図るための新た な取組として、地方公共団体からの講 ての評価は「A」とする。

<今後の課題>

予算、人員の面で厳しい事業環境 下にある地方公共団体を支援するため、特に事業ニーズの把握及び重点 化並びに関係団体との連携促進のための取組の拡充に引き続き努めていただきたい。

<その他事項>

無し

5年度 92%と中期目標期間を通じて高 い評価を獲得している。

以上の点を踏まえ、所期の目標を上 回る成果を得られていると総合的に判 断し、「A」評価とした。

<今後の課題>

予算、人員の面で厳しい事業環境下に ある地方公共団体を支援するため、特 に事業ニーズの把握及び重点化並びに 関係団体との連携促進のための取組の 拡充に引き続き努めていただきたい。

<その他事項>

特段なし

Т		I	T		
			ズとシーズをマッチングする支援案の試行のため、「呼気		1
			中一酸化窒素濃度 (FeNO) 測定体験会等」を令和4年度に		1
			は東京の患者団体と、令和5年度には川崎の患者団体と協		1
			働で実施した。	ら「有意義であった」との回答を得	1
			両体験会に参加した40人の患者のうち、アンケートに回		1
			答のあった 94%から、「満足度」について 5 段階評価で上 位 2 段階までの評価を得るとともに、「定期的な FeNO の測		
			位 2 校階までの評価を得るとともに、「定期的な FeNO の側 定は自己管理に役立つ (79%)」「呼吸筋ストレッチを続け	立案等を3年以内に限り人的に支援す	1
			ていきたい(94%)」との回答を得たことから、主体的な	るパッケージ支援事業のメニューを新	1
			自己管理を促す効果が明らかになった。	型コロナウイルス感染拡大時における	1
			令和4年度に体験会を見学した地方公共団体職員から	地方公共団体のニーズに応えるよう開	1
			も、「市や区での実施を積極的に考えたい」との声が寄せ	発・追加した。	1
			Shr.	これらの結果、機構へのパッケージ	1
			他の地域の患者団体・NPO からも、地方公共団体と協働	支援の「量」は、第3期中期目標期間	1
			で取り組むことに積極的な意見を得たことから、呼気中一	の最終年度である平成30年度の実績値	1
			酸化窒素濃度 (FeNO) 測定器を 10機購入し、パッケージ支	が7地方公共団体 10 事業であったのに	1
			援メニューに同測定器を活用したぜん息の自己管理支援を	対して、令和5年度には、9地方公共 団体15事業まで回復させた。	1
			追加し、内容の拡充を図った。	団体 19 事業よく回復させた。	1
				<課題と対応>	
			vi)地域のステークホルダーとのネットワークを活用した	これまでに得た様々な知見等を活用	
			連携事業のマニュアル化の開始(令和4年度~令和5年	しつつ、地域のニーズに対応するため	1
			度)	に必要な事業展開を図るとともに、医	
			助成事業の中で地方公共団体と連携している患者団体に 委託し、地域のステークホルダーとのネットワークを活用	療従事者・NPO 等のステークホルダーと	1
			安託し、地域のスケークホルターとの不ッドリークを活用 して事業を効果的に推進するためのステークホルダーとの	協働した事業に対する支援を行うこと	1
			協働連携のポイントをまとめたマニュアルの作成をし、地	により、助成事業の効果を高めてい	1
			方公共団体の実務者にその内容を共有した。	<.	1
					1
(a2) 事務指導実施件	② 事業実施効果の測定	事務指導実施件数(前中	②事業効果の把握・共有によるソフト3事業の効果的・効		1
数(前中期目標期間	を継続して行い、測定結	期目標期間実績:平均	率的な実施		1
	果について地方公共団体	7.75件/年)			1
年)	と共有を図ることで、ソ		患者の高齢化の進展や、新型コロナウイルス感染症の拡		1
	フト3事業について効果		大に伴い、ICT の積極的な活用など事業の実施方法を進化		1
	的・効率的に実施してい		させる中、ソフト3事業の効果を的確に測定するため、ア		1
	<.		ンケート調査の質問票の改訂や、毎年度の分析結果の地方 公共団体へのフィードバック、アンケート調査のクラウド		1
			化の検討を行うことにより、効果測定の「質」の向上を進		1
			めた。		1
			V/C0		1
			具体的には、以下のとおり。		1
			i) 事業参加者へのアンケートによる効果測定		
			令和元年度に質問票を改訂し、回答者や地方公共団体の		
			負担軽減のために質問項目の削減を図る一方で、新たに		
			「事業参加目的」や「事業を知った広報媒体」といった事業の実体にた用る際間で見たからなける。		
			業の実施に有用な質問項目を加えた結果、アンケート回答		
			数は前年度比 126%に増加した。 調査の結果、		
			・中期目標期間のソフト3事業の事業満足度は、5段階中		
			上位2位の評価が88~91%		
			・事業参加後に行動変容の効果があった参加者は、健康相		
			談事業では92.5%以上、機能訓練事業では86%以上(令		
			和4年度)		
			・健康診査事業により、知識普及の効果があった参加者は		
			78% (令和4年度)		
			・機能訓練事業のうち運動訓練教室については、参加者の		
			53%から症状が改善との回答。水泳教室については、2		
			か月後の追跡調査で参加者の 44%から QOL が向上との回		
			答(令和4年度)		i l
			 ii) アンケートのクラウド化の検討		

		 			T
		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ICT の積極的な活用など事業の実施方法を進化させる中、効果測定の一層の効率化と有効化を図るため、例えばオンラインによる事業の場合にはクラウド化を進めるなど、調査実施方法等の検討を進めている。			
等を活用した地方公共団	地方公共団体が行う助成				
の登録者の協力を得なが ら地方公共団体と調整を 図り、事業ノウハウと企 画立案の支援を行うこと	援実施状況	をパッケージ支援 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ICT の積極的な活用など事業の実施方法を進化させる中、地方公共団体からの要望を受け、新たな人材バンク登録者の紹介、人材バンク登録者を活用した新たなコンテンツ動画・副教材・支援メニューの開発を行い、ソフト3事業の「質」の向上を図った。 具体的には、以下のとおり。 i)人材バンク登録者の紹介地方公共団体担当者との実務者連絡会議やヒアリングの場などを通じて、パッケージ支援及び人材バンクについて丁寧に説明をしてきた結果、新型コロナウイルスの感染拡大のあった令和4年度においても、新たに2団体2事業に対して、人材バンクから登録者を派遣。令和5年度には12地方公共団体16事業に人材バンク登録者を派遣した。 ii)人材バンクを活用した企画立案によるコンテンツ動画・副教材や支援メニューの開発令和2年度に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う対面型の事業の中止の代替のため、呼吸法、運動療法などの呼吸リハビリテーション動画を製作した際に、人材バンクに登録している理学療法士の協力を得た。また、令和4年度及び令和5年度に、「呼気中一酸化窒素濃度(FeNO)測定体験会」を患者団体と協働で実施した際にも、それぞれ人材バンクから4人の講師(理学療法士及び看護師)を活用した。 iii)パッケージ支援事業による地方公共団体支援			
② 地方公共団体自らが 継続して予防事業人材バ ンクを活用して事業展開 できるよう、人材バンク の登録者にアンケートを 行い活動状況を取りまと め、登録者、地方公共団		パッケージ支援事業として9地方公共団体15事業の希望を採択し、事業の企画や運営方法に係る助言、講師の選定、オンライン事業の配信補助や肺機能測定の機材準備等の支援を実施した。なお、そのうち7地方公共団体11事業に対して延べ13人の人材バンク登録者を派遣した。 ②予防事業人材バンクの登録者と地方公共団体に活動事例などの情報の共有化新たな取組として人材バンク登録者へのオンラインによる事業展開の講習会の実施などにより、人材バンクの登録者の「質」の向上を図った。 i)人材バンク登録者へのアンケート調査及び地方公共団体、の情報の共有化まり、			
体等で情報の共有化を図る。		体への情報の共有化 毎年度、人材バンクの登録継続の意向及び1年間の活動 状況の確認を踏まえリストを更新することで、登録者との 連携を強化し、事業への協力に繋げた。 ii)人材バンク登録者へのオンライン講習会の開催			
	等体す行 ①のら図画での ②継ンでの行め体 ②継ンでの行め体 での行め体す行 ①のら図画での がバ開クをと団図 がが開りた企と容 の がが変化と での行め体 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	等を活用した地方公共団体が行う助成事業を支援するため、以下の取組を行う。 ① 予防事業人材バンクを活用した支援実施状況 の登録方公共団体と調整を図り、案の支援を行うことで、ソフト3事業の内容の充実を図る。 ② 地方で表表を図る。 ② 地方で表表を図る。 ② 地方で活ようでの充実を図る。 ② 地方で表表を図の表表を図の表表を関係を表表を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	(B) 予防事業人材バンク等を活用した 地方公共団体が行う前成 事実の場合にはクラウド化を進めるなど、調査実施方法等 の総対を進めている。 事実の場合にはクラウド化を進めるなど、調査実施方法等 の総対を進めている。 事業への支援の実施 するため、以下の販売を支援 するため、以下の販売を 行う。 (B) 人材バンク等を活用した 要変 の設定を簡別を得かが、以下の販売を 行う。 (D) 下防事業人材バンク を活用した 要変 の必要は不ら関方をといる。 した では、大力・クラとで の地の指標> で、ソフト3事業の内容 の光束を図る。 (E) 人材バンクを活用した 変 を関 、事業 クルウと企 画立家の支援を行うこと で、ソフト3事業の内容 の光束を図る。 (E) 人材バンクを経済を進化させる中、地方公共団体 のたる中がよりを進化させる中、地方公共団体 のための要素を受け、新たな人材バンクの発射の認介、人材バンクを経済を選出した。 のための要素を受け、新たな人材ベンクを対象の認介、人材バンクを経済を選出した。 のための場合を受け、では、人材バンクの発酵を選れる。 はいたりをしては、以下のとおり。 は、対イベンクを経済を認定して、ソフト3事業の「質」の向上を図った。 具体的には、以下のとおり。 は、対イベンクを経済を認定して、対イベンクを経済を認定して、対イベンクを経済を認定して、対イベンクを経済を認定して、対イベンクを経済を認定して、対イベンクを活用したを画立案によるコンテンツ 画 高数材や支援メニューの開発 を行い、フリフトンのを経済を表記した。 は、人材バンクの・ので表記を対した。 は、人材バンクの・ので表記をといる理学療法士の応力を行い、対策に、対すことが、対象には、対象によっとは、対象により、対域に、表記、そのうらす、連筋の迷れとどの を接入して、おれぞれ、人のから、も、と呼を対して、対域、と呼を持て、対域、と呼を対し、対域、と呼を対した、対域、と呼を対して、対域、と呼を対して、対域、と呼を対して、対域、と呼を対して、対域、と呼を対して、対域、と呼を対して、対域、と呼を対して、対域、と呼を対して、対域、と呼を対して、対域、と呼を対して、対域、と呼を対して、対域、と呼を対して、対域、と呼を対して、対域、と呼を対し、対域、と呼を対し、対域、と呼をが対し、対域、と呼をが対し、対域、と呼をが対して、対域、と呼をが対し、対域、と呼をが対し、対域、と呼をが対し、対域、と呼をが対し、対域、と呼をが対し、対域、と呼をが対し、対域、と呼をが対し、対域、と呼をが対し、と呼	(8) 予防事業人材ベンク 等を信用した地方公共団 体等する助産が入れていた。 は水大が下が助した地方公共団 体等であり、以下の収拾を 作り。 (1) ・村田事を人材ベンク の分表者の他の大型が大型が の大量をでありました。 (2) 大村バンクを発展した。 (3) 人材バンクを発展した。 (4) 大村バンクを発展した。 (4) 大村バンクを発展した。 大村バンクを発展した。 (5) 人材バンクを発展した。 (6) 人材バンクを発展した。 (7) ・村田事を人材ベンクを発展した。 (7) ・大村・ルンクを活用した要で、ファトネ事業の内容炎素 をバッケージ支配 新型・ロナライルス感染体の起大に伴い、ICT の相隔的 な活用をど事業の実施方法を建心を中でも、地方公共団体 が活用をフェンテンツ制画、副表材・ スククを発展という、ファトンツ制画、副表材・ スククを発展を必用した部のコンテンツ制画、副表材・ スククを発展という、ファトネ事業の所で、 実体的には、以下のとおり。 1) 人材バンクを経度した。 1) 人材バンクを経度した。 (6) 人材バンクを経度した。 大利によるファンツを発展した。 大利によるファンツを発展といる。 (7) ・大利によるアンファンツ制画、副表材・ スククを発展とが、カーン・シーン支援を近れが、対策が、対策が、対策が、対策が、対策が、対策が、対策が、対策が、対策が、対策	の 一手作事金人科ペシット

新型コロナウイルスの感染拡大が影響し、人材バンク登録者の活躍の場が限られる中、登録者の知識の向上を図るための新たな取組として、地方公共団体からの講師派遣ニーズの高い理学療法士を対象に、人材バンク登録者に対するオンライン講習会を開催した(令和4年12月、参加者27人)。 参加者へのアンケートの結果、参加者の96%から「有意義であった」との回答を得たほか、参加者の100%から、予防事業と人材バンクの概要について理解した旨の回答が得られた。		

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報											
I - 2 - 3	公害健康被害予防基金の運用等											
関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個 別法条文など)	公害健康被害の補償等に関する法律(昭和 48 年法律第 111 号)第 68 条の 規定に基づく公害健康被害予防事業 独立行政法人環境再生保全機構法第 10 条第 1 項第 2 号									
当該項目の重要度、困 難度		関連する政策評価・行政事業 レビュー	7. 環境保健対策の推進 7-1. 公害健康被害対策(補償・予防)									

2. 主要な経年データ

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						(②主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最	令和元年度	令和2年度			令和5年度				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		終年度値等)			度	度				度				度
<関連した指標>								-	予算額(千円)	770, 100	761, 640	761, 924	825, 604	791, 310
安全で有利な運 用等により確保 した事業財源額		第3期中期目標期間 実績:平均 925百万円/年	701 百万円 (※22 百万円)	696 百万円 (※24 百万円)	716 百万円 (※35 百万円)	732 百万円 (※51 百万円)	745 百万円 (※85 百万円)	i	決算額(千円)	638, 367	589, 583	583, 295	671, 349	655, 016
OTC T AND DINGS		137						j	経常費用(千円)	659, 579	599, 938	576, 576	665, 576	650, 465
								ż	経常利益(千円)	△32, 080	47, 614	98, 978	66, 995	57, 585
								3	行政コスト(千円)	659, 579	599, 938	576, 576	665, 576	650, 465
								i	従事人員数	16	16	16	16	16

[※]当初の中期計画予算(令和元~5年度の合計額)に対し、各年度末時点で算出した中期計画予算(令和元~5年度の合計額)の増額値

注1)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注2) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評	延価	主務大臣による評価					
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)			
(3) 公害健康被害	(3) 公害健康被害予防	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定	A	評定	A		
予防基金の運用等	基金の運用等			評定 : A	<評定に至った理由>	I	<評定に至った理由>	l		
(A)事業に必要な財源	(A) 事業財源の確保及び	事業に必要な財源の確保と	(A)事業財源の確保及び効果	 <自己評価>	ト叶疋に主つに理由/					
(A)事業に必要な知识 の確保と事業の重点	効果的・効率的な事業実	事業に必要な対例の確保と	(A) 事業別源の確保及の効果 的・効率的な事業の実施	<目□評価/ ぜん息等を予防する事業のため	第4期中期目標期間にお	いては、市中金利の上昇が見	第 4 期中期目標期間においては	は、市中金利の上昇が		
化	施に向け、以下の取組を		7/4 114 OF 1/ 7K-7 7K/MB	に積み立てられた 450 億円の公害	込めない厳しい状況が続く	く中で、機構の運用方針に則	大幅には見込めない状況が続く	中で、機構の運用方		
	行う。			健康被害予防基金を用いて、①環	って市場動向等を踏まえた	た着実な基金運用を行い、中	針に則って市場動向等を踏まえ	た着実な基金運用を		
<関連した指標>	3 +11 # s # + + > > H	+ A - + 41 & VEII (*) - 1 10	(C) - + - + + + + + + + + + + + + + + + +	境問題の予防に資する事業のため	期計画予算を 51 百万円上	回る 2,474 百万円(102.1%	 行い、中期計画予算を 85 百万円	1上回る 2,508 百万円		
(a1) 安全で有利な運 用等により確保した	① 市場等の動向を注視し、機構の運用方針に基	安全で有利な運用等により確保した事業財源額(前中	①事業財源の確保 予防事業は、運用益及び自	に発行された債券 (グリーンボンド、ソーシャルボンド) を購入す	増)の運用収入を確保する	るとともに、機構の経営理念				
事業財源額(前中期	づく安全で有利な運用を	期目標期間実績:平均	立支援型公害健康被害予防事	るとともに、②債券の運用益等に	を踏まえた債券購入の方針	汁を機構内部において率先し	(103.5%増)の運用収入を確保	きするとともに、せん		
目標期間実績:平均	行うとともに、補助金・	925 百万円/年)	業補助金で実施しており、利	よりぜん息等の予防事業を行う、	┃ ┃ て打ち出し、機構全体の過	軍用方針の数次にわたる改正	息等を予防する事業のために積る	み立てられた 450 億		
925 百万円/年)	積立金を活用し事業財源		率の高い債券の購入で運用を	いわば、二重の予防事業の体系を	 へと繋げたうえで、グリ-	-ンボンドの調達を実現して	円の公害健康被害予防基金を用	いて、①環境問題の		
	の確保を図る。		行い、事業財源の安定的な確			れた運用と利息確保の両立と	│ │予防に資する事業のために発行	された債券(グリー		
		<その他の指標>	保を図っている。	その上で、①については、ESG		るものとして高く評価でき				
			一般的に環境に配慮した債 券は利率が低くなるが、令和	の視点を組み入れた運用と利息確 保の両立を、着実かつ適正に達成		2 0~ C O < M / 町 M / C O	ンボンド、ソーシャルボンド)			
			元年度に、機構の経営理念に	するとともに、②については、運		レス感染症の拡大によって地	に、②債券の運用益等によりぜ	ん息等の予防事業を		
		<評価の視点>	照らし、公的機関としての責	用益等を活用した予防事業の実施			行う、いわば、二重の予防事業の	の体系を確立した。		
		_	務を考慮しつつ、環境に配慮	に当たり、ぜん息等の発生予防及		実施環境に大きな制約が生じ ****	その上で、①については、ESGの	対点を組み入れた運		
			した債券購入の方針を率先し	び健康回復への寄与度の高い事業		業を着実かつ継続的に実施し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	用と利息確保の両立を、着実か			
			て打ち出し、機構全体の運用	への重点化を実現したことから、		発症予防及び健康回復への寄				
			方針へとつなげ、令和3年度 においては、環境負荷の低減	自己評価を A とした。 具体的には、次のとおり。		化を進めている点について	ともに、②については、運用益	等を活用した予防事		
			その他社会的課題の解決等を	Abhlicia, Mocado	は、予防事業の長期継続的	りな実施に資するものとして	業の実施に当たり、ぜん息等の	発生予防及び健康回		
			目的とした債券を積極的に取	(1)ESG の視点を組み入れた運	高く評価できる。		復への寄与度の高い事業への重	点化を実現した点が		
			得する運用方針の改正につな				評価できる。			
			げた。	機構の経営理念に照らし、令	以上の点を踏まえ、主教	8大臣としての評価は「A」				
			(※機構の経営理念:環境分野の政策実施機関として、良	和元年度に予防事業部より、環境に配慮した債券購入の方針を自主	とする。		以上のことから、所期の目標を	上回る成果が得られ		
			好な環境の創出と保全に努め	的・積極的に打ち出し、機構全体			ていると判断して「A」評価とし	た。		
			る。)	の運用方針へとつなげ、令和3年	<今後の課題>					
				度には、環境負荷の低減その他社			<今後の課題>			
				会的課題の解決等を目的とした債	無し					
			1	券を積極的に取得するとの運用方			特段なし			
			つ、環境負荷の低減その他社会的課題の解決等を目的とし	針への改正につなけた。 そして、令和元~2年度にお	< その他事項 >					
				いては、環境負荷が相対的に低い	無し		<その他事項>			
				と判断される債券(社債)の取得			特段なし			
				や、中・長期の債券の取得により			1772 0. 0			
				償還時期の平準化を図るなど効率						
			用を行ったことにより、当初 の中期計画予算(令和元年度	的な運用を行った。 また、令和3年度においては、						
			から令和5年度までの合計)	賞還財源(29億円)の全ての運用						
			2,424 百万円に対し、各年度と	に際し、利率のみを最優先するの						
			も運用収入の改善を図った。	ではなく、機構の運用方針に基づ						
				き、環境負荷が相対的に低いと判						
				断される債券(社債)の取得に加						
			○3年度末時点:35 百万円の増○4年度末時点:51 百万円の増	えて、予防基金として初めてグリーンボンドの取得(3億円)に踏						
			○5年度末時点:85百万円の増							
			1 22/12 1/W 00 H /4 1 1 / 7/B	さらに令和4年度の償還財源						
			また、運用収入と併せ、自	(41 億円)の運用に際しては、グ						
			立支援型公害健康被害予防事	リーンボンドの取得(3億円)と						

	業補助金を活用するなどし	併せて、予防基金として初めてソ	
	て、事業に必要な財源を確保	ーシャルボンドを取得(6億円)	
	した。	し、令和5年度においても引き続	
② 限られた財源を有効	0,720	きグリーンボンドとソーシャルボ	
に活用するため、ぜん息	②効果的・効率的な事業の実		
等の発症予防及び健康回	施		
復への寄与度が高い事業	今後の予防事業の展開につ	以上のような運用利率と環境配	
に重点化を図る。		慮の両面を踏まえた着実な運用の	
	課題及び今後の方向性に係る	結果として、令和5年度は中期計	
	分析」として報告書に取りま	画予算を 85 百万円上回る 2,508 百	
	とめ、地方公共団体担当者に	万円 (3.5%増) を確保できたこ	
	情報共有を図った上、地方公	とに加え、ESG の視点を組み入れ	
	共団体が実施するソフト3事	た運用を行うことができた。	
	業を中心とした事業実施を進	増額幅としては、令和4年度末	
	めた。	時点での51百万円の増から、さら	
		に85百万円の増(令和4年度末時	
		点増額値に比べて 66.7%増) とな	
	事業を着実・継続的に実施す		
	I	第4期中期目標期間における予	
		防事業を着実に実施していく上	
		で、収入予算のうち収入の6割強 を占める予防基金の運用収入(中	
		期計画予算:年平均1.08%)を確	
		保するため、ESG の視点を組み入	
		れた運用方針を維持しつつ、償還	
		財源の全てで環境負荷の低減また	
	た事業への重点化を図った。	は社会的課題の解決等に資する債	
	たず木・ジ里が同じ回った。	券を取得した。(令和5年度:年	
		平均 1. 29%)	
		<課題と対応>	
		・引き続き市中金利の低下が続く	
		ことが想定されることから、運用	
		機会を逃すことがないよう債券の	
		償還時期の平準化に留意しつつ、	
		市場の状況や金利の優位性等のバ	
		ランスを勘案しながら、環境負荷	
		の低減その他社会的課題の解決等	
		を目的とした債券の取得を行って	
		いく必要がある。	
		・また、事業の重点化や自立支援 別いまは東坡まる以東党権関係の	
		型公害健康被害予防事業補助金の	
		活用など、引き続き安定的な財源 確保を図っていく必要がある。	
		作品で囚づくい、心女がめる。	
	<u> </u>		

4. その他参考情報

2. 主要な経年データ

①主要なアウ	主要なアウトプット(アウトカム)情報									青報(財務情	報及び人員に	関する情報)		
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最 終年度値等)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<評価指標>		<u> </u>							予算額(千円)	973,824	956,634	995,122	972,951	985,264
		第3期中期目標期間 実績:最高値86.2%	81.1% ※(87.7%)	79.3% ※(87.3%)		80.0% ※(96.3%)	84.6% ※(96.9%)		決算額(千円)	884,213	762,899	850,278	887,638	882,395
助成の効果等に 係る外部有識者 委員会の事後評 価	中) 平均 7.5 点	第3期中期目標期間 実績:平均6.7点	7.8 点	7.8 点	7.9 点	7.8 点	8.4 点		経常費用(千円)	904,907	782,688	850,920	888,849	902,168
外部有識者委員 会に諮る評価実 施案件数の割合		第3期中期目標期間 実績:平均88.0%	96.2%	97.0%	96.2%	96.4%	94.0%		経常利益(千円)	93,580	190,049	179,828	109,374	125,769
人材育成と定着 を図る助成件数 の割合		複数年計画の新規採 択案件の 16.8%	23.3%	19.0%	22.2%	20.5%	29.0%		行政コスト (千円)	989,474	782,688	850,920	888,849	902,168
交付決定処理期間	_	第3期中期目標期間 実績:平均26.8日	27 日	25 日	25 日	25 日	27 日		従事人員数	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5
支払処理期間	_	第3期中期目標期間 実績:平均25.3日	24.8 日	26.0 日	23.6 日	22.8 日	20.8 日							

^{※()}の数値は、活動継続の実態を把握するため、「活動が他団体で継続している」と回答した団体を含め、「活動の目的を達成したため、活動を継続していない」と回答した団体と「新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時的に活動を休止している」と回答した団体を母数から除いて整理し、本来継続されるべき活動に係る継続率を算出。

注1)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注2) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務等	 実績・自己評価	主務大臣による評価				
			業務実績	自己評価			(期間実績語	 平価)	
(1) 助成事業	(1)助成事業	 	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定	A	評定	A	
				<評定と根拠>					
			○地球環境基金創設 30 年に係 る取組	評定: A	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>		
			地球環境基金創設 30 年となる	・地球環境基金創設 30 年を迎え		過した案件の活動継続率の目			
			令和5年度に、環境や社会課題等の変化に対応した、環境	た令和5年度に、アンケート・ ヒアリング等により幅広い層の		ングな目標値(90%)として いるが、新型コロナウイルス	1		
			NGO・NPOへの支援の新たな	意見や各種データを多角的に分		団体の活動に深刻な影響を及			
			方向性を打ち出すために、創	析、検討し、地球環境基金の中	ぼした未曽有の厳しい状	況下においても、新型コロナ	影響を及ぼした未曽有の厳しい		
			設 20 年の事業見直し後の取組	期重点戦略及び今後の助成方針 を取りまとめた。地球環境基金		同水準を維持し、また持続的	l .		
			を含めたこれまでの助成事業 を振り返るとともに、地域の	と環境省との連携を強化するプ		している実質的な活動継続率 から目標値を上回る高い割合			
			NGO・NPO等による環境保全	ログラムを導入や NPO の活動	を確保した。	から日保順で工匠の向い部口	値を上回る高い割合を確保した		
			活動の実態やニーズを改めて	基盤への支援など基金創設以来 抜本的な見直しであり、これら					
			確認し、期待するNGO・NPO 像や目指す社会像を明確に	の戦略等の作成は地球環境基金		た案件を対象とした事後評価			
			し、創設 20 年時に設定したビ	が持続的に成長、発展し、事業		.8 点以上と目標値(7.5 点)を これは、中間コンサルテーシ			
			ジョン・ミッションや新たな	目的を達成する上で極めて重要		当者モニタリングにより着実			
			助成スキームに係る事業実施	な計画であり、大きな意義をも つものである。		が実施された成果であると考			
			方針等の検討を行い、外部有 識者からの意見等を取りまと	・環境政策の実施機関として助成	えられる。		施された成果であると考えられ	<i>、</i> る。	
			めた、創設以来の大幅な見直	事業等において行ったこれまで					
			し案を作成した。	の取組や蓄積した知見やノウハ ウが評価され、環境省の2つの					
			○叫→人の次入町八 江卦引	重点施策に係る業務に新たな取					
			○助成金の資金配分、活動計画の審査の知見・ノウハウ等	り組むこととなった。					
			を活用した環境政策に貢献す	・助成終了後の活動継続率及び事後評価の助成活動は、新型コロ					
			る新規事業等の獲得に向けた	ナウイルス感染拡大の影響を受					
			取組 地球環境基金が 1993 年の創設	けて未曽有の厳しい状況下にあ					
			以来 30 年にわたって行ってき	りながら、終了後1年以上経過 した実質的な活動継続率は期末					
			た生物多様性保全に係る活動	の令和5年度には96.9%と高い					
			に係る知見及びノウハウの蓄	活動継続率を確保し、事後評価					
			積等が評価され、「地域における生物の多様性の増進のため	は全期間において目標値7.5点 を上回る高い数値を獲得した。					
			の活動の促進等に関する法	・中間コンサルテーションや会計	・助成先団体へ対して実	施した「新型コロナウイルス	・助成先団体へ対して実施した	こ「新型コロナウイ/	
			律」(令和6年3月5日閣議決	事務指導におけるオンラインの		査」の結果、新型コロナウイ			
			定、4月12日可決)に基づく 地域の生物多様性の活動計画	導入、助成金の利便性の向上を 図るためのシステムの導入や概		、組織基盤の脆弱性が顕著に			
			の認定事務がERCAの新規	算払いの拡充、計画変更に関す		、研修やシンポジウムを開催 強化の更なる支援に取り組ん	1		
			業務として追加された。	る助成金の運用ルールの見直し	だ。	元日・人のの八級に収り配加	に取り組んだ。		
			また、同じく創設以来30年に	など第4期中期計画期間において助成の運用の手続きに関す					
			わたって資金配分機関として 役割を十分に果たしてきたこ	て助成金の運用や手続きに関す る業務改善や業務効率化の一層	. 舌片配度すでにおけて	た活動の採択と社会情勢に応	・重点配慮事項に対応した活動	計の採切しな合建熱):	
			と等が評価され、「令和6年度	の推進を図ることができた。		より、助成効果の向上を図っ	1		
			の地域循環共生圏づくり支援	上記のとおり、第4期中期目標期	た。	. ,	った。		
			体制構築事業」に係る資金配	間における助成団体の支援強化の取組を推進するとともに、着実に	÷/[]4	Hn H1) 1 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 -			
			分業務等を新たに受託した。 	成果に繋げたことを踏まえ、自己		期間について、ともに各年度 施するなど、迅速な処理が行	1		
(A)助成終了後1年以	(A) 助成による支援を行	助成終了後1年以上経過し	(A)助成による支援を行った活	評定をAとした。	われた。	ルピッツォモ、瓜座はだ垤が1	が行われた。	1 つなこ、瓜坯は光塔	
上経過した案件の活	った活動が、助成終了後	た案件の活動継続率:当中	動の継続性の確保	担押の契例はいてのしたり					
動継続率:当中期目標期間内に 00%以上	も自立し持続的に継続していることが、効果的な	期目標期間中に 90%以上		根拠の詳細は以下のとおり。		ライン個別面談の活用、助成			
標期間中に 90%以上	ていくことが、効果的な	(前中期目標期間実績:最			金甲請ンスアムを含む提	:出書類の電子化推進、一部概	成金申請システムを含む提出書	ト頻の電子化推進、−	

績:最高値86.2%)

<定量的な目標水準 の考え方>

(a)本制度において活 動継続率は重要な指 標であるため、前中 期目標期間では達成 することができなか った高水準を目指す 設定とする。一方 で、当中期目標期間 の2年度目迄は、当 中期目標期間で取り 組む助成の仕組みの 見直し等の効果が発 成を終えた活動の把 握となることに配慮 する。

ら重要であるとの認識に 立ち、助成終了後1年以 上経過した案件の活動継 続率が目標期間中に90% 以上(前中期目標期間実 績:最高値86.2%)とな ることを目指し、以下の 取組を行う。

① 助成案件の質が向上し 助成終了後の継続性や発 展性につながるよう助成 の要件の見直しを図りつ つ、プログラムオフィサ 一の配置や機構職員の能 力の向上などにより、高 度な専門性を持って進捗 現する前であり、前|管理等を行える寄り添い 中期目標期間中に助 | 支援型の体制整備を行

> ② 助成期間中に、助成案 件の質が向上し助成終了 後の継続や活動の自立に つながるよう、研修や情 報提供による助成団体へ の支援を併せて行う。

①助成案件の質の向上に資す る体制等の整備

地球環境基金担当職員(以下 「基金担当者」という。) は、 助成事業アドバイザーの助言 を受けるなどしながら、新型 コロナウイルス感染拡大の影 響等を見据えつつ、助成対象 活動のモニタリングや支援に 取り組んだ。

また、令和5年度に地球環境 基金が創設 30 周年を迎える節 目の機会に、20 周年の事業見 直し後の取組を振り返るとと もに、地域の NGO・NPO 等 による環境保全活動の現状や 新たなニーズを踏まえた今後 の事業実施方針等を策定し た。

②研修や情報提供による助成 団体への支援

ア. 助成金説明会の実施 全国8か所の環境省地方環境 パートナーシップオフィス

(EPO) と連携し、助成先団 体による活動事例紹介(セミ ナー) や意見交換会などの情 報提供プログラムを組み入れ た助成金説明会を全国8か所 で実施した。(10~11月)

イ. 新型コロナウイルス感染 拡大による活動影響調査の実

令和2年度及び3年度におい ては、新型コロナウイルス感 染拡大による助成対象活動へ の深刻な影響が懸念されたこ とから、各年度の全助成先団 体に対して、活動影響調査を 実施した。本調査は、助成先 団体が実施している感染症対 策や、環境 NGO・NPO が必 要としている支援などを明ら かにすることを目的とした。 令和2年度調査においては、 その結果を踏まえ、助成期間 延長や情報提供、説明会のオ ンライン開催等の対応を実施 した。

令和3年度調査においては、 その結果から、新型コロナウ イルス感染拡大の影響下で、

る新たな助成スキームの検討 地球環境基金創設 30 年に当た り、環境や社会課題等の変化に対 応した、環境 NGO・NPO への支 援の新たな方向性を打ち出すため に、これまでの助成事業を振り返 るとともに新たな助成スキームに 係る方針の検討を行い、外部有識 者からの意見等受けたことで今後 の NGO・NPO へのより効果的な 支援のあり方を見据えた見直し案 を取りまとめた。

○助成金業務の知見・ノウハウ等 を活用した環境政策に貢献する新 規事業等の獲得

「地域における生物の多様性の増 進のための活動促進等に関する法 律」及び「地域循環共生圏づくり 支援体制構築事業」は、いずれも 第6次環境基本計画の重点施策と して掲げているものであり、令和 6年度以降にそれらの業務の一翼 を担うこととなったのは、これま でに地球環境基金が活動計画の審 査や、社会変化・環境問題の動向 によるニーズに応じた助成メニュ 一の設定など資金配分機関として の枠組みを超えた取組を行い、成 果を積み重ねてきたことが評価さ れたものである。

○助成終了後の実質的な活動継続 率は高い継続率を確保

助成活動終了後1年以上経過した 時点での活動継続率の目標は、第 4期目標期間中に達成すべきチャ レンジングな目標値(90%)であ るが、令和元年度より実施してい る団体への支援の強化が着実に成 果を上げており、新型コロナウイ ルス感染症の拡大により助成団体 の活動に深刻な影響を及ぼした未 曽有の厳しい状況下においても、 新型コロナウイルス感染拡大以前 と同水準を維持し、また持続的に 形を変えて活動を継続している実 質的な活動継続率においては、令 和3年度から目標値90%を上回る 高い割合を確保した。

○事後評価は目標を上回る評価を

令和元年度より、助成団体への支 援を強化するため、中間コンサル テーションにおける助言・指導内 容を活動計画に確実に反映する振 り返りシートの作成や、毎年度活 動終了時に基金担当者が活動状況 をモニタリングし、今後の課題や それに対する対応等を整理する 「担当者モニタリング」を導入に の効率化を図った。

以上のことから、新型コロナウイルス感染症の拡大 が助成先団体の活動に影響を与える中、積極的な寄り 添い型支援を推進し、活動継続率について新型コロナ ウイルス感染症拡大時においても感染拡大前と同水準 を確保する見込みであり、また、活動に対する評価に ついて目標を上回る高い水準を確保する見込みと判断 して「A」評価とした。

<今後の課題>

助成先団体が、助成終了後に自立し持続的に活動を 継続していくため助成先団体のニーズに応じた支援を 引き続き実施し、NGO・NPO の組織基盤強化に取り組 むとともに、政策課題や社会情勢の変化に応じた重点 的な助成についても検討し、実施すること。

<その他事項> 特になし。

利便性の効率化を図った。

以上のことから、新型コロナウイルス感染症の拡 大が助成先団体の活動に影響を与える中、積極的な 寄り添い型支援を推進し、活動継続率について新型 コロナウイルス感染症拡大時においても感染拡大前 と同水準を確保し、また、活動に対する評価につい て目標を上回る高い水準を確保したことを評価して 「A」評価とした。

<今後の課題>

助成先団体が、助成終了後に自立し持続的に活動 を継続していくため助成先団体のニーズに応じた支 援を引き続き実施し、NGO・NPO の組織基盤強化 に取り組むとともに、政策課題や社会情勢の変化に 応じた重点的な助成についても検討し、実施するこ

<その他事項> 特になし。

			助成先団体がオンライン活用	より効果的な助言、指導を行うな	
			等の工夫によりある程度対		
			応・活動ができている反面、	てきたことで、助成団体活動の事	
			環境 NGO・NPO が抱えるよ	後評価は目標値(7.5 点)を上回	
			り根本的な課題である「組織	る 7.9 点以上の評価を獲得した。	
			基盤の胎弱性」が顕著になっ	また、新型コロナウイルス感染症	
				拡大による影響がなければ、活動	
				の参加者が増加するなどプラス要	
			情報収集の場としての研修の	因が多く、更に高い評価を得るこ	
			実施や、団体の取組好事例等	とができたものと思料される。	
			を共有し、ポストコロナに向		
			けた環境活動と NGO・NPO		
			の在り方について展望するシ	7,4 1 7,411 1 17,411 4 1,411 1 3 4 1 1 1	
			ンポジウムを開催した。	る令和5年度に、最も高い数値を	
				獲得することが出来た	
	③ 助成終了後に、活動が		③助成終了後の活動調査及び		
	継続しているか調査を行		結果の活用	○組織基盤の強化に向けた支援を	
	うだけでなく、結果を活		ア・フォローアップ調査の実		
	用し、継続や活動の自立		施	新型コロナウイルスの感染拡大に	
	に必要な情報提供等の支		3年間継続して助成を受けた	よる助成先団体への影響を把握す	
	援を行う。			るため実施した「新型コロナウイ	
	10x C 11 / 0				
				ルス感染症の活動への影響調査」	
				の結果から情報提供等を行ったほ	
			象団体のうち、助成終了後1	か、顕在化した団体の組織基盤の	
			年以上経過した時点で「自団	脆弱性については、ファンドレイ	
				ジング等をテーマとして研修や、	
				ポストコロナ時代を見据えた組織	
			る9割に達していないが、活	運営をテーマとしたシンポジウム	
			動継続の実態を把握するた	を新たに企画運営するなど、助成	
			め、「活動が他団体で継続して	団体のニーズに速やかに対応する	
			いる」と回答した団体を含	l .	
				l .	
			め、「活動の目的を達成したた	化の更なる支援に取り組んだ。	
			め、活動を継続していない」		
			と回答した団体と「新型コロ	<課題と対応>	
				○地球環境基金創設 30 年に当た	
			l .	り、環境や社会課題等の変化に対	
			l .	応した、環境 NGO・NPO への支	
			から除いて整理し、本来継続	援として新たな助成メニューの作	
			l .	成等を行った。令和6年度から助	
			続している。	成メニューの運用を進め、着実に	
			ML C C V 'る。		
				実施していくとともに、それに対	
			イ. 調査結果の活用等	応した新たな評価制度の構築に向	
			上記ア. の調査結果をもと	けた見直しを検討する。	
			に、助成終了後の自立や継続		
				○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	
				○令和6年度以降に実施する新規	
				業務においては、助成事業を通じ	
			オローアップ実地調査を行	て蓄積した知見やノウハウを活用	
				して取り組むことで、より一層環	
			あることが確認できた活動に		
			1		
			ついて、助成終了後の自立や	l .	
			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	○助成先団体の状況を踏まえ、引	
			工夫をしてきたかなどをまと	き続き NGO・NPO の喫緊の課題	
			め、助成中の他の団体に有益	である組織基盤強化に資する取組	
			な情報(ベストプラクティ		
				で1年2年 7 ℃	
			ス)として公表した。		
(B)助成の効果等に係	(B) 助成による支援を行	助成の効果等に係る外部有	(B) 助成による支援を行った活		
		識者委員会の事後評価:	動の質の向上		
			2017 A 1717 L		
		(10 点満点中)平均 7.5 点以			
	施され、各年度の助成活				
(前中期目標期間実	動に関する外部有識者委	平均 6.7 点)			
(生、 東梅で見上)	員会の事後評価が平均				
績:平均 6.7 点)					

	7.5 点以上(前中期目標				
	期間実績:平均 6.7 点)				
<定量的な目標水準	となるよう、以下の取組				
の考え方>	を行う。				
(b)各種取組により助					
成対象活動の質を高	① 助成活動が計画に沿っ	①助成活動の進捗状況の確認			
めることを目指し、	て適切に実施されている	助成開始から1年以上が経過			
	かどうか、ヒアリングや	した活動を対象として、過年			
	現地確認を適宜行うなど	度の活動報告や当年度の交付			
は、前中期目標期間	により進捗状況の確認を	申請書等をもとに基金担当者			
実績平均値以上に設	行う。	がモニタリングを行い、評価			
定する。		専門委員と共有した。			
L 9 50		寺口女員と六百 ひた。			
	② 複数年にわたる助成活	②評価の実施			
	動については、中間期	ア. 事前目標共有			
	に、全活動について外部	新規採択全件を対象に、内定			
	l				
	有識者によるコンサルテ	決定後に実施し、活動の目標			
	ーションを実施するほ	や計画の改善等を行うこと			
	か、活動終了後には全活	で、助成活動の質の向上につ			
	動について事後評価を実	なげた。			
	施する。	5.770			
	加以りる。) Lee o -			
		イ. 中間コンサルテーション			
		活動計画3年以上の2年目を			
		迎えた全件(LOVE BLUE 助			
		成を除く。)を対象に実施し			
		た。			
		ウ. 事後評価 (書面評価)			
		3年以上の活動を終了した全			
		件(LOVE BLUE 助成を除			
		く。)を対象に事後評価を実施			
		し、評価専門委員が計画の妥			
		当性、目標の達成度、実施の			
		効率性、活動の効果、自立発			
		展性の観点から、活動実績報			
		告書等をもとに評価し、達成			
		目標(平均 7.5 点)を上回る結			
		果となった。			
		評価結果は、ホームページに			
		公表するとともに対象団体に			
		対して個別にフィードバック			
		した。			
		エ. 継続評価			
		フロントランナー助成3年目			
		の団体について、4・5年目			
		の助成継続の可否を判断する			
		ために活動状況等の確認を行			
		った。			
		- , - 0			
) etalulaturata			
		才. 実地調査			
		3年以上の活動を終了した団			
		体から、事後評価(書面評			
		価)の得点の上位、中位、下			
		位から計6件を実地調査の対			
		象として評価専門委員会で選			
		定し実施した。書面評価結果			
		の妥当性を確認するととも			
		に、活動の課題や問題点、今			
		後の発展のために必要な事柄			
		等の聴取や改善のためのアド			
		バイス等を行った。			
	1	1 1 4 5 11 7 100	I	I	

	③ 助成活動の評価内容については、次年度以降の助成金採択審議や活動計画に反映する仕組みをつくることで、より活動のステップアを図れる助成制度を構築する。		③ おりかい では では できない できる でいます できる		
		成メニューの拡充等による	査に反映した。 (C) 環境保全に関する情勢を踏まえた効果的な助成の実施		
に諮る評価実施案件 数の割合(前中期目	勢、国際的な環境保全に	価実施案件数の割合(前中 期目標期間実績: 平均	① 重点配慮事項に対応した活動の採択と情勢に応じた助成メニューの設定ア. 助成対象について国の政策目標や社会情勢等を勘案した重点を動力で、実施してになるが、実施してになるが、実施してになるの間では、実施してになるが、実施してになるが、実施してになるが、実施してになるが、実施してになるが、実施してになるが、実施してはない。 東京との加によるの開境を目的の方式が、地域循環を目のでは、というでは、これが、というでは、これが、というでは、これが、というでは、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが		
	② 助成事業を通じて、SDGsの考え方の活用により複数の目標を統合的に解決することを目指した環境保全活動を推進する。		②複数の目標を統合的に解決することを目指した環境保全活動の推進複数の課題解決を目指すことの意識の定着と実行を推進するため、SDGsのどのゴール・ターゲットに該当するかを選択・記入する様式によって、助成金要望及び交付申請の手続を実施した。		
		人材育成と定着を図る助成 件数の割合(複数年計画の	③人材の育成と定着を図る助 成方法の検討		

(複数年計画の新規 採択案件の 16.8%)	より導入した若手プロジェクトリーダー支援制度 を継続するほか、プロジェクト活動費用の交付を 伴う助成について検討、 導入する。	新規採択案件の 16.8%)	ア. 若手プロジェクトリーダ 一育成支援助成 令和元年度~5年度助成先団 体から、計48名を採択した。 これは複数年計画の新規案件 の21.7%を占めている。		
化や民間助成機関と の連携などの工夫等 による事業の安定的	運営できるよう、また、	価実施案件数の割合(前中 期 目 標 期 間 実 績 : 平 均	(D) 助成金を受ける団体の利便性の向上		
	①助成を受ける民間団体を対象とした会計事務等に関する説明会を開発し、原則として参加を義務づけるとともに、複数年にわたる助成活動を行う全団体について、事務所指導調査を助成期間中に必ず1回は実施する。		①会計事務等に関する指導等の実施 ア. 内定団体に対する会計事務等の説明・指導の実施 令和2年度からは、新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、説明資料をホームページに掲載し、各助成先団体とのオンライン個別面談やメール等での問合せに対応する方法により実施した。		
			イ.事務所指導調査の実施 令和2年度からは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を 踏まえ、助成先団体を対象に 「会計自己チェックの状況確認の による会計処理等の状況確認の 結果、特に事務所等でのでいては、機構職員が団体事務所 等に出向いて指導調査を実施 した。		
			②助成金交付申請手続の実施 ア.オンライン個別面談の実施 ア.オンライン個別面談の実施等 令和2年度から、助成内定団体との証話やメール等の連絡に用、電話やメール等の連絡により実施した。この際、交付申請手続及び期中の活動にで、申請受理後に速やかに交付決定手続きを行った。		
(d2) 支払処理期間 (前中期目標期間実 績:平均25.3日)	③ 助成金の支給にあたり、厳正な審査は引き続き実施しつつ、事務手続の効率化を図り利便性の向上に努める。また、助成金支払申請の事務処理については、1件当たりの平均処理期間を4週間(28日)以内とする。	<その他の指標>	③事務の効率化と利便性向上の取り組みア. 書類提出の電子化推進活動実績報告書(4月)、交付申請書(5月)、支払申請書(年3~5回)といった書類は電子データ(メール)での提出を受け付けた。また、2023年度助成金要望手		

	- 続(令和4年11~12月)から	
	「地球環境基金助成金申請シ	
	ステム」によるオンライン手	
	続を実装した。(2022 年度助	
	成金に関する手続までは、メ	
	ール等での書類受付により対	
	応した。)	
	イ. 一部概算払いの実施	
	前年度に助成を受けていた団	
	体のうち、支払事務状況等を	
	勘案し、助成金 50%を上限に	
	概算払いを実施した。令和5	
	年度は助成先団体の利便性向	
	上及び活動基盤の強化を図る	
	ため、新規団体等を含めた対	
	象団体を拡大した。	
	ウ. EXCEL マクロファイル利	
	用の推進	
	助成金支払申請書の利便性を	
	向上させるために EXCEL マ	
	クロファイルの利用を推奨し	
	た。	
	エ. 他の助成制度の紹介	
	環境保全活動を行うNGO・	
	NPO を対象とする国内の民間	
	財団等による助成制度をまと	
	めた冊子の情報を更新し、ホ	
	ームページにおいても掲載し	
	t _o	
	オ. 助成金支払申請の速やか	
	な手続の実施	
	助成金の支払申請に係る事務	
	については、厳正かつ迅速な	
	審査に努めた結果、4週間以	
	内に処理することができた。	
	④地球環境基金助成金申請シ	
	ステムの構築等	
	各種申請データの Web フォー	
	ム直接入力、申請に対する結	
	果通知等の双方向の処理、登	
	**ロハザの火力回のだは、豆 録情報のデータベース化な	
	ど、更なる利便性の向上等を	
	図るため、「地球環境基金助成	
	金申請システム」を構築し、	
	2023 年度助成金の要望手続か	
	ら稼働させた。	
4. その他参考情報		
T. CANDO AUDIN		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
I - 3 - 2	振興事業		
関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個 別法条文など)	独立行政法人環境再生保全機構法第 10 条第 1 項第 4 号
当該項目の重要度、困 難度		関連する政策評価・行政事業 レビュー	8. 環境・経済・社会の統合的向上 8-3. 環境パートナーシップの形成

2. 主要な経年データ ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) ①主要なアウトプット(アウトカム)情報 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年 | 令和4年 | 令和5年度 指標等 達成目標 基準値 令和元年|令和2年度|令和3年度 令和4年度 | 令和5年 (前中期目標期間最 度 度 度 度 終年度値等) <関連した指標> 予算額(千円) 973,824 956,634 995,122 972,951 985,264 ユース世代の活 ― 第3期中期目標期間 10回 (8地方 10回 (8地方 10 回 (8地 9回 (8地 9回(8地方 決算額 (千円) 884,213 762,899 850,278 887,638 882,395 大会、全国大大会、全国大大会、全大会、全 大会、全国大 実績:平均2回/年 動団体の交流会 会、ecocon) 会、ecocon) 国大会、国大会) 会) 実施回数 ecocon) ユース世代を対 ― 第3期中期目標期間 6回 4 □ 4回 6回 6回 経常費用 (千円) 904.907 782,688 850,920 888,849 902,168 象とした研修実 実績:平均4回/年 施回数 研修受講者アンー 第3期中期目標期間 98.5%95.9%97.7%98.2% 100% 経常利益 (千円) 93,580 190,049 179,828 109,374 125,769 ケートによる肯 実績:平均 定的評価 95.4%行政コスト (千円) 989,474 782,688 850,920 888,849 902,168 従事人員数 11.5 11.5 11.5 11.511.5

注1)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注2) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務等	実績・自己評価		主務大臣に	よる評価	
			業務実績	自己評価	(見:	込評価)	(期間実績語	評価)
(2) 振興事業	(2) 振興事業	<主な定量的指標>	<主要な業務実績> ○地球環境基金創設 30 年に係	<自己評価>	評定	A	評定	A
			る取組	評定: A	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>	
			地球環境基金創設 30 年となる 令和 5 年度に、環境や社会課	・中期計画及び各年度計画に掲げ	- マルルの理点が利		コーフサルの理点が私の力	*#+ P.
			題等の変化に対応した、環境 NGO・NPOへの支援の新たな	る各関連指標の目標を達成した こと及び単年度の事業効果に加	ース環境活動発表大会の	」の促進を目的として、全国ユ の地方大会(8回)の開催な	ユース環境活動発表大会の地	方大会(8回)の開
			方向性を打ち出すために、20 周年の事業見直し後の取組を	えて、地球環境基金創設30年に 当たり、研修等の一定期間経過		(平均2回/年)を大きく上 活動団体交流会を実施した。	など、前中期目標期間実績(3 く上回る回数のユース世代の)	
			含めたこれまでの振興事業を	後の事業効果の検証を行い、若		表大会については令和2年度	した。	
			振り返るとともに、同じく検 討を行った助成スキームの内	手プロジェクトリーダー研修に おいては受講者の約6割~7割	及び3年度は Web 大会	で実施し、校外活動の制限があ	・全国ユース環境活動発表大会	
			容も踏まえたうえで、新たな 人材育成スキームや情報提供	が現在も継続して環境 NPO 活動に従事しているなど研修受講		工夫するとともに、発表動画 た。令和4年度からは各会場		
			に係る事業実施方針等の検討	後の中長期の事業効果を確認し	にて実施する従来の形式	としたが、より多くの学校が 寄与するために、Web 参加の	表動画はウェブサイトで配信	した。令和4年度か
			を行った。令和6年度以降に 見直しに取り組む。	・環境政策の実施機関として振興	形式での出場も認めるこ	ととし、対面形式での交流と	くの学校が参加し本事業の活	5性化に寄与するた
(A)長期間にわたり自	(A) 早期団体竿で環境保	長期間にわたり自主的に環	(A)環境保全活動を行う人材の	事業等において行ったこれまで の取組や蓄積した知見やノウハ	│ オンライン形式の利点の │ った。	両方を活かせるよう工夫を行	に、Web参加の形式での出場 面形式での交流とオンライン	· ·
主的に環境活動に参	全活動を行う人材が将来	境活動に参画する人材創出	創出	ウが評価され、環境省の重点施 策に係る業務に新たに取り組む			かせるよう工夫を行った。	
画する人材創出のた めのユース世代を対	的に継続して創出される よう、以下の取組を行	のためのユース世代を対象 とした取組の強化		こととなった。 ・新型コロナウイルス感染症の影		及び大学生向けのミーティン	・高校生向けのセミナー及び	大学生向けのミーテ
象とした取組の強化	う。			響により助成先団体の組織の存	✓、協賛企業の協力を得 年度4回以上開催した。	た高校生向けの企業研修を各	ング、協賛企業の協力を得たる を各年度4回以上開催した。	高校生向けの企業研
<関連した指標>				続や活動の継続が危惧されたため、その緊急性、重要性に鑑				
(a1) ユース世代の活 動団体の交流会実施		ユース世代の活動団体の交 流会実施回数(前中期目標	① 大会の実施 ア. 全国ユース環境活動発表	み、第4期中期計画期間に予定 していなかった組織基盤強化に		に実施した「新型コロナウイ	・令和2年度及び3年度に実施	施した「新型コロナ
回数(前中期目標期 間実績:平均2回/	した交流会を、地域毎及 び全国規模で毎年度2回	期間実績:平均2回/年)	大会の実施 全国8地区で地方大会を開催	関する研修及びシンポジウムを 開催するなど優先かつ迅速に対	団体のニーズや課題に基	査」において把握した助成先 づき、意見交換会、セミナー	イルス感染症の活動影響調査」 成先団体のニーズや課題に基	
年)	以上実施する。		し、選出された各2校、合計16校により全国大会を行っ	応した。	や、研修等について新た 施した。	なテーマで積極的な取組を実	ミナーや、研修等について新 取組を実施した。	
(a2) ユース世代を対		ユース世代を対象とした研	た。	・深刻化する団体の人材不足の課 題に対応するため、ユース世代			収組を実施した。	
象とした研修実施回 数(前中期目標期間		修実施回数(前中期目標期間 間実績:平均4回/年)	令和2年度~4年度において は、新型コロナウイルス感染	や若手の人材育成の充実・強化 に取り組み、全国ユース環境活		活動を担う若手人材を育成すンドネシアにて、環境ユース	・国際協力の振興と実践活動されるため、令和元年度にイン	
実績: 平均4回/ 年)			拡大の影響が懸念されたた め、大会参加の高校に事前ヒ	動発表大会では、新型コロナウ		。その後は新型コロナウイル し、将来的に環境保全活動や	ース海外派遣研修を実施した。	。その後は新型コロ
			アリングを実施し、開催を希	イルス感染症の影響により落ち 込んだ応募校を 87→90→109→	地域課題の解決に携わる	人材を発掘・育成するため、	ウイルス感染拡大の影響を考り 全活動や地域課題の解決に携	
			望する意見を多数受けたこと から、共催する環境省及び国	115 高校と毎年度確実に増加し、ネットワークの拡充を図っ	北海道ト川町(令和3年 和4年度)にて研修を実	度)及び熊本県南阿蘇村(令 施した。	するため、北海道下川町(令寿 南阿蘇村(令和4年度)にて研	
			連大学サステイナビリティ高 等研究所と協議を重ね、開催	た。また、新型コロナウイルス感染症の影響により環境ユース			田門縣(1) (1)/11年十次)(こと)	111岁と天地した。
			を決定した。開催形式は令和	海外派遣研修については開催を				
			2年度及び3年度は大会 Web サイトに高校生の活動動画を	見送ったが、国内において環境 ユースフィールド研修を開催し				
			掲載して発表する形式とし、 審査会はオンラインで実施し	た。				
			た。令和4年度からは、令和 元年度までと同様に各会場に	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
			て実施する形式としたが、会	えて団体の組織基盤強化支援に新 たに取組み、今後の活動の振興に				
			場で発表することが困難な団 体については、事前に発表を	大きく貢献する成果をあげたこと など、第4期中期目標期間におけ				
			撮影した動画を当日会場で放映し審査する Web 参加の形式	る人材創出に向けた取組の強化を 着実に成果に繋げたことをふま				
			での出場を認めた。	有夫に成未に繁りたことをかま え、自己評定をAとした。				

						T
			は、全国大学生環境活動コン テスト (ecocon) に共催とし	根拠の詳細は以下のとおり。 ○地球環境基金創設 30 年に当た	・研修受講者アンケートによる肯定的評価は、前中期 目標期間実績(平均 95.4%)を上回る実績(平均	・研修受講者アンケートによる肯定的評価は、前早期目標期間実績(平均 95.4%)を上回る実績(平均 98.1%)を得られた。
			て参画した。	り、環境 NGO・NPO への支援の	(日本の) を行われた。	90.1/0) を行り41/2。
		ユース世代の活動団体の交流会実施回数(前中期目標		新たな方向性を打ち出すために、これまでの振興事業を振り返ると	・そのほか、令和4年度には、地域課題の解決に向け た新たな取組として、環境分野のステークホルダーに	
	した研修を、地域毎に毎	期間実績:平均2回/年)	高校生向けのセミナー及び大	ともに、新たな研修・情報発信に	加えて、環境以外の分野で地域課題の解決に取り組ん	ーに加えて、環境以外の分野で地域課題の解決に耳
	年度4回以上実施する。		学生向けのミーティング、協 賛企業の協力を得た高校生向	係る万針の検討を行った。 	でいる団体・企業等が一堂に会し、現在行っている取 組みや将来に向けての課題等についての情報交換・意	
			けの企業研修を各年度4回以 上開催した。	○「地域循環共生圏づくり支援体 制構築事業」は、環境省が時代の	見共有を行うステークホルダーミーティングを初めて	報交換・意見共有を行うステークホルダーミーティ
			上開催した。	要請への対応として社会課題解決	企画・開催した(2回)。	ングを初めて企画・開催し、(2回)令和5年度には3回(3地域)へと拡大した。
(B)カリキュラムの見	(R) 研修や調査等の振興	カリキュラムの見直しや民	(B) 研修・調査等事業の効果的	に向けた重点施策として取り組ん でいるものであり、令和6年度に		
直しや民間団体のニ	事業の質的向上及び効果	間団体のニーズの反映によ		その業務の一翼を担うこととなっ		
一ズの反映による事 業の質的向上及び効	的な実施を通じて民間団 体の発展につなげるた	る事業の質的向上及び効果 的な実施		たのは、これまでに地球環境基金 が実施してきた情報提供及び研修		
果的な実施	め、以下の取組を行う。			事業の成果が評価されたものであ	 以上により、中期目標期間中の所期の目標を上回る	│ │ 以上により、中期目標期間中の所期の目標を上回
<関連した指標>				3.	高い成果が得られる見込みと判断して「A」評価とし	る高い成果が得られたことを評価して「A」評価とした。
	① 研修や調査等の計画に あたっては、外部有識者	研修受講者アンケートによる肯定的評価(前中期目標		○「新型コロナウイルス感染症の 活動影響調査」において助成先団	1-0	
評価(前中期目標期間 実績: 平均	による助言を受け、効果 的なカリキュラムとなる	期間実績:平均95.4%)	ー研修の実施 助成事業において中心的に活	体が必要としている支援を把握 し、各種情報を提供するなどニー	<今後の課題>	<今後の課題>
95.4%)	よう努める。		動する若手に対して、活動の	ズに速やかに応えるとともに、	全国ユース環境活動発表大会や研修等の実施において は参加者のニーズや社会情勢を踏まえつつ、対面形式	全国ユース環境活動発表大会や研修等の実施においては参加者のニーズや社会情勢を踏まえつつ、対応
			戦略づくりなどプロジェクト を推進するために必要なプロ	「組織基盤の脆弱性」という助成 先団体の課題に取り組むための支	やオンラインの利点を活かしながら、有意義かつ効率	形式やオンラインの利点を活かしながら、有意義だっ効率的な方法を検討すること。
			グラムに関する研修を実施し	援として、団体の人材や資金確保	的な方法を検討すること。	ンが手切なが存在機能すること。
			た。 令和2年度及び3年度は、一	等の組織基盤の支援を強化するための研修やシンポジウムを自ら企	<その他事項>	<その他事項>
			部を除いて Web 会議システム を活用して研修を行った。	画、運営した。実施にあたって	特になし。	特になし。
		<その他の指標>		は、講師の選定・プログラム立案、チラシの作成を含む広報に機		
		_	ェクトリーダー研修を修了した 53 団体(1期生~6期生)	構職員が主体的に取組み、コロナ禍において苦労している各団体に		
			を対象にアンケートを行った	も大きな励ましになり、「他団体		
		<評価の視点> 		の組織運営を聴けたことで自分の 所属団体との差異を実感し、何が		
			同業界への転職も含めると、	課題かを理解できた。今後の目標		
				ができたので取り組んでいきたい。 い」や「今後の活動について、一		
			分かった。	から考え直す機会となった」とい う前向きな意見を頂き、団体の活		
			く取組の実施	動にも大きなインパクトを与える		
			令和2年度及び3年度に実施 した活動影響調査において把	ことができた。		
			握した助成先団体のニーズや	○若手プロジェクトリーダーやユ		
			課題に基つさ、以下の取組を 実施した。	ース世代を対象とした研修等については、新型コロナウイルス感染		
				拡大に伴いオンライン開催とした		
				場合の事業成果について危惧して いたが、グループミーティングや		
				きめ細かい対応によってメンバー 相互間のコミュニケーションを図		
			感染症対策関連情報や支援制	ることで円滑に研修を実施するこ		
			度をリンク集としてまとめたものをホームページに特設サ	1		
			イトとして開設した。	7割の修了生が同種の活動を継続		
				しており、若手の人材育成として の目的を果たしていることが分か		
			夫などに関する意見交換会			
<u> </u>			や、オンラインでの組織運営			

の工夫等に関するセミナー ○全国の高校生などユース世代を を、各3回ずつオンラインで 対象に、相互研鑽や交流を目的と 実施し、ホームページ上でもした全国ユース環境活動発表大会 公開した。 は、新型コロナウイルス感染症が 拡大した令和2年度~3年度には (イ)研修、シンポジウムの 開催が危ぶまれたが、実施を希望 する過年度参加者のニーズに応え 「組織基盤の脆弱性」という るため、Web 大会で実施し、校外 助成先団体の課題に取り組む 活動の制限がある高校も参加でき ための支援として、令和3年 るよう工夫するとともに、発表動 度は新たに以下の取組を実施 画はウェブサイトで全国配信し ・団体の組織運営やファンド 令和4年度からは各会場にて実施 レイジング等をテーマにしたする従来の形式としたが、より多 研修(4回) くの学校が参加し本事業の活性化 ・ポストコロナ時代を見据え に寄与するために、Web 参加の形 た組織運営をテーマとしたシ」式での出場も認めることとした。 ンポジウム(1回) また、更なる支援として、令 〈課題と対応〉 和4年度は新たに以下のテー ○地球環境基金創設 30 年に当た マに係る組織基盤強化のためり、見直しを行った新たな助成メ の研修2件を実施した。 ニューを踏まえ、研修等の新たな 「多様なステークホルダーと 人材育成スキームや情報提供方法 の協働」 等の方針の検討を進める。令和7 ・「地域づくりや地域課題の解 年度からの実施に向けて外部有識 決に向けた NGO/NPO の役 者へのヒアリングや振興事業検討 会における助言や意見等の聞き取 り等を通じた検討を進めていく。 ウ. ユース世代人材育成に資 ○令和6年度には 10 回目となる する研修 国際協力の振興と実践活動を 全国ユース環境活動発表大会の開 担う若手人材を育成するた 催に向けて、これまでの成果を振 り返りつつ、共催する環境省及び め、令和元年度にインドネシ アにて、環境ユース海外派遣 | 国連大学サステイナビリティ高等 研修を実施した。 研究所と開催方法等について協議 その後は新型コロナウイルス を行う。 感染拡大の影響を考慮し、環 境保全活動に取り組みを現場 で学び、将来的に環境保全活 動や地域課題の解決に携わる 人材を発掘・育成するため、 北海道下川町(令和3年度) 及び熊本県南阿蘇村(令和4 年度)にて研修を実施した。 エ. ステークホルダーミーテ ィングの開催 複雑化する環境問題の解決に は NPO が地域の各主体と協働 して地域課題の解決に取組む ことが必要であることから、 環境省地方環境パートナーシ ップオフィス (EPO) 及び地 球環境パートナーシッププラ ザ (GEOC) と連携し、地域 の NGO・NPO、中間支援組 織、企業、学校、金融機関、 自治体、環境省地方環境事務 所等の関係者が一堂に会して 情報交換・意見交換を行うス テークホルダーミーティング を、令和4年度は2地域(北

	海道、九州)、令和5年度は3 地域(全国、四国、東北)で 実施した。		
	オ. 研修受講者アンケート 実施した研修において、参加 者が有意義だったと肯定的な 回答を行った回答率は、各年 度で95%以上であった。		
② 環境保全を含む複数の 目標を統合的に解決する SDGsの考え方に関す る研修を年1回以上継続 的に実施する。	実施 ユース世代に対して、(A) ②		

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
I - 3 - 3	地球環境基金の運用等		
関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個 別法条文など)	独立行政法人環境再生保全機構法第 15 条
当該項目の重要度、困 難度	_	関連する政策評価・行政事業 レビュー	8. 環境・経済・社会の統合的向上 8-3. 環境パートナーシップの形成

2. 主要な経年データ ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報 ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 令和2年度 | 令和3年 | 令和4年 | 令和5年度 指標等 達成目標 基準値 令和元年度 令和元年|令和2年度|令和3年度 令和4年度 | 令和5年 (前中期目標期間最 度 度 度 度 終年度値等) <関連した指標> 予算額(千円) 973,824 956,634 995,122 972,951 985,264 SNS(ツイッ ツイッター掲 ツイッター掲 ツイッター ツイッター ツイッター掲 決算額 (千円) 884.213 762.899 850.278 887.638 882,395 載数: 載数:118 載数:145 掲載数: 掲載数: ター、インスタ 179件、 195件、 162 件、 件、 件、 グラム掲載数、 フォロワー フォロワー フォロワー フォロワー フォロワー フォロワー数) 数:2,036 数:6,643人 数:484人 数:708人 数:1,388 インスタグラ インスタグラ インスタグラ 人 人 ム掲載数:91 ム掲載数: インスタグ インスタグ ム掲載数:83 件、 ラム掲載 ラム掲載 129 件、 フォロワー フォロワー 数:89件、 数:114 フォロワー 数:167人 数:320人 数:821人 フォロワー 件、 数:447人 フォロワー 数:569人 特定寄付金の受一 第3期中期目標期 18,000千円 18,000 千円 18,000 千円 | 23,000 千円 | 18,000 千円 経常費用 (千円) 904,907 782,688 850,920 888,849 902,168 間実績: 平均 け入れ金額 13,750 千円 基金の運用益 第3期中期目標期 82百万円 88 百万円 87 百万円 94 百万円 109 百万円 経常利益 (千円) 93,580 190,049 179,828 109,374 125,769 間実績:平均 185 百万円 行政コスト (千円) 782,688 989,474 850,920 888,849 902,168

11.5

11.5

11.5

11.5

11.5

従事人員数

注1)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注2) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3	中期日標期間の業務に係る日標	計画	業務宝績	中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
U.			<i>未作大</i> 順、	- 丁朔日帰朔旧叶岬に広る日L叶岬及ひT物入民による叶岬

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務等	実績・自己評価		主務大臣に	よる評価	
			業務実績	自己評価	(見)	込評価)	(期間実績割	至価)
(3)地球環境基金 の運用等 (A)基金の充実のため の、助成対象活動の 国民・事業者に対す る理解促進		基金の充実のための、助成 対象活動の国民・事業者に	<主要な業務実績> (A)	<自己評価> 評定:B 環境NGO・NPOが行う助成活動の国民・事業者等に対する理解促進を通じて、基金の充実につなげるため、SNSの広報展開において、ツイッター、インスタグラムに加えて、令和4年度より新た	強化等により、積極的な広 ・特定寄付金の受け入れ	については、助成団体の活動	評定 <評定に至った理由> ・ホームページや広報誌、SNS の強化等により、積極的な広報 ・特定寄付金の受け入れについ 動成果等及び全国ユース環境ネ	が実施された。 ・ては、助成団体の活
ター、インスタグラ	取組を行う。 ① ホームページ、SNS を通じた積極的な広報・ 周知を行うとともに、開知を行うとともに、開設 ウスホームページのリンク化を進めることで助成 活動への理解促進、意識	スタグラム載数、フォロワ	①令和元年度にホームページの改修を行い、助成事業活動の紹介ページを設けて、環境NGO・NPO活動や基金事業の理解促進を図るとともに、スマートフォンやタブレットでも閲覧可能なレスポンシブ対	にFacebookを開設し、NGO・NPO 同士のネットワークづくりに重点を置いた情報発信を行い、SNS による発信を強化した。SNSのキャンペーン企画等の広報展開の工夫を行い、ツイッターフォロワー数は第4期中期計画期初から期末までに約14倍、インスタグラムは約5倍増加し、情報発信の強化に繋がっている。	績報告等を積極的に行った 実績(13,750 千円)を大た。 ・一般寄付では、多様なる と若者を対象にしたター り、寄付件数を増加させる		理解促進のため、SNS やホース 内や実績報告等を積極的に行っ 目標期間実績(13,750 千円)を れができた。 ・一般寄付では、多様な寄付た 者と若者を対象にしたターゲッ より、寄付件数を増加させるこ 人評価委員会で他の法人運営の として紹介された。	かたことから、前中其 を大幅に超える受け <i>)</i> が法による取組、高齢 がよによる取組、高齢 がよれるである。 がなった取組等に なったでき、独立行政
	向上を図り、個人や企業等による寄付の確保に努める。		でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でででいた。 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 でいれる。 でいる。 でいな。	特定寄付金について、各企業に対し環境保全の重要性と企業協働間実績を超える寄付金ので、付金を要性を関連を変える寄付金のできた。 一般 おいまれ はいまれ はいまれ はいまれ はいまれ はいまれ はいまれ はいまれ は	・著しい低金利が続く中、 先した上で、環境への配慮 も行った。	の所期の目標を達成できる見	・著しい低金利が続く中、資金 優先した上で、環境への配慮を 運用も行った。	踏まえた ESG 投資の
	体の名称が明らかになる	(前中期目標期間実績:平	②企業協働プロジェクト等による特定寄付金については、 LOVE BLUE 助成(企業協働プロジェクト)の活動の積極的な広報展開や成果の発信及び全国ユース環境ネットワーク事業への貢献度を理解いただき、毎年度前中期目標期間実績平均13,750千円を上回る		企業等に環境 NGO・NPO	ームページ等を通じて個人や O が行う助成活動成果を積極 時代に応じた新たな寄付方法)獲得に努めること。	<今後の課題> 引き続き、SNS 及びホームへや企業等に環境 NGO・NPO が積極的に発信するとともに、時付方法の展開に取り組み、寄と。 <その他事項> 特になし。	が行う助成活動成果を 身代に応じた新たな智

		寄付額を獲得することができ		
		た。		
		一般寄付では、東日本大震		
		災以降、企業の社会貢献に対		
		する考え方が、企業自らが社		
		会貢献活動を行う考え方に変		
		化した時代背景も影響し、寄		
		付額が減少傾向であったが、		
		新型コロナウィルス感染症の		
		影響で家庭における断捨離が		
		進んだことが追い風となり、		
		家庭で不要となった書籍や CD		
		を業者が買い取り、その金額		
		を寄付してもらう「本 de 寄		
		付」の仕組みを通して、環境		
		保全に貢献する親しみやすさ		
		や寄付のしやすさといったこ		
		とから高齢者の寄付件数を増		
		加させることができた。ま		
		た、近年の電子マネーの普及		
		を踏まえて、主に若者を対象		
		に、電子マネーを利用した寄		
		付の受付を始めるとともに、		
		J-Coin Pay やメルカリペイを		
		利用して、スマートフォンで		
		少額から寄付が行えるもので		
		スマートフォンにアプリが入		
		っていれば、誰でもいつでも		
		環境保全活動への支援ができ		
		るよう取り組んだ。これらの		
		結果、寄付件数は増加し、独		
		立行政法人評価委員会におい		
		て他の法人運営の参考となる		
		取組事例として紹介された。		
		また銀行が行う寄付型私募		
		債の発行手数料の一部を寄付		
		いただく仕組みを設け、寄付		
		の獲得につなげた。		
(B)安全かつ有利な資 (B)安全かつ有利に資金	安全かつ有利な資金運用	(B)安全かつ有利な資金運用		
金運用を運用するため、以下の	スエットロロの民业に/月	一八二八二八一十八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八		
取組を行う。				
4XMI (2.11) 0				
(b1) 基金の運用益 ①安全かつ効率的に運用	其人の海田光 (治山地口無	茎 こい任会利 お焙ノ 市 次 Δ		
(前中期目標期間実 を行い、前中期目標期間 :		の安全性の確保を最優先した		
績:平均185百万円) と同水準の運用益の獲得		上で、環境への配慮を踏まえ		
に努める。		た ESG 投資の運用も行った。		
	<その他の指標>			
	_			
	<評価の視点>			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
I — 4	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成事業								
関連する政策・施策	独立行政法人環境再生保全機構に設置したポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金を都道府県と協調して造成し、費用負担が困難な中小企業者等の処理費用負担軽減のための助成を行うことなどにより、PCB廃棄物の円滑な処理を促進する。	別法条文など)	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第5条 第1項、第6条第1項 環境再生保全機構法第10条第1項第5号						
当該項目の重要度、困 難度		関連する政策評価・行政事業 レビュー	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進 4-4. 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)						

2. 主要な経年データ ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年 | 令和4年 | 令和5年度 令和4年度 令和5年 指標等 達成目標 基準値 令和元年|令和2年度|令和3年度 (前中期目標期間最 度 度 度 度 終年度値等) 3,174,168 <関連した指標> 予算額(千円) 3,564,457 3,947,049 3,947,231 3,949,264 第3期中期目標期間 4回 審查基準、審查 一 決算額 (千円) 4回 4回 4回 4回 1,961,725 2,890,751 6,778,729 3,047,648 1,202,029 状況等の公表回 実績:4回/年 数 第3期中期目標期間 1回 経常費用 (千円) 2,893,197 基金の管理状況 一 1回 1回 1回 1回 1,962,260 6,778,724 3,047,697 1,203,733 の公表回数 実績:1回/年 経常利益 (千円) 2,197 2,701 3,765 8,776 6,014 行政コスト (千円) 1,973,745 2,893,197 6,778,724 3,047,697 1,203,733 従事人員数 2.252.252.252.25 2.25

注1)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注2) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

中期目標	中期計画	主な評価指 標等	法人の業務実績・自己評価						主務大臣による評価			
				業	養務実績			自己評価	(見込評価)	(期間	引実績評価)
(1)助成業務 (A)審査基準、助 成対象事業の状 況等を公透明性・ など、透確保保 公平性を確保度 運	(1) 助成業務 (A) 透明性・公平性を確保した堅実な制度運営を図るため、以下の取組を行う。	<主な定量的指標> 審査基準、助成対象 事業の状況等を公表 するなど、透明性・ 公平性を確保した堅 実な制度運営					〈自己評価〉 評定:B PCB 廃棄物の円滑な処理を推進するため、透明性・公平性を確保しつつ、以下の取り組みを堅実かつ円滑に行ったことから、自己評価をBとした。 ○ 高濃度PCB廃棄物の事業終了期限(令和8年3月末)に向けて、JESCO	PCB 廃葬 業務を毎年 年度計画に 等について ていること	棄物の処理に係る助成 度実施しており、また 基づき基金の管理状況 ホームページで公表し	評定B<評定に至った理由> PCB 廃棄物の処理に係る助成業務 ついて毎年度実施されており、ま 年度計画に基づき基金の管理状況 についてホームページで公表されいることから「B」評定とする。		
審査状況等の公 に基づく助成金の表回数(前中期 審査状況及び助所目標期間実績: 対象事業の実施料	① 審査基準、これに基づく助成金の審査状況及び助成対象事業の実施状況などの情報を、	表回数(前中期目標 期間実績:1回/ 年)	令和元年から令和5年度までに以下のとおり、軽減事業 22,288 件、代執行 支援事業 151件の助成金を支払った。				からの中小企業判定依頼を適正に審査 した。また、令和2年9月に代執行支援事業の対象範囲拡大及び軽減事業の 適用拡大について、業務方法書等の改正を行い対応した。また、令和3年度			<その他事項> 特に無し。		
4 E)/ T)	四半期毎にホーム		助於祆咒 区 分	明成状況 (単位:十円) には、計画的処理完了期限内に速や				には、計画的処理完了期限内に速やか に処理を完了させるため、契約締結ま		るため、関係者と密に 実かつ適正に実施する		
	ページにおいて公 表する。		令和元年度	1,939,777	3,529	1,943,306		での手続き、期間を考慮し、申込みを 完了した者等まで助成対象範囲とする 規程改正を行い、PCB廃棄物の円滑な 処理を推進した。	必要がある			
			令和2年度	2,871,865	Δ1,771	2,870,094			<その他事項> 特に無し。			
			令和3年度	6,650,248	105,363	6,755,611						
			令和4年度	2,668,557	356,655	3,025,212						
			令和5年度	1,122,464	58,922	1,181,386		適正に処理して助成金を交付した。				
			また、毎年度、 ージにおいて公表	審査状況及び助成した。	対象事業の実施状	代況を四半期毎に	ホームペ	に、基金の管理状況を年1回、ホーム ページにおいて公表した。 <課題と対応>				
ェニル廃棄物の	管理を図るため、 以下の取組を行	ポリ塩化ビフェニル 廃棄物の処理期限を 見据えた基金の適切 な管理	(B) 基金の適切な管理 ①基金の管理状況を毎年度1回ホームページにおいて公表した。 〈その他〉 制度改正関係					処理期限が定められている一方で、掘り起しによる新規発見分の処理や処理施設の安全な解体に関し、国の施策に迅速に対応できるよう、引き続き関係各所と密に連携する。				
(b1) 基金の管理 状況の公表回数 (前中期目標期 間実績: 1回/ 年)① ポリ塩化ビフェ ニル廃棄物の処理 期限(令和9年3 月)を見据えつ つ、基金を適正に 管理するととも基金の管理状況 表回数(前中期 期間実績: 1[
況を年1回ホーページにおい	に、基金の管理状況を年1回ホームページにおいて公表する。	<その他の指標>	・令和4年度 所 PCB処理基本計画 ・新型コロナ感染		L理(委託)しなかっ	た保管義務者の具	取扱い、					
	~ / vo	- <評価の視点> -		感染症拡大期においても遅滞なく助成対象案件の審査ができるよう、審査書類の電子化を令和2年度よりJESCOと準備を進め令和3年度に実現した。令和2年度限りの制度として、新型コロナ感染症の影響で経営不振に陥った保管事業者への助成率を引き上げ、その結果、軽減事業の助成額が増加した。(令和3年度)								
			・事業の参考とするため、機構職員向けに JESCO 東京 PCB 処理事業所の施設 見学及び意見交換を行った。									

4. その他参考情報		